

令和 6 年 度

高 槻 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

高 槻 市 監 査 委 員



高 監 委 第 2 1 4 号  
令 和 7 年 8 月 1 5 日

高槻市長      濱 田   剛 史   様

|         |               |
|---------|---------------|
| 高槻市監査委員 | 齋   藤   卓   夫 |
| 同       | 重   谷   芳   人 |
| 同       | 畑   山   和   幸 |
| 同       | 真   鍋   宗一郎   |

令和6年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出  
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度高槻市公営企業会計（下水道等事業会計・自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。



# 目 次

|                        | 頁 |
|------------------------|---|
| 第 1 審査の種類 .....        | 1 |
| 第 2 審査の対象 .....        | 1 |
| 第 3 審査の期間 .....        | 1 |
| 第 4 審査の着眼点及び実施内容 ..... | 1 |
| 第 5 審査の結果及び意見 .....    | 1 |

## 下水道等事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1 総 括 .....       | 5  |
| 2 予算の執行状況 .....   | 8  |
| 3 経 営 の 状 況 ..... | 11 |
| 4 財 政 の 状 況 ..... | 16 |
| 5 経 営 分 析 .....   | 19 |
| 6 結 び .....       | 25 |

## 自動車運送事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1 総 括 .....       | 41 |
| 2 予算の執行状況 .....   | 45 |
| 3 経 営 の 状 況 ..... | 48 |
| 4 財 政 の 状 況 ..... | 52 |
| 5 経 営 分 析 .....   | 55 |
| 6 結 び .....       | 60 |

## 水道事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1 総 括 .....       | 75 |
| 2 予算の執行状況 .....   | 78 |
| 3 経 営 の 状 況 ..... | 82 |
| 4 財 政 の 状 況 ..... | 87 |
| 5 経 営 分 析 .....   | 90 |
| 6 結 び .....       | 96 |

- (注) 1 金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 : 0又は該当数値はあるが、単位未満のものを表す
- 「－」 : 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを表す
- 「皆増」 : 前年度に該当数値がなく、全額増額したものを表す
- 「皆減」 : 当年度に該当数値がなく、全額減少したものを表す
- 「著増」 : 増加比率が1,000%以上のものを表す
- 「△」 : 不足又は減少を表す
- 4 各表中の%比率の算式では、×100を省いてある。



## 令和 6 年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算審査を実施したので報告する。

### 第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定する決算審査

### 第 2 審査の対象

令和 6 年度 高槻市下水道等事業会計決算

令和 6 年度 高槻市自動車運送事業会計決算

令和 6 年度 高槻市水道事業会計決算

### 第 3 審査の期間

令和 7 年 4 月 30 日から同年 8 月 8 日まで

### 第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

### 第 5 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿い運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。





# 下水道等事業会計



## 1 総括

### (1) 決算の概要

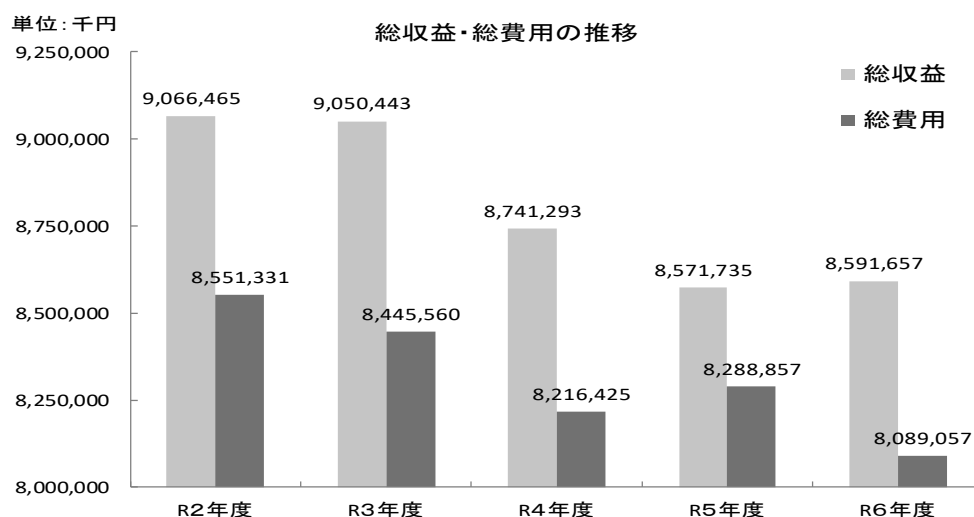
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は55億7,159万3千円で前年度に比べ9,653万1千円(1.7%)の減、営業外収益は30億1,817万6千円で前年度に比べ1億1,473万5千円(4.0%)の増、特別利益は188万7千円で前年度に比べ171万8千円の著増となり、収益全体は85億9,165万7千円で、前年度に比べ1,992万2千円(0.2%)の増となった。

一方、営業費用は75億9,164万9千円で前年度に比べ1億4,070万6千円(1.8%)の減、営業外費用は4億9,633万3千円で前年度に比べ5,860万6千円(10.6%)の減、特別損失は107万5千円で前年度に比べ48万8千円(31.2%)の減となり、費用全体は80億8,905万7千円で、前年度に比べ1億9,980万円(2.4%)の減となった。

収益的収支決算は、総収益85億9,165万7千円に対し、総費用は80億8,905万7千円となり、差引き5億260万円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金4億690万6千円を合わせて9億950万7千円となっている。

令和2年度から令和6年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



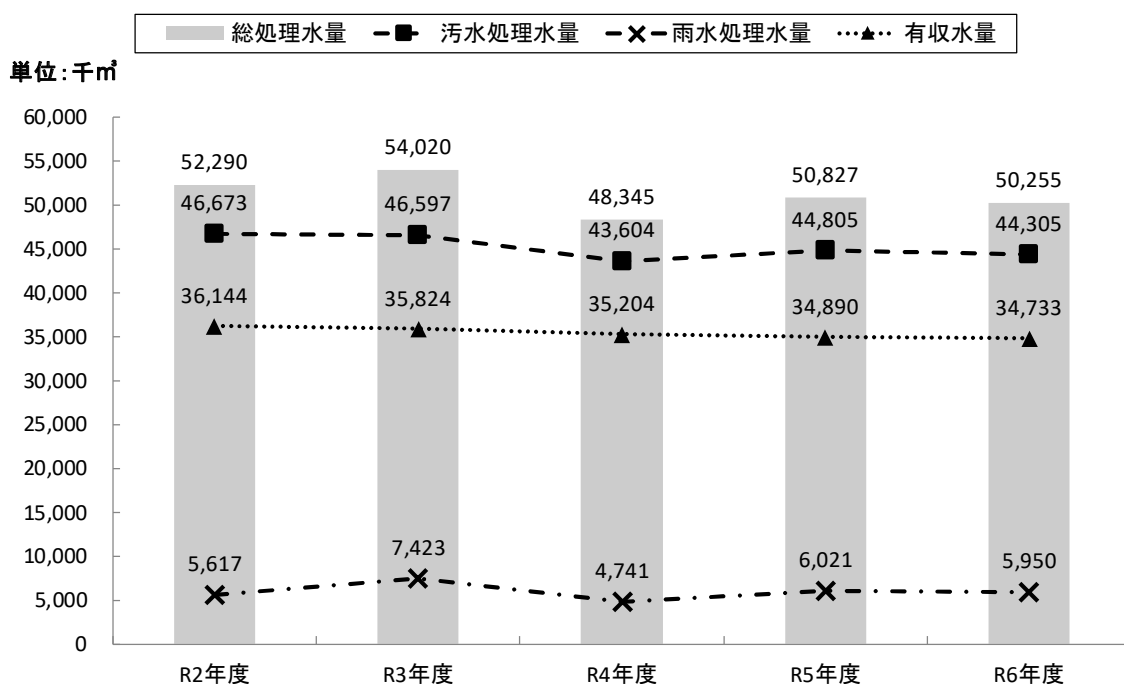
資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は12億3,988万8千円で前年度に比べ3億413万円(19.7%)の減、支出総額は42億2,085万4千円で前年度に比べ6億9,291万1千円(14.1%)の減となった。

資本的収支差引きは、29億8,096万6千円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

## (2) 処理水量について

本年度の処理水量については、汚水処理水量が前年度に比べ 50 万 112 m<sup>3</sup>(1.1%)の減、雨水処理水量が前年度に比べ 7 万 1,200 m<sup>3</sup>(1.2%)の減となった結果、総処理水量は前年度に比べ 57 万 1,312 m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、5,025 万 5,399 m<sup>3</sup>となった。また、有収水量は、前年度に比べ 15 万 7,485 m<sup>3</sup>(0.5%)減少し、3,473 万 2,691 m<sup>3</sup>となった。処理水量の推移は、次のとおりである。

### 総処理水量・汚水処理水量・雨水処理水量・有収水量の推移



## (3) 建設改良事業等について

公共下水道整備事業では、汚水整備として、柱本三丁目などにおいて管渠築造工事が実施された。

地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事が実施されたほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である若松小学校ほか5校にマンホールトイレの整備が行われた。また、老朽化対策として、「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査や改築・更新の実施設計が行われたほか、高垣町ほかで管渠の更新工事やマンホール蓋等の更新工事が実施された。

総合雨水対策事業では、「高槻市総合雨水対策アクションプラン」に基づき、宮之川原元町ほかで局所的浸水への対策工事が実施された。

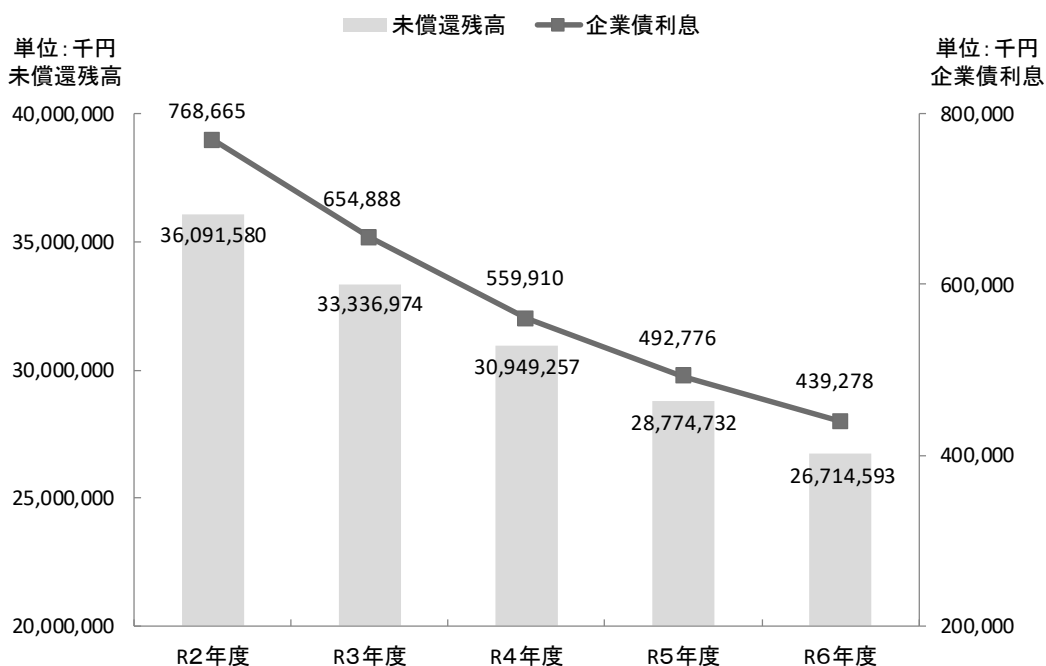
下水道施設の維持管理では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施された。また、下

水道管等浚渫は延長 1,988m、緊急時対応の修繕は 187 件実施された。

#### (4) 企業債について

企業債未償還残高と企業債利息の推移は、次のとおりである。

### 企業債未償還残高・企業債利息の推移



企業債は全て建設改良費等の財源に充てるために発行されたもので、主に管渠の新設及び更新などに係る工事請負費、委託料、補償費に充てられているものである。企業債未償還残高は 267 億 1,459 万 3 千円で、前年度に比べ 20 億 6,013 万 9 千円 (7.2%) の減、企業債利息は 4 億 3,927 万 8 千円で、前年度に比べ 5,349 万 8 千円 (10.9%) の減となった。これは、昭和 60 年代以降の集中的な下水道整備で借り入れた企業債の多くは償還期間が 30 年となっており、それらの償還が順次完了していることによるものである。

また、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

| 借入利率  | 3%以上  | 2%以上～<br>3%未満 | 1%以上～<br>2%未満 | 1%未満      | 合計         |
|-------|-------|---------------|---------------|-----------|------------|
| 未償還残高 | 8,153 | 9,738,891     | 10,052,366    | 6,915,184 | 26,714,593 |

下水道等事業では、将来の下水道利用者にも負担を求めるという観点から、財源として企業債を借り入れて事業に取り組んでいるが、現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することがないように、企業債未償還残高の縮減に努めている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### < 収 入 >

(単位：千円・%)

| 区 分          | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 収 入 率<br>(B/A) | 差 引 額<br>(B-A) |
|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第1款 下水道等事業収益 | 9,176,821    | 9,050,116    | 98.6           | △ 126,705      |
| 第1項 営業収益     | 6,136,044    | 6,007,995    | 97.9           | △ 128,049      |
| 第2項 営業外収益    | 3,040,777    | 3,040,044    | 100.0          | △ 733          |
| 第3項 特別利益     | 0            | 2,076        | -              | 2,076          |

(うち消費税及び地方消費税は4億5,859万1千円である。)

営業収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

下水道使用料 47億7,163万3千円

他会計負担金 12億 728万7千円

営業外収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

長期前受金戻入 23億3,768万8千円

他会計負担金 4億5,920万円

雑収益 2億4,315万4千円

特別利益(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正益 200万3千円

固定資産売却益 7万3千円

#### < 支 出 >

(単位：千円・%)

| 区 分          | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執 行 率<br>(B/A) | 不 用 額<br>(A-B) |
|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第1款 下水道等事業費用 | 8,697,200    | 8,480,580    | 97.5           | 216,620        |
| 第1項 営業費用     | 7,999,771    | 7,832,534    | 97.9           | 167,237        |
| 第2項 営業外費用    | 673,429      | 646,863      | 96.1           | 26,566         |
| 第3項 特別損失     | 4,000        | 1,182        | 29.6           | 2,818          |
| 第4項 予備費      | 20,000       | 0            | 0.0            | 20,000         |

(うち消費税及び地方消費税は2億4,099万3千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

減価償却費 49億8,389万2千円

流域下水道管理費 20億9,977万1千円

業務費 2億9,636万9千円

ポンプ場費 2億1,697万1千円

営業外費用の主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費 4 億3,927万 8 千円

消費税及び地方消費税 2 億 699万円

特別損失（消費税及び地方消費税を含む。）

過年度損益修正損 118万 2 千円

不用額の主なもの

資産減耗費 8,992万 2 千円

総係費 2,875万 1 千円

消費税及び地方消費税 2,301万円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

| 区 分            | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 収 入 率<br>(B/A) | 差 引 額<br>(B-A) |
|----------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第 1 款 資本的収入    | 1,850,841    | 1,239,888    | 67.0           | △ 610,953      |
| 第 1 項 企業債      | 1,104,800    | 721,600      | 65.3           | △ 383,200      |
| 第 2 項 固定資産売却代金 | 0            | 4            | -              | 4              |
| 第 3 項 補助金      | 350,600      | 209,600      | 59.8           | △ 141,000      |
| 第 4 項 他会計補助金   | 329,933      | 268,962      | 81.5           | △ 60,971       |
| 第 5 項 負担金      | 65,508       | 39,723       | 60.6           | △ 25,785       |

(うち消費税及び地方消費税は114万 7 千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ3 億 413 万円(19.7%)の減となっている。これは主に、他会計補助金が6,038 万 9 千円(29.0%)の増となったものの、国庫補助金が2 億 1,090 万円(50.2%)の減、企業債が1 億 5,320 万円(17.5%)の減となったことによるものである。

他会計補助金は建設改良費の財源として、一般会計から受け入れた繰入金である。他会計補助金は、予算第 9 条で定められた範囲内であった。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

| 区 分        | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執行率<br>(B/A) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A-B-C) |
|------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| 第1款 資本的支出  | 4,836,807    | 4,220,854    | 87.3         | 461,100       | 154,853          |
| 第1項 建設改良費  | 2,054,668    | 1,439,116    | 70.0         | 461,100       | 154,452          |
| 第2項 投資     | 300          | 0            | 0.0          | 0             | 300              |
| 第3項 企業債償還金 | 2,781,839    | 2,781,739    | 100.0        | 0             | 100              |

(うち消費税及び地方消費税は1億1,407万3千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

建設事業費 9億8,991万7千円

  うち公共下水道建設

    (地震・老朽化対策) 8億 117万8千円

    浸水被害軽減対策 8,527万4千円

    公共下水道建設(汚水) 7,859万5千円

    公共下水道建設(雨水) 2,487万円

  流域下水道建設負担金事業費 2億7,945万7千円

  建設総務費 1億6,956万円

不用額の主なもの

建設事業費 1億1,376万3千円

  うち公共下水道建設

    (地震・老朽化対策) 9,890万2千円

    公共下水道建設(汚水) 1,130万5千円

資本的支出は、前年度に比べ6億9,291万1千円(消費税及び地方消費税を含む。)(14.1%)の減となっている。これは主に、企業債償還金が2億6,758万6千円(8.8%)の減、建設事業費において、公共下水道建設(地震・老朽化対策)の工事請負費が2億3,831万1千円(29.8%)の減、公共下水道建設(雨水)の工事請負費が1億8,492万3千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は4億6,110万円で、これは下水道建設事業に係るもので、主に公共下水道建設(地震・老朽化対策)に関連する事業費である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29億8,096万6千円は、

  当年度分損益勘定留保資金 25億8,061万1千円

  減債積立金 3億3,000万円

  当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,693万6千円



過年度分損益勘定留保資金

342万円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は50億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

| 区 分       | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執 行 率<br>(B/A) | 不 用 額<br>(A-B) |
|-----------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 職 員 給 与 費 | 410,864      | 333,264      | 81.1           | 77,600         |

(うち消費税及び地方消費税は26万7千円である。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されていた。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令 和 6 年 度<br>(A) | 令 和 5 年 度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|-------|------------------|------------------|----------------------|----------------|
| 総収益   | 8,591,657        | 8,571,735        | 19,922               | 0.2            |
| 営業収益  | 5,571,593        | 5,668,125        | △ 96,531             | △ 1.7          |
| 営業外収益 | 3,018,176        | 2,903,441        | 114,735              | 4.0            |
| 特別利益  | 1,887            | 169              | 1,718                | 著増             |
| 総費用   | 8,089,057        | 8,288,857        | △ 199,800            | △ 2.4          |
| 営業費用  | 7,591,649        | 7,732,355        | △ 140,706            | △ 1.8          |
| 営業外費用 | 496,333          | 554,939          | △ 58,606             | △ 10.6         |
| 特別損失  | 1,075            | 1,563            | △ 488                | △ 31.2         |
| 営業損益  | △ 2,020,056      | △ 2,064,230      | 44,175               | △ 2.1          |
| 経常損益  | 501,788          | 284,272          | 217,516              | 76.5           |
| 純損益   | 502,600          | 282,878          | 219,722              | 77.7           |

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 55 億 7,159 万 3 千円で、前年度に比べ 9,653 万 1 千円(1.7%)の減となっている。これは主に

|        |                 |                      |
|--------|-----------------|----------------------|
| 他会計負担金 | 12億 728万 7 千円で  | 8,060万 9 千円( 6.3%)の減 |
| 下水道使用料 | 43億3,784万 8 千円で | 1,716万 1 千円( 0.4%)の減 |

となったことによるものである。

他会計負担金は、その全額が、国が示す繰出基準に基づく雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。他会計負担金の減は、総係費の増があったものの、流域下水道管理費や減価償却費などの減により経費が減少したことによるものである。

下水道使用料の減は、主に有収水量が減となったことによるものである。

営業外収益は 30 億 1,817 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 1,473 万 5 千円(4.0%)の増となっている。これは主に

|         |                 |                          |
|---------|-----------------|--------------------------|
| 雑収益     | 2 億2,128万 6 千円で | 1 億4,404万 1 千円(186.5%)の増 |
| 長期前受金戻入 | 23億3,768万 8 千円で | 2,622万 3 千円( 1.1%)の減     |

となったことによるものである。

雑収益の増は、主に退職給付引当金戻入益が 2,925 万 1 千円の皆減となったものの、流域下水道事業負担金の精算返還金が前年度に比べ 1 億 7,165 万円(363.3%)の増となったことによるものである。

長期前受金戻入の減は、主に償却が進んだことにより受贈財産評価額長期前受金戻入及び国庫補助金長期前受金戻入が減となったことによるものである。

特別利益は 188 万 7 千円で、前年度に比べ 171 万 8 千円の著増となっている。これは主に

|          |            |              |
|----------|------------|--------------|
| 過年度損益修正益 | 182万 1 千円で | 179万 6 千円の著増 |
|----------|------------|--------------|

となったことによるものである。これは、前年度における下水道使用料に係る調定増額があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 75 億 9,164 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 4,070 万 6 千円(1.8%)の減となっている。これは主に

|          |                 |                         |
|----------|-----------------|-------------------------|
| 流域下水道管理費 | 19億1,056万 8 千円で | 1 億3,688万 7 千円( 6.7%)の減 |
| 減価償却費    | 49億8,389万 2 千円で | 3,459万 4 千円( 0.7%)の減    |
| 総係費      | 1 億1,154万 7 千円で | 3,812万 5 千円(51.9%)の増    |

となったことによるものである。

流域下水道管理費の減は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ減となったことによるものである。

減価償却費の減は、主に有形固定資産減価償却費が前年度に比べ3,718万1千円(0.9%)の減となったことによるものである。

総係費の増は、主に退職給付費が3,421万4千円の皆増となったことによるものである。

営業外費用は4億9,633万3千円で、前年度に比べ5,860万6千円(10.6%)の減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費

4億3,927万8千円で 5,349万8千円(10.9%)の減

雑支出 5,705万5千円で 510万8千円(8.2%)の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は、その全額が企業債利息で、主に企業債未償還残高が減少していることにより前年度に比べ減となっているものである。

雑支出の減は、主に特定収入及び非課税売上に係る仕入税額控除できない消費税等の額の費用化によるその他雑支出が前年度に比べ減となったことによるものである。

特別損失は107万5千円で、前年度に比べ48万8千円(31.2%)の減となっている。これは

過年度損益修正損 107万5千円で 48万8千円(31.2%)の減

となったことによるものである。これは、地下漏水などによる前年度以前の下水道使用料の減額及び還付額が前年度に比べ減となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分          | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|--------------|--------------|--------------|----------------------|----------------|
| 1 人件費        | 166,095      | 129,139      | 36,956               | 28.6           |
| (主な増加科目)     |              |              |                      |                |
| 退職給付費        | 34,214       | 0            | 34,214               | 皆増             |
| 2 物件費及びその他経費 | 7,922,962    | 8,159,718    | △ 236,756            | △ 2.9          |
| (主な増加科目)     |              |              |                      |                |
| 固定資産除却費      | 10,078       | 6,748        | 3,330                | 49.3           |
| (主な減少科目)     |              |              |                      |                |
| 負担金          | 1,914,685    | 2,053,387    | △ 138,702            | △ 6.8          |
| 企業債利息        | 439,278      | 492,776      | △ 53,498             | △ 10.9         |
| 有形固定資産減価償却費  | 4,286,612    | 4,323,794    | △ 37,181             | △ 0.9          |

- ・ 退職給付費の皆増は、前年度において、人事異動による期末の退職給付要支給額の減少や退職者がいなかったことにより、引当額が0円であったことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の増は、主に機械及び装置に係る除却費が前年度に比べ530万円(404.5%)の増となったことによるものである。
- ・ 負担金の減は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ減となったことによるものである。
- ・ 企業債利息の減は、主に企業債未償還残高が減少していることによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に構築物に係る減価償却費が前年度に比べ2,858万9千円(0.7%)の減、機械及び装置に係る減価償却費が前年度に比べ808万9千円(4.5%)の減となったことによるものである。

経営状況及び財政状況をセグメント別に分類すると次のとおりである。

(単位：千円)

|                        | 事業区分        |            | 合計          |
|------------------------|-------------|------------|-------------|
|                        | 汚水処理事業      | 雨水処理事業     |             |
| 営業収益                   | 4,349,919   | 1,221,674  | 5,571,593   |
| 営業費用                   | 5,943,174   | 1,648,475  | 7,591,649   |
| 営業損益                   | △ 1,593,255 | △ 426,801  | △ 2,020,056 |
| 経常損益                   | 501,821     | △ 33       | 501,788     |
| セグメント資産                | 86,753,112  | 29,921,511 | 116,674,623 |
| セグメント負債                | 61,211,508  | 20,049,801 | 81,261,309  |
| その他の項目                 |             |            |             |
| 他会計繰入金                 | 459,200     | 1,476,249  | 1,935,449   |
| 減価償却費                  | 3,791,270   | 1,192,622  | 4,983,892   |
| 特別利益                   | 1,854       | 33         | 1,887       |
| 特別損失                   | 1,075       | 0          | 1,075       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 936,820     | 1,009,333  | 1,946,154   |

汚水処理事業は、営業収益 43 億 4,991 万 9 千円と営業費用 59 億 4,317 万 4 千円で、差引き営業損益は△15 億 9,325 万 5 千円となり、経常損益は 5 億 182 万 1 千円となった。

雨水処理事業は、営業収益 12 億 2,167 万 4 千円に対し、営業費用 16 億 4,847 万 5 千円で、差引き営業損益は△ 4 億 2,680 万 1 千円となり、経常損益は△ 3 万 3 千円となった。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

| 区 分                             | 令和6年度    | 令和5年度    | 増減額      |
|---------------------------------|----------|----------|----------|
| 有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料単価 | 124.76 円 | 124.69 円 | 0.07 円   |
| 〃 汚水処理原価                        | 122.75 円 | 124.77 円 | △ 2.02 円 |
| 差 引 額                           | 2.01 円   | △ 0.08 円 | 2.09 円   |

使用料単価：下水道使用料収入／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

浄化槽に関する収益・費用は除く

使用料単価は、有収水量の減少が下水道使用料収入の減少より大きかったことにより前年度に比べ 0.07 円増加した。汚水処理原価は、主に流域下水道維持管理負担金が前年度に比べ減少したことにより汚水処理費が減少し、前年度に比べ 2.02 円減少した。その結果、本年度は有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 2.01 円の差引黒字となり、前年度に比べ 2.09

円増加した。

#### 4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分           |         | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|---------------|---------|--------------|--------------|----------------------|----------------|
| 資 産           | 固 定 資 産 | 114,418,404  | 117,466,224  | △ 3,047,820          | △ 2.6          |
|               | 流 動 資 産 | 2,256,219    | 2,432,190    | △ 175,971            | △ 7.2          |
| 資 産 合 計       |         | 116,674,623  | 119,898,413  | △ 3,223,791          | △ 2.7          |
| 負 債           | 固 定 負 債 | 24,321,866   | 26,107,497   | △ 1,785,631          | △ 6.8          |
|               | 流 動 負 債 | 3,663,749    | 4,359,099    | △ 695,351            | △ 16.0         |
|               | 繰 延 収 益 | 53,275,694   | 54,521,104   | △ 1,245,410          | △ 2.3          |
|               | 小 計     | 81,261,309   | 84,987,700   | △ 3,726,391          | △ 4.4          |
| 資 本           | 資 本 金   | 34,172,801   | 33,722,801   | 450,000              | 1.3            |
|               | 剰 余 金   | 1,240,513    | 1,187,912    | 52,600               | 4.4            |
|               | 小 計     | 35,413,314   | 34,910,714   | 502,600              | 1.4            |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 |         | 116,674,623  | 119,898,413  | △ 3,223,791          | △ 2.7          |

##### (1) 資産について

##### ア 固定資産について

固定資産は1,144億1,840万4千円で、前年度に比べ30億4,782万円(2.6%)の減となっている。これは主に

|        |                |                      |
|--------|----------------|----------------------|
| 構築物    | 972億3,157万9千円で | 26億8,393万3千円(2.7%)の減 |
| 施設利用権  | 144億5,579万9千円で | 4億4,322万8千円(3.0%)の減  |
| 機械及び装置 | 21億8,584万4千円で  | 7,058万2千円(3.3%)の増    |

となったことによるものである。

構築物の減は、管渠施設の増があったものの、減価償却、過年度分の修正仕訳及び除却による減があったことによるものである。

施設利用権の減は、大阪府に対する流域下水道建設負担金による増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

機械及び装置の増は、主に減価償却及び除却による減があったものの、令和6年度公共下水道施設改築工事(第10工区)に係るポンプ場用機械設備・ポンプ場用電気設備、令和6年度公共下水道施設改築工事(第1工区)に係る管渠用機械設備・管渠用電気設備及び過年度分の修正仕訳の増があったことによるものである。

## イ 流動資産について

流動資産は 22 億 5,621 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,597 万 1 千円(7.2%)の減となっている。これは主に

|       |               |           |           |
|-------|---------------|-----------|-----------|
| 現金・預金 | 11億2,474万7千円で | 3億6,407万円 | (24.5%)の減 |
| 未収金   | 11億3,144万2千円で | 1億8,810万円 | (19.9%)の増 |

となったことによるものである。

未収金の増は、主に雑収益未収金（営業外未収金）が前年度に比べ増となったことによるものである。

未収金の主なものは

|                |             |
|----------------|-------------|
| 下水道使用料未収金      | 8億7,295万2千円 |
| うち過年度分         | 937万1千円     |
| 雑収益未収金（営業外未収金） | 2億4,078万2千円 |

となっている。

雑収益未収金（営業外未収金）は、令和5年度流域下水道事業負担金精算返還金である。

## (2) 負債及び資本について

### ア 固定負債について

固定負債は 243 億 2,186 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 8,563 万 1 千円(6.8%)の減となっている。これは

|     |                |                      |
|-----|----------------|----------------------|
| 企業債 | 241億8,685万8千円で | 18億 613万5千円( 6.9%)の減 |
| 引当金 | 1億3,500万8千円で   | 2,050万5千円(17.9%)の増   |

となったことによるものである。

企業債は、全て建設改良費等の財源に充てるためのものである。企業債の減は、本年度発行額による増があったものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

なお、企業債の発行については、予算第5条で定める起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の条件を満たしていた。

引当金は、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における下水道等事業在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、本年度の退職給付引当金繰入額は 3,421 万 4 千円、同取崩額は 1,370 万 9 千円である。

#### イ 流動負債について

流動負債は 36 億 6,374 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 9,535 万 1 千円 (16.0%) の減となっている。これは主に

|     |               |                      |
|-----|---------------|----------------------|
| 未払金 | 10億9,040万9千円で | 4億4,284万9千円(28.9%)の減 |
| 企業債 | 25億2,773万5千円で | 2億5,400万3千円(9.1%)の減  |

となったことによるものである。

未払金の減は、主に未払消費税及び地方消費税並びに流域下水道建設負担金事業費未払金が前年度に比べ増となったものの、その他未払金（その他未払金）及び建設事業費未払金が前年度に比べ減となったことによるものである。

#### ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 753 億 7,997 万 6 千円とその収益化累計額 221 億 428 万 2 千円の差額である 532 億 7,569 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 4,541 万円 (2.3%) の減となっている。

#### エ 資本金について

資本金は 341 億 7,280 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 5,000 万円 (1.3%) の増となっている。これは、減債積立金の本年度使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

#### オ 剰余金について

剰余金は 12 億 4,051 万 3 千円で、前年度に比べ 5,260 万円 (4.4%) の増となっている。これは

|       |            |         |          |
|-------|------------|---------|----------|
| 利益剰余金 | 9億950万7千円で | 5,260万円 | (6.1%)の増 |
|-------|------------|---------|----------|

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、減債積立金が 1 億 7,000 万円の皆減となったものの、当年度未処分利益剰余金が 9 億 950 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 2,260 万円 (32.4%) の増となったことによるものである。



## 5 経営分析

### (1) 業務分析

| 項 目              | 単 位              | 令 和 6 年 度<br>(A) | 令 和 5 年 度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) | 令 和 4 年 度  |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------|
| 行政区域人口(A)        | 人                | 344,852          | 346,189          | △ 1,337          | 348,020    |
| 処理区域人口(B)        | 人                | 343,817          | 345,052          | △ 1,235          | 346,822    |
| 水洗化人口(C)         | 人                | 338,790          | 338,829          | △ 39             | 340,380    |
| 人口普及率(B)/(A)     | %                | 99.7             | 99.7             | 0.0              | 99.7       |
| 行政区域世帯           | 世帯               | 166,344          | 165,369          | 975              | 164,494    |
| 処理区域世帯           | 世帯               | 165,739          | 164,722          | 1,017            | 163,826    |
| 水洗化世帯            | 世帯               | 163,289          | 161,727          | 1,562            | 160,771    |
| 水洗化率(C)/(B)      | %                | 98.5             | 98.2             | 0.3              | 98.1       |
| 総処理水量            | m <sup>3</sup>   | 50,255,399       | 50,826,711       | △ 571,312        | 48,345,194 |
| 汚水処理水量(D)        | m <sup>3</sup>   | 44,305,114       | 44,805,226       | △ 500,112        | 43,604,400 |
| 雨水処理水量           | m <sup>3</sup>   | 5,950,285        | 6,021,485        | △ 71,200         | 4,740,794  |
| 有収水量(E)          | m <sup>3</sup>   | 34,732,691       | 34,890,176       | △ 157,485        | 35,204,399 |
| 有収率(E)/(D)       | %                | 78.4             | 77.9             | 0.5              | 80.7       |
| 計画決定面積(汚水+合流)(F) | ha               | 4,640            | 4,640            | 0                | 4,640      |
| 計画決定面積(雨水+合流)(G) | ha               | 4,548            | 4,548            | 0                | 4,548      |
| 整備済面積(汚水+合流)(H)  | ha               | 3,292            | 3,287            | 5                | 3,282      |
| 整備済面積(雨水+合流)(I)  | ha               | 2,373            | 2,373            | 0                | 2,364      |
| 汚水整備済面積率(H)/(F)  | %                | 70.9             | 70.8             | 0.1              | 70.7       |
| 雨水整備済面積率(I)/(G)  | %                | 52.2             | 52.2             | 0.0              | 52.0       |
| 使用料単価(税抜き)       | 円/m <sup>3</sup> | 124.76           | 124.69           | 0.07             | 124.59     |
| 汚水処理原価(税抜き)      | 円/m <sup>3</sup> | 122.75           | 124.77           | △ 2.02           | 119.47     |
| 損益勘定職員数          | 人                | 15               | 15               | 0                | 15         |
| 資本勘定職員数          | 人                | 21               | 21               | 0                | 22         |

汚水整備は、新たに5haの区域で供用が開始され、累計では3,292haの区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象世帯数は前年度に比べ1,017世帯増の16万5,739世帯となった。このうち水洗化済み世帯数は、前年度に比べ1,562世帯増の16万3,289世帯となった。なお、計画決定面積(4,640ha)に対する進捗率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し70.9%となり、年度末の人口普及率は前年度と同様の99.7%となった。

雨水整備済面積は、前年度と同じく2,373haであり、計画決定面積(4,548ha)に対する整備率は52.2%である。

## (2) 財務分析

| 項 目  |                         | 令和6年度 | 令和5年度 | 参考値*1 | 算 式                                                           | 備 考 |
|------|-------------------------|-------|-------|-------|---------------------------------------------------------------|-----|
| 収益率  | 総収支比率 (%)               | 106.2 | 103.4 | 105.1 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$                               |     |
|      | 経常収支比率 (%)              | 106.2 | 103.4 | 105.1 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$                             | *3  |
|      | 営業収支比率 (%)              | 73.4  | 73.3  | 64.6  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$ |     |
|      | 総資本利益率 (%)              | 0.4   | 0.2   | 0.4   | $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$    | *2  |
| 財務比率 | 固定資産対<br>長期資本比率 (%)     | 101.2 | 101.7 | 101.0 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$       |     |
|      | 流動比率 (%)                | 61.6  | 55.8  | 78.2  | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                             |     |
|      | 当座比率 (%)                | 61.6  | 55.8  | 70.8  | $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$ |     |
| その他  | 企業債償還元金<br>対料金収入比率 (%)  | 64.1  | 70.0  | 118.8 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$                          |     |
|      | 企業債償還元金<br>対減価償却費比率 (%) | 105.1 | 114.9 | 133.3 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$          |     |
|      | 固定資産構成比率 (%)            | 98.1  | 98.0  | 96.5  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$                              | *2  |
|      | 自己資本構成比率 (%)            | 76.0  | 74.6  | 66.2  | $\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$                    | *2  |
|      | 経費回収率 (%)               | 101.5 | 99.8  | —     | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}$         | *3  |
|      | 有形固定資産<br>減価償却率 (%)     | 28.6  | 25.9  | —     | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$    | *3  |
|      | 管渠老朽化率 (%)              | 10.27 | 8.54  | —     | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$               | *3  |
|      | 管渠改善率 (%)               | 0.04  | 0.10  | —     | $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$              | *3  |

\*1 総務省統計資料「令和5年度地方公営企業年鑑」より抜粋（令和5年度法適用企業平均）

\*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

\*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率及び事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、73.4%となった。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、0.4%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましく、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、101.2%となっている。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動資産が減少したものの、流動負債も減少したため前年度に比べ 5.8 ポイント上昇した。当座比率は、

現金預金が減少したものの、貸倒引当金控除後の未収金が増加し、流動負債が減少したため前年度に比べ5.8ポイント上昇した。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すもので、地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、この比率は高くなる傾向にあるが、前年度に比べ5.9ポイント低下し、64.1%となった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。昭和60年代以降の集中的な整備による企業債は未だあるものの、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあり、前年度に比べ9.8ポイント低下し、105.1%となった。

固定資産構成比率は、下水道等事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。本年度は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.1%となった。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示しており、本年度は前年度に比べ1.4ポイント上昇し、76.0%となった。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、101.5%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、28.6%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、前年度に比べ1.73ポイント上昇し、10.27%となっている。管渠改善率は、本年度に更新した管渠延長の割合を示すもので、0.04%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

(単位：千円、税込み)

| 資 金 の 使 途             |           | 資 金 の 源 泉                     |             |
|-----------------------|-----------|-------------------------------|-------------|
| 項 目                   | 金 額       | 項 目                           | 金 額         |
|                       |           | 消費税及び地方消費税<br>資本的収支調整額        | 66,936      |
|                       |           | 減価償却費                         | 4,983,892   |
|                       |           | 固定資産除却費                       | 10,078      |
|                       |           | 長期前受金戻入額                      | △ 2,337,688 |
|                       |           | 4条非課税売上見合消費税及び<br>地方消費税に係る雑支出 | 20          |
|                       |           | 当年度純利益                        | 502,600     |
| 計 (A)                 | 0         | 計 (C)                         | 3,225,838   |
| 建設改良費                 | 1,439,116 | 企業債                           | 721,600     |
| 投資                    | 0         | 固定資産売却代金                      | 4           |
| 企業債償還金                | 2,781,739 | 国庫補助金                         | 209,600     |
|                       |           | 他会計補助金                        | 268,962     |
|                       |           | 受益者負担金                        | 27,105      |
|                       |           | 工事負担金                         | 12,618      |
| 計 (B)                 | 4,220,854 | 計 (D)                         | 1,239,888   |
| 正味運転資金の増加 (C+D)-(A+B) | 244,872   |                               |             |
| 合 計                   | 4,465,726 | 合 計                           | 4,465,726   |

※正味運転資金＝流動資産（短期貸付金を除く。）－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、企業債、他会計補助金、国庫補助金等の合計 44 億 6,572 万 6 千円、資金の使途は、企業債償還金及び建設改良費の合計 42 億 2,085 万 4 千円である。その差額 2 億 4,487 万 2 千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は 9 億 8,519 万 8 千円となっている。

現金・預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区分                 | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額       |
|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| <業務活動によるキャッシュ・フロー> |             |             |           |
| 当年度純利益             | 502,600     | 282,878     | 219,722   |
| 減価償却費              | 4,983,892   | 5,018,486   | △ 34,594  |
| 固定資産除却費            | 10,078      | 5,113       | 4,965     |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)  | 20,505      | △ 29,251    | 49,756    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)    | 702         | 1,093       | △ 391     |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少) | 73          | 245         | △ 172     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)    | △ 9         | 3           | △ 12      |
| 長期前受金戻入額           | △ 2,337,688 | △ 2,363,911 | 26,223    |
| 資本費繰入収益            | △ 346,465   | 0           | △ 346,465 |
| 支払利息               | 439,278     | 492,776     | △ 53,498  |
| 有形固定資産売却損益(△は益)    | △ 67        | △ 145       | 78        |
| 未収金の増減額(△は増加)      | △ 186,186   | 105,158     | △ 291,344 |
| 未払金の増減額(△は減少)      | 183,020     | △ 273,272   | 456,291   |
| その他資産の増減額(△は増加)    | 1           | 0           | 1         |
| その他負債の増減額(△は減少)    | 140         | △ 25        | 165       |
| 小計                 | 3,269,874   | 3,239,149   | 30,725    |
| 利息の支払額             | △ 482,748   | △ 449,241   | △ 33,506  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー ① | 2,787,126   | 2,789,908   | △ 2,781   |
| <投資活動によるキャッシュ・フロー> |             |             |           |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 1,116,765 | △ 1,737,364 | 620,598   |
| 有形固定資産の売却による収入     | 70          | 152         | △ 82      |
| 無形固定資産の取得による支出     | △ 377,076   | △ 228,442   | △ 148,634 |
| 国庫補助金による収入         | 190,545     | 382,273     | △ 191,727 |
| 負担金による収入           | 34,206      | 37,041      | △ 2,835   |
| 一般会計からの繰入金による収入    | 590,976     | 189,612     | 401,364   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー ② | △ 678,044   | △ 1,356,728 | 678,684   |
| <財務活動によるキャッシュ・フロー> |             |             |           |
| 建設改良企業債による収入       | 721,600     | 874,800     | △ 153,200 |
| 建設改良企業債の償還による支出    | △ 3,194,753 | △ 2,636,311 | △ 558,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー ③ | △ 2,473,153 | △ 1,761,511 | △ 711,642 |
| 資金増加額(△は減少)(①+②+③) | △ 364,070   | △ 328,331   | △ 35,739  |
| 資金期首残高             | 1,488,817   | 1,817,148   | △ 328,331 |
| 資金期末残高             | 1,124,747   | 1,488,817   | △ 364,070 |

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額 23 億 3,768 万 8 千円があったものの、減価償却費 49 億 8,389 万 2 千円があったため 27 億 8,712 万 6 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に一般会計からの繰入金による収入 5 億 9,097 万 6 千円及び国庫補助金による収入 1 億 9,054 万 5 千円があったものの、有

形固定資産の取得による支出 11 億 1,676 万 5 千円及び無形固定資産の取得による支出 3 億 7,707 万 6 千円があったため 6 億 7,804 万 4 千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入 7 億 2,160 万円があったものの、同企業債の償還による支出 31 億 9,475 万 3 千円があったため 24 億 7,315 万 3 千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は 11 億 2,474 万 7 千円であり、前年度に比べ 3 億 6,407 万円の減となった。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書から、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対しての一般会計からの繰入金である資本費繰入収益について、業務活動のキャッシュフローの当年度純利益の計上額から、当該収益を控除し、投資活動のキャッシュフローの一般会計からの繰入金による収入に計上するよう見直しを行っている。

## 6 結び

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の 8 年目に当たる。本計画に基づき、整備事業については、公共下水道整備事業では、汚水整備として、柱本三丁目などにおいて管渠築造工事が実施された。地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事や指定避難所である小学校 6 校でマンホールトイレの整備が行われたほか、老朽化対策として、高垣町ほかで管渠の更新工事などが実施された。また、埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、下水道事業区域全域を対象として、管径 1.8m 以上の全ての管渠及び管径 1.0m 以上かつ埋設深さ 5 m 以上の管渠、合計約 47km を対象とし、市職員による独自調査が実施された。総合雨水対策事業では、宮之川原元町ほかで局所的浸水への対策工事が実施された。下水道施設の維持管理事業では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施されたほか、管渠の浚渫及び緊急対応の維持補修が実施された。

決算状況についてみると、収益面では、主に雨水に係る他会計負担金、長期前受金戻入及び基幹収益である下水道使用料が前年度に比べ減となったものの、雑収益が前年度に比べ増となったことから、総収益は前年度に比べ増となった。費用面では、主に人件費が増となったものの、負担金、企業債利息、減価償却費が前年度に比べ増となったことから、総費用は前年度に比べ減となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 2 億 1,972 万 2 千円増加し、5 億 260 万円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率及び当座比率は、ともに 61.6% で、望ましいとされる比率を下回っているものの、借入額の抑制により企業債残高を縮減し、流動負債に計上している 1 年以内に償還予定の企業債残高も減少したことで、前年度に比べ数値は改善した。

下水道等事業においては、人口減少や節水型機器の普及などによる有収水量の減少に伴い、基幹収益である下水道使用料が減少傾向にある中、施設の老朽化対策、地震対策、総合雨水対策への投資の増加に備えるため、国庫補助金等の財源確保や、水洗化率向上による下水道使用料の確保に努められている。本年度は、マンホール広告事業による新たな自主財源の確保にも取り組まれており、引き続き収益の改善に努め、経営基盤の強化を図られたい。

整備事業では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築のため、国の要請を受け、令和 7 年 1 月に高槻市上下水道耐震化計画が策定されており、今後、上下水道で連携した耐震化事業が実施される。また、ウォーター P P P に関して、今後の下水道施設の維持管理及び施設更新における、官民連携手法の導入検討に着手された。下水道は市



民生活を支える重要なインフラ施設であることから、これらの新たな取組と併せて、経営計画及び各種計画に基づく取組を引き続き推進し、市民が安全・安心に生活できるよう安定したサービスの提供に努められたい。





予 算 決 算

| 区 分<br><br>科 目      | 収 入            |              | 入 算 額          |              |                  |
|---------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|------------------|
|                     | 予 算 額          |              | 決 算 額          |              |                  |
|                     | 金 額            | 構 成 率<br>比 率 | 金 額            | 構 成 率<br>比 率 | 予算額に<br>対する<br>率 |
|                     | 円              | %            | 円              | %            | %                |
| 収 益 的 収 入           |                |              |                |              |                  |
| 1 下 水 道 等 事 業 収 益   | 9,176,821,000  | 83.2         | 9,050,115,591  | 88.0         | 98.6             |
| (1) 営 業 収 益         | 6,136,044,000  | 55.6         | 6,007,995,090  | 58.4         | 97.9             |
| (2) 営 業 外 収 益       | 3,040,777,000  | 27.6         | 3,040,044,321  | 29.5         | 100.0            |
| (3) 特 別 利 益         | 0              | 0.0          | 2,076,180      | 0.0          | —                |
| 資 本 的 収 入           |                |              |                |              |                  |
| 1 資 本 的 収 入         | 1,850,841,000  | 16.8         | 1,239,888,345  | 12.0         | 67.0             |
| (1) 企 業 債           | 1,104,800,000  | 10.0         | 721,600,000    | 7.0          | 65.3             |
| (2) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0              | 0.0          | 3,806          | 0.0          | —                |
| (3) 補 助 金           | 350,600,000    | 3.2          | 209,600,000    | 2.0          | 59.8             |
| (4) 他 会 計 補 助 金     | 329,933,000    | 3.0          | 268,962,000    | 2.6          | 81.5             |
| (5) 負 担 金           | 65,508,000     | 0.6          | 39,722,539     | 0.4          | 60.6             |
| 合 計                 | 11,027,662,000 | 100.0        | 10,290,003,936 | 100.0        | 93.3             |

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 436,401,626 円  
 営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 22,000,242 円  
 特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 188,743 円  
 固 定 資 産 売 却 代 金 : 消費税及び地方消費税 346 円  
 負 担 金 : 消費税及び地方消費税 1,147,080 円

を含む。

# 対 照 表

| 区 分<br><br>科 目    | 支              |            | 出              |            |                   |
|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|-------------------|
|                   | 予 算 額          |            | 決 算 額          |            |                   |
|                   | 金 額            | 構 成 率<br>比 | 金 額            | 構 成 率<br>比 | 予 算 額 に<br>対 する 率 |
|                   | 円              | %          | 円              | %          | %                 |
| 収 益 的 支 出         |                |            |                |            |                   |
| 1 下 水 道 等 事 業 費 用 | 8,697,200,000  | 64.3       | 8,480,579,663  | 66.8       | 97.5              |
| (1) 営 業 費 用       | 7,999,771,000  | 59.1       | 7,832,534,235  | 61.7       | 97.9              |
| (2) 営 業 外 費 用     | 673,429,000    | 5.0        | 646,863,044    | 5.1        | 96.1              |
| (3) 特 別 損 失       | 4,000,000      | 0.0        | 1,182,384      | 0.0        | 29.6              |
| (4) 予 備 費         | 20,000,000     | 0.1        | 0              | 0.0        | 0.0               |
| 資 本 的 支 出         |                |            |                |            |                   |
| 1 資 本 的 支 出       | 4,836,807,000  | 35.7       | 4,220,854,303  | 33.2       | 87.3              |
| (1) 建 設 改 良 費     | 2,054,668,000  | 15.2       | 1,439,115,597  | 11.3       | 70.0              |
| (2) 投 資           | 300,000        | 0.0        | 0              | 0.0        | 0.0               |
| (3) 企 業 債 償 還 金   | 2,781,839,000  | 20.6       | 2,781,738,706  | 21.9       | 100.0             |
| 合 計               | 13,534,007,000 | 100.0      | 12,701,433,966 | 100.0      | 93.8              |

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 240,885,232 円

特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 107,487 円

建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 114,072,639 円

を含む。

# 比 較 損 益

| 借 方                   |               |          |               |          |                  |                 |
|-----------------------|---------------|----------|---------------|----------|------------------|-----------------|
| 区 分<br><br>科 目        | 令 和 6 年 度     |          | 令 和 5 年 度     |          | 前 年 度 対 比        |                 |
|                       | 金 額 (A)       | 構成<br>比率 | 金 額 (B)       | 構成<br>比率 | 増 減<br>(A) - (B) | (A)<br>—<br>(B) |
|                       | 円             | %        | 円             | %        | 円                | %               |
| <b>1 営 業 費 用</b>      | 7,591,649,003 | 88.4     | 7,732,355,023 | 90.2     | △ 140,706,020    | 98.2            |
| (1) 管 渠 費             | 92,656,222    | 1.1      | 94,909,493    | 1.1      | △ 2,253,271      | 97.6            |
| (2) ポ ン プ 場 費         | 198,155,156   | 2.3      | 204,897,363   | 2.4      | △ 6,742,207      | 96.7            |
| (3) 浄 化 槽 費           | 9,644,600     | 0.1      | 9,306,000     | 0.1      | 338,600          | 103.6           |
| (4) 流域下水道管理費          | 1,910,568,194 | 22.2     | 2,047,455,113 | 23.9     | △ 136,886,919    | 93.3            |
| (5) 業 務 費             | 275,108,065   | 3.2      | 277,131,139   | 3.2      | △ 2,023,074      | 99.3            |
| (6) 総 係 費             | 111,546,607   | 1.3      | 73,421,908    | 0.9      | 38,124,699       | 151.9           |
| (7) 減 価 償 却 費         | 4,983,892,422 | 58.0     | 5,018,486,197 | 58.5     | △ 34,593,775     | 99.3            |
| (8) 資 産 減 耗 費         | 10,077,737    | 0.1      | 6,747,810     | 0.1      | 3,329,927        | 149.3           |
| <b>2 営 業 外 費 用</b>    | 496,332,921   | 5.8      | 554,939,119   | 6.5      | △ 58,606,198     | 89.4            |
| (1) 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 439,278,287   | 5.1      | 492,776,306   | 5.7      | △ 53,498,019     | 89.1            |
| (2) 雑 支 出             | 57,054,634    | 0.7      | 62,162,813    | 0.7      | △ 5,108,179      | 91.8            |
| <b>3 特 別 損 失</b>      | 1,074,897     | 0.0      | 1,562,948     | 0.0      | △ 488,051        | 68.8            |
| (1) 過年度損益修正損          | 1,074,897     | 0.0      | 1,562,948     | 0.0      | △ 488,051        | 68.8            |
| <b>費 用 合 計</b>        | 8,089,056,821 | 94.2     | 8,288,857,090 | 96.7     | △ 199,800,269    | 97.6            |
| <b>当 年 度 純 利 益</b>    | 502,600,368   | 5.8      | 282,878,102   | 3.3      | 219,722,266      | 177.7           |
| <b>総 合 計</b>          | 8,591,657,189 | 100.0    | 8,571,735,192 | 100.0    | 19,921,997       | 100.2           |

# 計 算 書

| 区 分<br><br>科 目     | 貸             |          | 方             |          | 前 年 度 対 比    |                 |
|--------------------|---------------|----------|---------------|----------|--------------|-----------------|
|                    | 令 和 6 年 度     |          | 令 和 5 年 度     |          | 増 減          |                 |
|                    | 金 額 (A)       | 構成<br>比率 | 金 額 (B)       | 構成<br>比率 | (A) - (B)    | (A)<br>—<br>(B) |
|                    | 円             | %        | 円             | %        | 円            | %               |
| <b>1 営 業 収 益</b>   | 5,571,593,464 | 64.8     | 5,668,124,813 | 66.1     | △ 96,531,349 | 98.3            |
| (1) 下 水 道 使 用 料    | 4,337,848,310 | 50.5     | 4,355,009,537 | 50.8     | △ 17,161,227 | 99.6            |
| (2) 他 会 計 負 担 金    | 1,207,287,000 | 14.1     | 1,287,896,000 | 15.0     | △ 80,609,000 | 93.7            |
| (3) その他営業収益        | 26,458,154    | 0.3      | 25,219,276    | 0.3      | 1,238,878    | 104.9           |
| <b>2 営 業 外 収 益</b> | 3,018,176,288 | 35.1     | 2,903,441,101 | 33.9     | 114,735,187  | 104.0           |
| (1) 他 会 計 負 担 金    | 459,200,000   | 5.3      | 462,283,000   | 5.4      | △ 3,083,000  | 99.3            |
| (2) 長期前受金戻入        | 2,337,688,472 | 27.2     | 2,363,911,077 | 27.6     | △ 26,222,605 | 98.9            |
| (3) 貸倒引当金戻入益       | 1,783         | 0.0      | 2,429         | 0.0      | △ 646        | 73.4            |
| (4) 雑 収 益          | 221,286,033   | 2.6      | 77,244,595    | 0.9      | 144,041,438  | 286.5           |
| <b>3 特 別 利 益</b>   | 1,887,437     | 0.0      | 169,278       | 0.0      | 1,718,159    | 著増              |
| (1) 固定資産売却益        | 66,540        | 0.0      | 144,870       | 0.0      | △ 78,330     | 45.9            |
| (2) 過年度損益修正益       | 1,820,897     | 0.0      | 24,408        | 0.0      | 1,796,489    | 著増              |
| <b>収 益 合 計</b>     | 8,591,657,189 | 100.0    | 8,571,735,192 | 100.0    | 19,921,997   | 100.2           |
| <b>総 合 計</b>       | 8,591,657,189 | 100.0    | 8,571,735,192 | 100.0    | 19,921,997   | 100.2           |

比 較 貸 借

| 区 分<br>科 目          | 資 産             |         | の 部             |         | 前 年 度 対 比       |           |
|---------------------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|-----------|
|                     | 令 和 6 年 度       |         | 令 和 5 年 度       |         | 増 減             |           |
|                     | 金 額 (A)         | 構 成 比 率 | 金 額 (B)         | 構 成 比 率 | (A) - (B)       | (A) / (B) |
|                     | 円               | %       | 円               | %       | 円               | %         |
| 資 産 の 部             |                 |         |                 |         |                 |           |
| 1 固 定 資 産           | 114,418,403,689 | 98.1    | 117,466,223,592 | 98.0    | △ 3,047,819,903 | 97.4      |
| (1) 有 形 固 定 資 産     | 99,946,338,464  | 85.7    | 102,550,929,923 | 85.5    | △ 2,604,591,459 | 97.5      |
| イ 土 地               | 318,157,801     | 0.3     | 318,157,801     | 0.3     | 0               | 100.0     |
| ロ 建 物               | 167,955,074     | 0.1     | 176,023,330     | 0.1     | △ 8,068,256     | 95.4      |
| ハ 構 築 物             | 97,231,579,159  | 83.3    | 99,915,512,018  | 83.3    | △ 2,683,932,859 | 97.3      |
| ニ 機 械 及 び 装 置       | 2,185,843,646   | 1.9     | 2,115,261,890   | 1.8     | 70,581,756      | 103.3     |
| ホ 車 両 運 搬 具         | 0               | 0.0     | 3,460           | 0.0     | △ 3,460         | 皆減        |
| ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 1,105,487       | 0.0     | 1,176,867       | 0.0     | △ 71,380        | 93.9      |
| ト 建 設 仮 勘 定         | 41,697,297      | 0.0     | 24,794,557      | 0.0     | 16,902,740      | 168.2     |
| (2) 無 形 固 定 資 産     | 14,472,065,225  | 12.4    | 14,915,293,669  | 12.4    | △ 443,228,444   | 97.0      |
| イ 地 上 権             | 16,266,162      | 0.0     | 16,266,162      | 0.0     | 0               | 100.0     |
| ロ 施 設 利 用 権         | 14,455,799,063  | 12.4    | 14,899,027,507  | 12.4    | △ 443,228,444   | 97.0      |
| 2 流 動 資 産           | 2,256,219,073   | 1.9     | 2,432,189,797   | 2.0     | △ 175,970,724   | 92.8      |
| (1) 現 金 ・ 預 金       | 1,124,746,519   | 1.0     | 1,488,816,725   | 1.2     | △ 364,070,206   | 75.5      |
| (2) 未 収 金           | 1,133,099,039   | 1.0     | 945,008,072     | 0.8     | 188,090,967     | 119.9     |
| 貸 倒 引 当 金           | △ 1,656,985     | 0.0     | △ 1,666,371     | 0.0     | 9,386           | 99.4      |
| (3) 前 払 費 用         | 30,500          | 0.0     | 31,371          | 0.0     | △ 871           | 97.2      |
| 資 産 合 計             | 116,674,622,762 | 100.0   | 119,898,413,389 | 100.0   | △ 3,223,790,627 | 97.3      |

# 対 照 表

| 区 分<br><br>科 目            | 負 債 及 び 資 本 の 部  |          |                  |          |                     |                 |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|----------|---------------------|-----------------|
|                           | 令 和 6 年 度        |          | 令 和 5 年 度        |          | 前 年 度 対 比           |                 |
|                           | 金 額 (A)          | 構成<br>比率 | 金 額 (B)          | 構成<br>比率 | 増<br>(A) - 減<br>(B) | (A)<br>—<br>(B) |
|                           | 円                | %        | 円                | %        | 円                   | %               |
| <b>負 債 の 部</b>            |                  |          |                  |          |                     |                 |
| <b>3 固 定 負 債</b>          | 24,321,865,988   | 20.8     | 26,107,496,521   | 21.8     | △ 1,785,630,533     | 93.2            |
| (1) 企 業 債                 | 24,186,857,997   | 20.7     | 25,992,993,496   | 21.7     | △ 1,806,135,499     | 93.1            |
| イ 建設改良費等の財源<br>に充てるための企業債 | 24,186,857,997   | 20.7     | 25,992,993,496   | 21.7     | △ 1,806,135,499     | 93.1            |
| (2) 引 当 金                 | 135,007,991      | 0.1      | 114,503,025      | 0.1      | 20,504,966          | 117.9           |
| イ 退職給付引当金                 | 135,007,991      | 0.1      | 114,503,025      | 0.1      | 20,504,966          | 117.9           |
| <b>4 流 動 負 債</b>          | 3,663,748,873    | 3.1      | 4,359,099,384    | 3.6      | △ 695,350,511       | 84.0            |
| (1) 企 業 債                 | 2,527,735,497    | 2.2      | 2,781,738,704    | 2.3      | △ 254,003,207       | 90.9            |
| イ 建設改良費等の財源<br>に充てるための企業債 | 2,527,735,497    | 2.2      | 2,781,738,704    | 2.3      | △ 254,003,207       | 90.9            |
| (2) 未 払 金                 | 1,090,409,191    | 0.9      | 1,533,258,117    | 1.3      | △ 442,848,926       | 71.1            |
| (3) 未 払 費 用               | 14,582,062       | 0.0      | 14,373,341       | 0.0      | 208,721             | 101.5           |
| (4) 前 受 収 益               | 231,000          | 0.0      | 0                | 0.0      | 231,000             | 皆増              |
| (5) 引 当 金                 | 25,821,123       | 0.0      | 24,668,215       | 0.0      | 1,152,908           | 104.7           |
| イ 賞 与 引 当 金               | 21,590,951       | 0.0      | 20,592,111       | 0.0      | 998,840             | 104.9           |
| ロ 法定福利費引当金                | 4,230,172        | 0.0      | 4,076,104        | 0.0      | 154,068             | 103.8           |
| (6) 預 り 金                 | 4,970,000        | 0.0      | 5,061,007        | 0.0      | △ 91,007            | 98.2            |
| <b>5 繰 延 収 益</b>          | 53,275,694,010   | 45.7     | 54,521,103,961   | 45.5     | △ 1,245,409,951     | 97.7            |
| (1) 長 期 前 受 金             | 75,379,976,028   | 64.6     | 74,297,566,423   | 62.0     | 1,082,409,605       | 101.5           |
| (2) 長期前受金収益化累計額           | △ 22,104,282,018 | △ 18.9   | △ 19,776,462,462 | △ 16.5   | △ 2,327,819,556     | 111.8           |
| <b>資 本 の 部</b>            |                  |          |                  |          |                     |                 |
| <b>6 資 本 金</b>            | 34,172,801,273   | 29.3     | 33,722,801,273   | 28.1     | 450,000,000         | 101.3           |
| (1) 資 本 金                 | 34,172,801,273   | 29.3     | 33,722,801,273   | 28.1     | 450,000,000         | 101.3           |
| <b>7 剰 余 金</b>            | 1,240,512,618    | 1.1      | 1,187,912,250    | 1.0      | 52,600,368          | 104.4           |
| (1) 資 本 剰 余 金             | 331,005,963      | 0.3      | 331,005,963      | 0.3      | 0                   | 100.0           |
| イ 国 庫 補 助 金               | 142,976,444      | 0.1      | 142,976,444      | 0.1      | 0                   | 100.0           |
| ロ 他 会 計 補 助 金             | 187,162,428      | 0.2      | 187,162,428      | 0.2      | 0                   | 100.0           |
| ハ 受 贈 財 産 評 価 額           | 867,091          | 0.0      | 867,091          | 0.0      | 0                   | 100.0           |
| (2) 利 益 剰 余 金             | 909,506,655      | 0.8      | 856,906,287      | 0.7      | 52,600,368          | 106.1           |
| イ 減 債 積 立 金               | 0                | 0.0      | 170,000,000      | 0.1      | △ 170,000,000       | 皆減              |
| ロ 当年度未処分利益剰余金             | 909,506,655      | 0.8      | 686,906,287      | 0.6      | 222,600,368         | 132.4           |
| <b>負 債 合 計</b>            | 81,261,308,871   | 69.6     | 84,987,699,866   | 70.9     | △ 3,726,390,995     | 95.6            |
| <b>資 本 合 計</b>            | 35,413,313,891   | 30.4     | 34,910,713,523   | 29.1     | 502,600,368         | 101.4           |
| <b>負 債 資 本 合 計</b>        | 116,674,622,762  | 100.0    | 119,898,413,389  | 100.0    | △ 3,223,790,627     | 97.3            |

# 比 較 費 用

| 区 分<br><br>科 目        | 令 和 6 年 度     | 令 和 5 年 度     | 前 年 度 対 比        |                 | 構成比率            |                 |
|-----------------------|---------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                       | 金 額 (A)       | 金 額 (B)       | 増 減<br>(A) - (B) | (A)<br>—<br>(B) | 令 和<br>6<br>年 度 | 令 和<br>5<br>年 度 |
|                       | 円             | 円             | 円                | %               | %               | %               |
| 1 人 件 費               | 166,095,198   | 129,139,421   | 36,955,777       | 128.6           | 2.1             | 1.6             |
| (1) 営 業 費 用           | 166,095,198   | 129,139,421   | 36,955,777       | 128.6           | 2.1             | 1.6             |
| 給 料                   | 54,796,137    | 53,529,134    | 1,267,003        | 102.4           | 0.7             | 0.6             |
| 手 当 等                 | 35,096,978    | 35,051,705    | 45,273           | 100.1           | 0.4             | 0.4             |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額       | 9,467,055     | 8,764,751     | 702,304          | 108.0           | 0.1             | 0.1             |
| 報 酬                   | 11,745,960    | 10,902,999    | 842,961          | 107.7           | 0.1             | 0.1             |
| 退 職 給 付 費             | 34,213,678    | 0             | 34,213,678       | 皆増              | 0.4             | 0.0             |
| 法 定 福 利 費             | 18,963,575    | 19,151,628    | △ 188,053        | 99.0            | 0.2             | 0.2             |
| 法定福利費引当金繰入額           | 1,811,815     | 1,739,204     | 72,611           | 104.2           | 0.0             | 0.0             |
| 2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費 | 7,922,961,623 | 8,159,717,669 | △ 236,756,046    | 97.1            | 97.9            | 98.4            |
| (1) 営 業 費 用           | 7,425,553,805 | 7,603,215,602 | △ 177,661,797    | 97.7            | 91.8            | 91.7            |
| 旅 費                   | 601,032       | 432,956       | 168,076          | 138.8           | 0.0             | 0.0             |
| 備 消 品 費               | 2,004,662     | 2,355,749     | △ 351,087        | 85.1            | 0.0             | 0.0             |
| 材 料 費                 | 3,497,250     | 5,219,230     | △ 1,721,980      | 67.0            | 0.0             | 0.1             |
| 燃 料 費                 | 580,106       | 695,207       | △ 115,101        | 83.4            | 0.0             | 0.0             |
| 光 熱 水 費               | 1,200,781     | 927,805       | 272,976          | 129.4           | 0.0             | 0.0             |
| 印 刷 製 本 費             | 311,205       | 503,575       | △ 192,370        | 61.8            | 0.0             | 0.0             |
| 通 信 運 搬 費             | 4,034,610     | 4,668,418     | △ 633,808        | 86.4            | 0.0             | 0.1             |
| 委 託 料                 | 469,383,617   | 473,546,764   | △ 4,163,147      | 99.1            | 5.8             | 5.7             |
| 手 数 料                 | 425,000       | 787,750       | △ 362,750        | 54.0            | 0.0             | 0.0             |
| 賃 借 料                 | 4,445,618     | 4,089,404     | 356,214          | 108.7           | 0.1             | 0.0             |
| 修 繕 費                 | 5,712,700     | 8,683,310     | △ 2,970,610      | 65.8            | 0.1             | 0.1             |
| 路 面 復 旧 費             | 0             | 1,150,000     | △ 1,150,000      | 皆減              | 0.0             | 0.0             |
| 動 力 費                 | 21,595,364    | 19,136,247    | 2,459,117        | 112.9           | 0.3             | 0.2             |



節 別 集 計 表

| 区 分<br>科 目      | 令 和 6 年 度     | 令 和 5 年 度     | 前 年 度 対 比        |                 | 構成比率            |                 |
|-----------------|---------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | 金 額 (A)       | 金 額 (B)       | 増 減<br>(A) - (B) | (A)<br>—<br>(B) | 令 和<br>6<br>年 度 | 令 和<br>5<br>年 度 |
|                 | 円             | 円             | 円                | %               | %               | %               |
| 負 担 金           | 1,914,684,532 | 2,053,386,588 | △ 138,702,056    | 93.2            | 23.7            | 24.8            |
| 研 修 費           | 260,682       | 211,820       | 48,862           | 123.1           | 0.0             | 0.0             |
| 公 課 費           | 0             | 0             | 0                | -               | 0.0             | 0.0             |
| 保 険 料           | 851,923       | 858,201       | △ 6,278          | 99.3            | 0.0             | 0.0             |
| 補 助 金           | 240,000       | 20,000        | 220,000          | 著増              | 0.0             | 0.0             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 1,656,985     | 1,308,571     | 348,414          | 126.6           | 0.0             | 0.0             |
| 貸 倒 損 失         | 97,579        | 0             | 97,579           | 皆増              | 0.0             | 0.0             |
| 有形固定資産減価償却費     | 4,286,612,414 | 4,323,793,805 | △ 37,181,391     | 99.1            | 53.0            | 52.2            |
| 無形固定資産減価償却費     | 697,280,008   | 694,692,392   | 2,587,616        | 100.4           | 8.6             | 8.4             |
| 固 定 資 産 除 却 費   | 10,077,737    | 6,747,810     | 3,329,927        | 149.3           | 0.1             | 0.1             |
| (2) 営 業 外 費 用   | 496,332,921   | 554,939,119   | △ 58,606,198     | 89.4            | 6.1             | 6.7             |
| 企 業 債 利 息       | 439,278,287   | 492,776,306   | △ 53,498,019     | 89.1            | 5.4             | 5.9             |
| 受益者負担金前納報奨金     | 575,100       | 203,800       | 371,300          | 282.2           | 0.0             | 0.0             |
| そ の 他 雑 支 出     | 56,479,534    | 61,959,013    | △ 5,479,479      | 91.2            | 0.7             | 0.7             |
| (3) 特 別 損 失     | 1,074,897     | 1,562,948     | △ 488,051        | 68.8            | 0.0             | 0.0             |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1,074,897     | 1,562,948     | △ 488,051        | 68.8            | 0.0             | 0.0             |
|                 | 8,089,056,821 | 8,288,857,090 | △ 199,800,269    | 97.6            | 100.0           | 100.0           |

業 務

| 項 目            | 算 出 基 礎                                                   | 比                                                        |
|----------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                |                                                           | 令 和 6                                                    |
| 行 政 区 域 人 口    |                                                           |                                                          |
| 処 理 区 域 人 口    |                                                           |                                                          |
| 水 洗 化 人 口      |                                                           |                                                          |
| 行 政 区 域 世 帯    |                                                           |                                                          |
| 処 理 区 域 世 帯    |                                                           |                                                          |
| 水 洗 化 世 帯      |                                                           |                                                          |
| 人 口 普 及 率      | $\frac{\text{処 理 区 域 人 口}}{\text{行 政 区 域 人 口}}$           | $\frac{343,817 \text{ 人}}{344,852 \text{ 人}}$            |
| 水 洗 化 率        | $\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 人 口}}$             | $\frac{338,790 \text{ 人}}{343,817 \text{ 人}}$            |
| 有 収 率          | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$               | $\frac{34,732,691 \text{ m}^3}{44,305,114 \text{ m}^3}$  |
| 使用料単価（税抜き）     | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入} \times 1}{\text{有 収 水 量}}$  | $\frac{4,333,292,206 \text{ 円}}{34,732,691 \text{ m}^3}$ |
| 汚水処理原価（税抜き）    | $\frac{\text{汚 水 処 理 費} \times 1}{\text{有 収 水 量}}$        | $\frac{4,263,546,000 \text{ 円}}{34,732,691 \text{ m}^3}$ |
| 職員 1 人当たり使用料収入 | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ | $\frac{4,337,848,310 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$           |
| 職員 1 人当たり有収水量  | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$         | $\frac{34,732,691 \text{ m}^3}{15 \text{ 人}}$            |
| 職員 1 人当たり純利益   | $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$     | $\frac{502,600,368 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$             |

※1 浄化槽を除く

# 実績表

| 率                           |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 年 度                         | 令 和 5 年 度                   | 令 和 4 年 度                   |
| 344,852 人                   | 346,189 人                   | 348,020 人                   |
| 343,817 人                   | 345,052 人                   | 346,822 人                   |
| 338,790 人                   | 338,829 人                   | 340,380 人                   |
| 166,344 世帯                  | 165,369 世帯                  | 164,494 世帯                  |
| 165,739 世帯                  | 164,722 世帯                  | 163,826 世帯                  |
| 163,289 世帯                  | 161,727 世帯                  | 160,771 世帯                  |
| 99.7 %                      | 99.7 %                      | 99.7 %                      |
| 98.5 %                      | 98.2 %                      | 98.1 %                      |
| 78.4 %                      | 77.9 %                      | 80.7 %                      |
| 124.76 円/m <sup>3</sup>     | 124.69 円/m <sup>3</sup>     | 124.59 円/m <sup>3</sup>     |
| 122.75 円/m <sup>3</sup>     | 124.77 円/m <sup>3</sup>     | 119.47 円/m <sup>3</sup>     |
| 289,189,887 円/人             | 290,333,969 円/人             | 292,704,487 円/人             |
| 2,315,513 m <sup>3</sup> /人 | 2,326,012 m <sup>3</sup> /人 | 2,346,960 m <sup>3</sup> /人 |
| 33,506,691 円/人              | 18,858,540 円/人              | 34,991,231 円/人              |



# 自動車運送事業会計



# 1 総括

## (1) 決算の概要

本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は30億5,804万7千円で前年度に比べ2,852万9千円（0.9%）の増、営業外収益は4億1,240万9千円で前年度に比べ3,284万9千円（7.4%）の減となり、収益全体は34億7,045万6千円で前年度に比べ431万9千円（0.1%）の減となった。

一方、営業費用は35億8,692万4千円で前年度に比べ2億4,991万7千円（7.5%）の増、営業外費用は35万8千円で前年度に比べ7万3千円（25.7%）の増、特別損失は491万1千円で前年度に比べ4,231万5千円（89.6%）の減となり、費用全体は35億9,219万3千円で前年度に比べ2億767万5千円（6.1%）の増となった。

収益的収支決算は、総収益34億7,045万6千円に対し、総費用は35億9,219万3千円となり、当年度純損失は1億2,173万7千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金28億8,808万2千円から当年度純損失を差し引き27億6,634万5千円となった。

令和2年度から令和6年度にかけての総収益・総費用の推移は、次の表・グラフのとおりである。

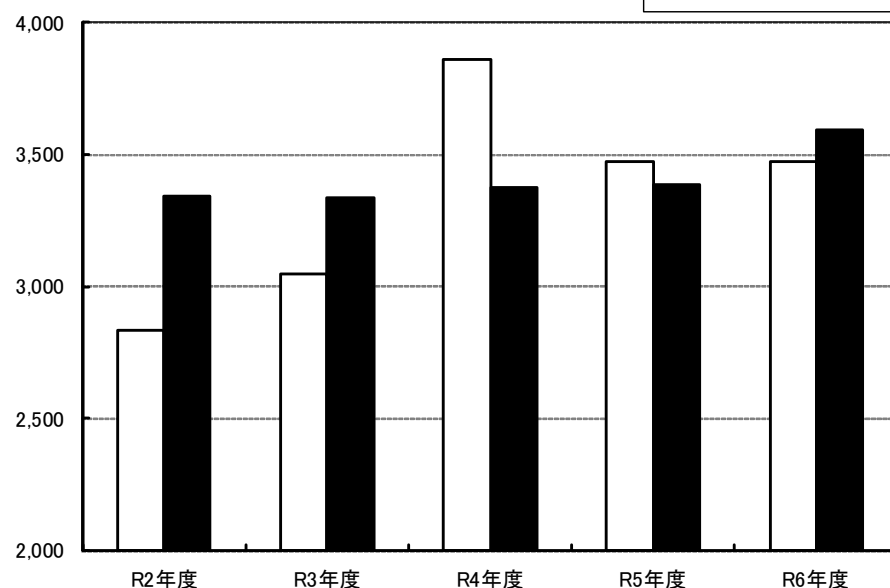
（単位：千円）

| 区 分        | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総収益        | 2,833,716 | 3,045,445 | 3,859,525 | 3,474,775 | 3,470,456 |
| 総費用        | 3,342,687 | 3,338,824 | 3,375,106 | 3,384,518 | 3,592,193 |
| 純利益（△は純損失） | △ 508,972 | △ 293,379 | 484,419   | 90,257    | △ 121,737 |

（単位：百万円）

総収益・総費用推移

□総収益 ■総費用



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は 3,773 万 4 千円で前年度に比べ 647 万 2 千円(20.7%)の増、支出総額は 4 億 5,214 万 9 千円で前年度に比べ 3 億 3,767 万 4 千円(42.8%)の減となった。

資本的収支差引きは、4 億 1,441 万 5 千円の不足となり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

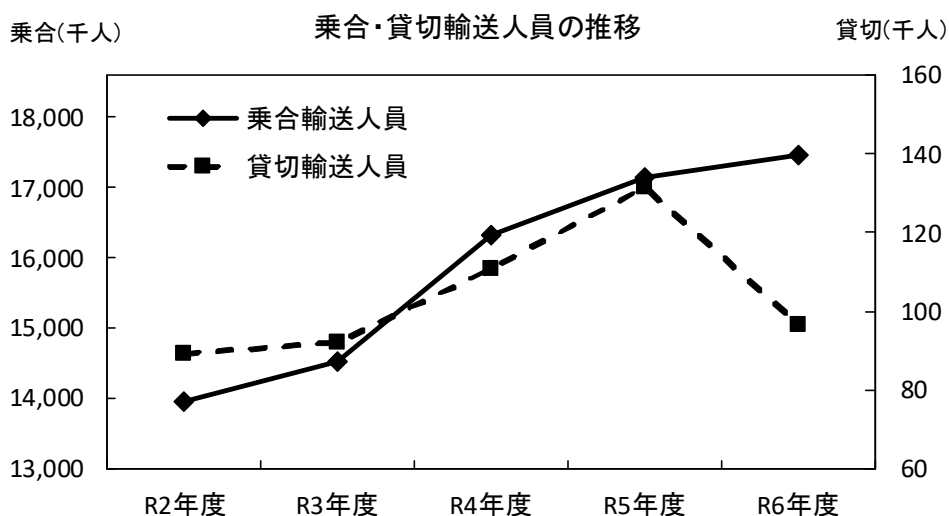
## (2) 輸送人員について

本年度の輸送人員については、乗合輸送人員が前年度に比べ 31 万 7,223 人の増、貸切輸送人員が前年度に比べ 3 万 4,668 人の減となった。

令和 2 年度から令和 6 年度にかけての乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：人)

| 区 分    | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 乗合輸送人員 | 13,945,495 | 14,532,517 | 16,315,164 | 17,146,268 | 17,463,491 |
| 貸切輸送人員 | 89,332     | 91,958     | 110,856    | 131,348    | 96,680     |
| 計      | 14,034,827 | 14,624,475 | 16,426,020 | 17,277,616 | 17,560,171 |



## (3) 職員数について

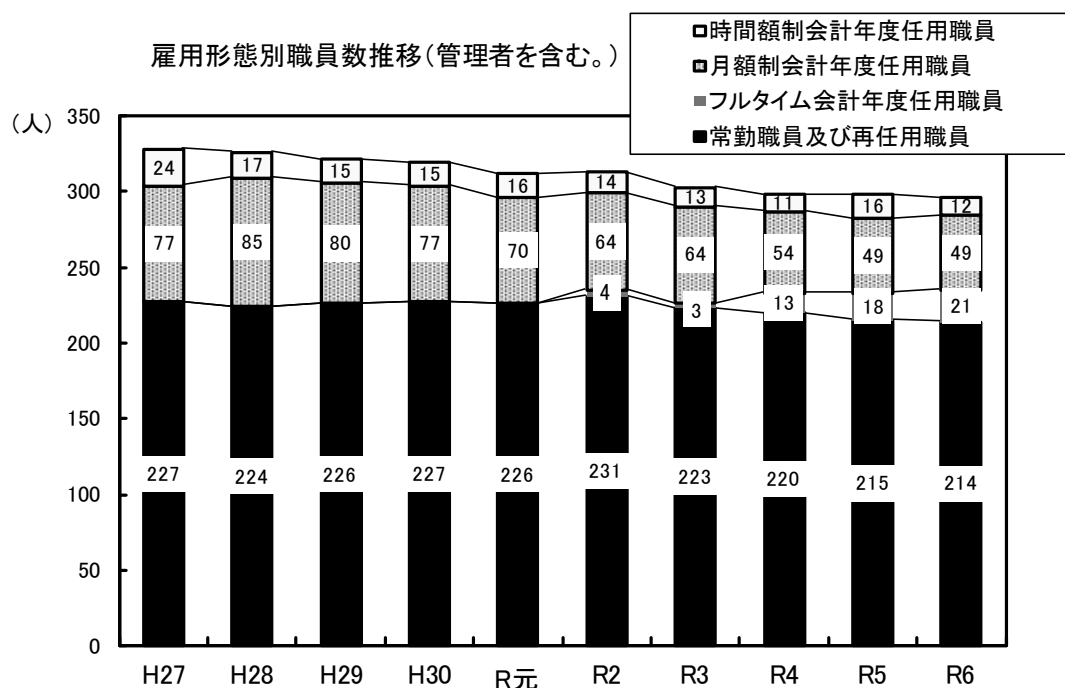
自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用の中で人件費が 69.6%を占めている。本年度は前年度に比べ 0.7 ポイント低下した(68 ページ参照)。これは、人件費は前年度に比べ 5.0%の増となったものの、物件費及びその他経費が前年度に比べ 8.8%の増となり、総費用に占める人件費の割合が低下したものである。



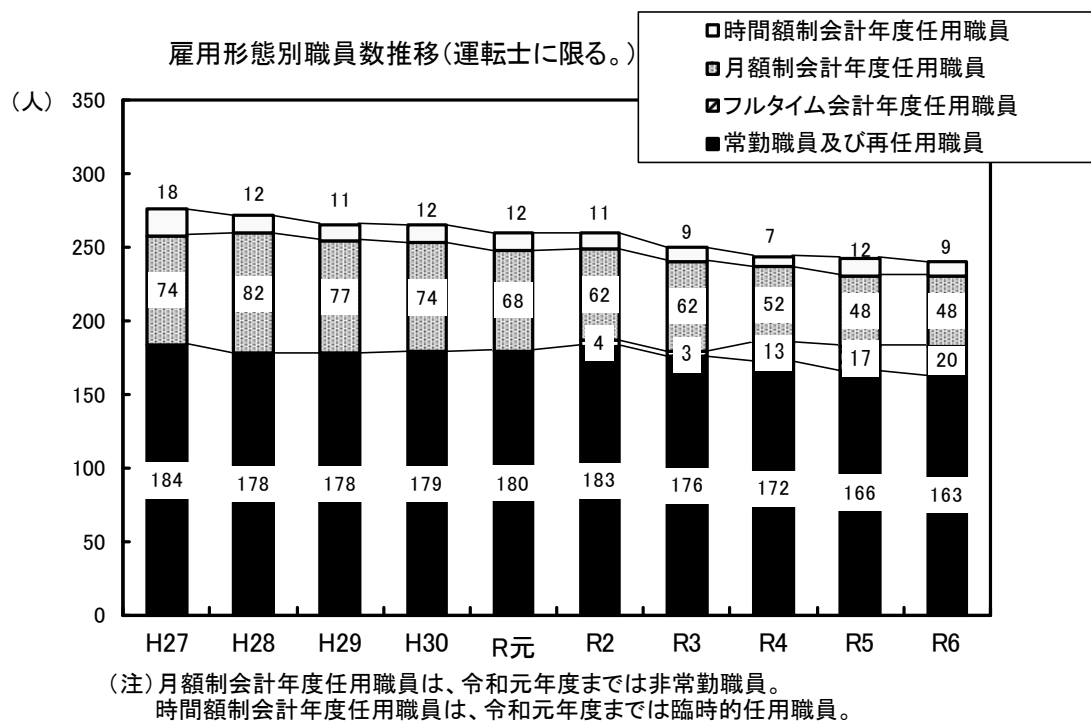
本年度末現在の職員数（管理者を含む。）は、常勤職員及び再任用職員 214 人、フルタイム会計年度任用職員 21 人、月額制会計年度任用職員 49 人、時間額制会計年度任用職員 12 人の計 296 人である。うち運転士は、常勤職員及び再任用職員 163 人、フルタイム会計年度任用職員 20 人、月額制会計年度任用職員 48 人、時間額制会計年度任用職員 9 人の計 240 人である。

なお、運転士における会計年度任用職員が占める割合は 32.1%である。

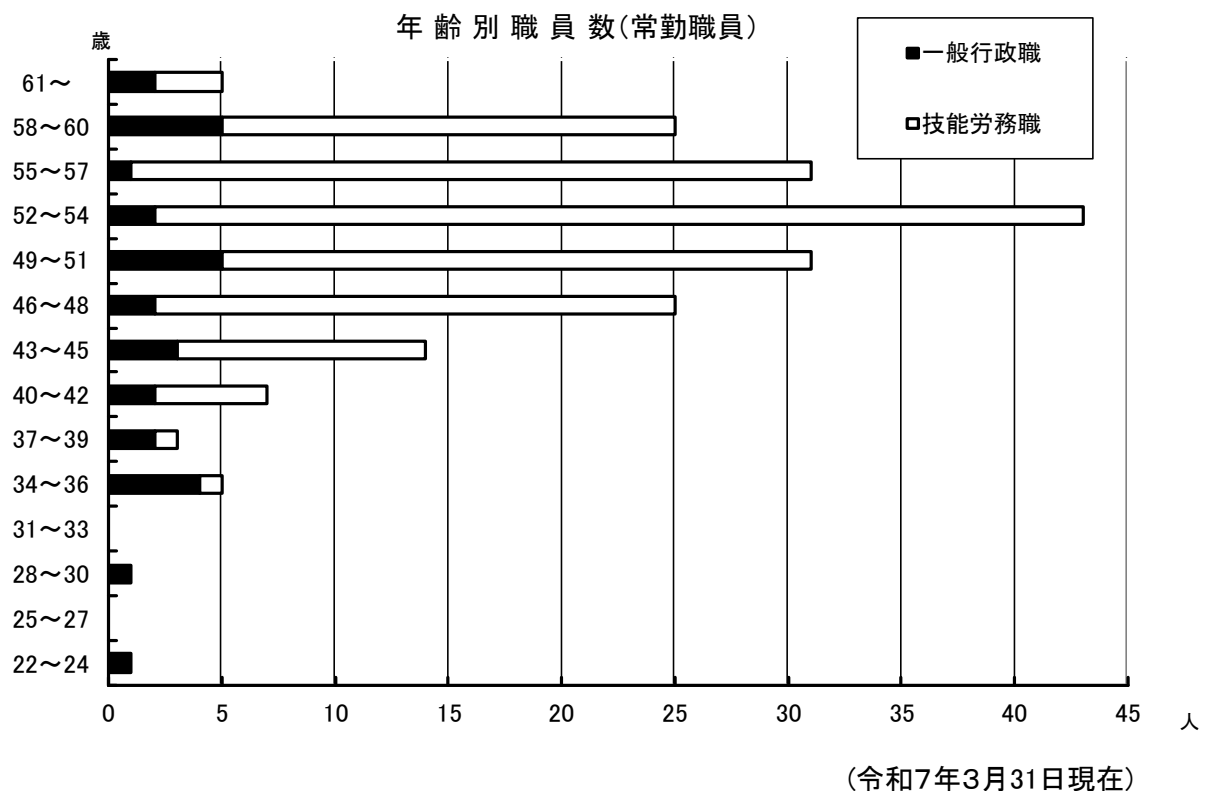
全職員及び運転士の雇用形態別職員数推移（各年度末）は、次のグラフのとおりとなっている。



（注）月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。  
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。



常勤職員（管理者を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。  
運転士（技能労務職）における49歳以上の職員が74.5%を占めており、若年層の運転士の確保が課題である。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

(単位：千円・%)

| 区 分           | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 収入率<br>(B/A) | 差引額<br>(B-A) |
|---------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 第1款 自動車運送事業収益 | 3,901,925  | 3,694,651  | 94.7         | △ 207,274    |
| 第1項 営業収益      | 3,492,964  | 3,281,297  | 93.9         | △ 211,667    |
| 第2項 営業外収益     | 408,961    | 413,354    | 101.1        | 4,393        |

(うち消費税及び地方消費税は2億2,419万5千円である。)

営業収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

運送収益 32億2,915万5千円

運送雑収益 5,214万2千円

営業外収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

他会計補助金 3億5,645万4千円

長期前受金戻入 3,778万7千円

雑収益 1,387万7千円

受取利息及び配当金 523万5千円

< 支出 >

(単位：千円・%)

| 区 分           | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 執行率<br>(B/A) | 不用額<br>(A-B) |
|---------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 第1款 自動車運送事業費用 | 4,033,477  | 3,758,677  | 93.2         | 274,800      |
| 第1項 営業費用      | 3,887,855  | 3,634,347  | 93.5         | 253,508      |
| 第2項 営業外費用     | 129,000    | 119,419    | 92.6         | 9,581        |
| 第3項 特別損失      | 11,622     | 4,911      | 42.3         | 6,711        |
| 第4項 予備費       | 5,000      | 0          | 0.0          | 5,000        |

(うち消費税及び地方消費税は4,742万4千円である。)

営業費用の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

運転費 22億7,922万3千円

運輸管理費 4億4,133万4千円

固定資産減価償却費 3億3,664万9千円

車両修繕費 2億6,437万2千円

一般管理費 2億2,770万5千円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税 1億1,922万1千円

特別損失

固定資産売却損 491万1千円

不用額の主なもの

|       |            |
|-------|------------|
| 運転費   | 2億 598万7千円 |
| 一般管理費 | 1,901万7千円  |
| 運輸管理費 | 1,048万9千円  |

## (2) 資本的収入及び支出について

<収入> (単位：千円・%)

| 区 分          | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 収入率<br>(B/A) | 差引額<br>(B-A) |
|--------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 第1款 資本的収入    | 34,155     | 37,734     | 110.5        | 3,579        |
| 第1項 固定資産売却代金 | 1,300      | 7,194      | 553.4        | 5,894        |
| 第2項 補助金      | 32,855     | 30,540     | 93.0         | △ 2,315      |

(うち消費税及び地方消費税は65万4千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ647万2千円(消費税及び地方消費税を含む。)(20.7%)の増となっている。これは主に寄附金収入が2,561万9千円の皆減となったものの、補助金収入が3,054万円の皆増となったことによるものである。なお、企業債については、本年度も発行はなかった。

<支出> (単位：千円・%)

| 区 分       | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 執行率<br>(B/A) | 翌年度<br>繰越額(C) | 不用額<br>(A-B-C) |
|-----------|------------|------------|--------------|---------------|----------------|
| 第1款 資本的支出 | 867,841    | 452,149    | 52.1         | 0             | 415,692        |
| 第1項 建設改良費 | 467,841    | 452,149    | 96.6         | 0             | 15,692         |
| 第2項 投資    | 400,000    | 0          | 0.0          | 0             | 400,000        |

(うち消費税及び地方消費税は4,110万4千円である。)

建設改良費(消費税及び地方消費税を含む。)

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建設費       | 4億5,214万9千円 |
| うち車両      | 3億 726万3千円  |
| 工具、器具及び備品 | 7,493万6千円   |
| その他無形固定資産 | 6,718万8千円   |
| 機械及び装置    | 251万9千円     |
| 構築物       | 24万3千円      |

不用額の主なもの

|             |           |
|-------------|-----------|
| 投資          | 4億円       |
| 建設改良費       | 1,569万2千円 |
| うち工具、器具及び備品 | 832万2千円   |

その他無形固定資産

509 万 3 千円

資本的支出は、前年度に比べ 3 億 3,767 万 4 千円（消費税及び地方消費税を含む。）（42.8%）の減となっている。これは主に、建設改良費においてその他無形固定資産が 6,718 万 8 千円の皆増、車両が 3,152 万 6 千円（11.4%）の増となったものの、投資が 3 億 9,952 万円の皆減、建設改良費において工具、器具及び備品が 3,843 万円（33.9%）の減となったことによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 1,441 万 5 千円は、  
過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,410 万 4 千円  
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,031 万 1 千円  
で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 5 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

（単位：千円・％）

| 区 分       | 予算額 (A)   | 決算額 (B)   | 執行率 (B/A) | 不用額 (A-B) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 職 員 給 与 費 | 2,559,235 | 2,487,006 | 97.2      | 72,229    |

（職員給与費は消費税及び地方消費税 176 万 7 千円を含む。）

予算第 7 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されていた。

(5) たな卸資産購入限度額について

（単位：千円）

| 区 分            | 令和 6 年度 (A) | 令和 5 年度 (B) | 増減額 (A-B) |
|----------------|-------------|-------------|-----------|
| 購入限度額          | 280,869     | 289,217     | △ 8,348   |
| 購入実績額          | 259,967     | 263,628     | △ 3,661   |
| （うち消費税及び地方消費税） | 17,459      | 17,581      | △ 123     |
| 年度末貯蔵品高        | 2,938       | 2,461       | 477       |

たな卸資産購入額は、予算第 9 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

### 3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度(A)  | 令和5年度(B)  | 増減額(C)=(A-B) | 増減率 (C/B) |
|-------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 総収益   | 3,470,456 | 3,474,775 | △ 4,319      | △ 0.1     |
| 営業収益  | 3,058,047 | 3,029,517 | 28,529       | 0.9       |
| 営業外収益 | 412,409   | 445,258   | △ 32,849     | △ 7.4     |
| 特別利益  | 0         | 0         | 0            | —         |
| 総費用   | 3,592,193 | 3,384,518 | 207,675      | 6.1       |
| 営業費用  | 3,586,924 | 3,337,006 | 249,917      | 7.5       |
| 営業外費用 | 358       | 285       | 73           | 25.7      |
| 特別損失  | 4,911     | 47,227    | △ 42,315     | △ 89.6    |
| 営業損益  | △ 528,877 | △ 307,489 | △ 221,388    | 72.0      |
| 経常損益  | △ 116,826 | 137,484   | △ 254,310    | △ 185.0   |
| 純損益   | △ 121,737 | 90,257    | △ 211,994    | △ 234.9   |

(注) 営業損益、経常損益、純損益において、△は損失

#### (1) 収益について

営業収益は30億5,804万7千円で、前年度に比べ2,852万9千円(0.9%)の増となっている。これは、

|       |               |                   |
|-------|---------------|-------------------|
| 運送収益  | 30億1,064万5千円で | 2,792万3千円(0.9%)の増 |
| 運送雑収益 | 4,740万2千円で    | 60万7千円(1.3%)の増    |

となったことによるものである。

運送収益の内容は、

|      |               |                    |
|------|---------------|--------------------|
| 乗合収入 | 29億7,730万6千円で | 4,520万4千円(1.5%)の増  |
| 貸切収入 | 3,333万9千円で    | 1,728万2千円(34.1%)の減 |

である。

乗合収入では、普通券収入が13億8,102万円で前年度に比べ2,096万8千円(1.5%)の増、定期券収入が7億7,074万2千円で前年度に比べ824万4千円(1.1%)の増、高齢者等福祉乗車券収入が8億2,554万4千円で前年度に比べ1,599万3千円(2.0%)の増となっている。普通券収入の増は、主に令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴う人流の回復によるものである。定期券収入の増は、勤務先のリモートワークの減少やコロナ禍以降、普通券を利用していた学生の定期券需要の回復により前年度に比べ通勤定期券、通学定期券の購入者が増加したことによるものである。

高齢者等福祉乗車券収入の増は、普通券・定期券と同様、コロナ禍からの人流の回復や高齢者割引乗車制度の対象者の増加により、負担金収入が増となったことによる

ものである。

貸切収入の減は、主に高槻赤十字病院のシャトルバスの貸切契約が、令和6年5月末を以て終了したことによるものである。

運送雑収益の増は、主に市からの広告契約の増加により、広告料が増となったことによるものである。

営業外収益は4億1,240万9千円で、前年度に比べ3,284万9千円(7.4%)の減となっている。これは主に、

|         |              |                  |
|---------|--------------|------------------|
| 補助金     | 3,120万8千円の皆減 |                  |
| 雑収益     | 1,293万2千円で   | 507万2千円(28.2%)の減 |
| 他会計補助金  | 3億5,645万4千円で | 312万円(0.9%)の減    |
| 長期前受金戻入 | 3,778万7千円で   | 555万7千円(17.2%)の増 |

となったことによるものである。

補助金の皆減は、前年度において、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金があったことによるものである。

雑収益の減は、主に前年度において、開業70周年記念グッズとして、市営バスの記念トミカの販売があったことによるものである。

他会計補助金の減は、主に地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金が増となったものの、生活交通路線維持事業補助金が減となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

|                                        |             |
|----------------------------------------|-------------|
| 生活交通路線維持事業補助金                          | 2億6,855万5千円 |
| 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金 | 5,679万7千円   |
| バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金       | 1,661万4千円   |
| 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金           | 1,438万6千円   |
| デジタル田園都市国家構想交付金                        | 10万2千円      |

である。

生活交通路線維持事業補助金は前年度決算数値に基づく補助対象路線ごとの運行損失額に対する補助金であるが、補助金額は前年度決算額を用いて算出されるため、令和6年度の補助金額は令和5年度の決算数値を用いて算出している。令和5年度決

算額はコロナ禍からの回復により令和4年度より収益が増加したこと、ダイヤ見直しによる走行キロの減少に伴い運行費用が減少したことなどから、補助すべき対象額が減少し、前年度より減となったものである。

一般会計繰入金は、国の繰出基準に基づく各経費に対する一般会計からの繰出金を繰り入れたものである。

長期前受金戻入の増は、主に寄附金により購入した車両の償却が開始されたことに伴い、寄附金長期前受金戻入が、前年度に比べ増となったことによるものである。

## (2) 費用について

営業費用は35億8,692万4千円で、前年度に比べ2億4,991万7千円(7.5%)の増となっている。これは主に、

|           |               |                    |
|-----------|---------------|--------------------|
| 固定資産減価償却費 | 3億3,664万9千円で  | 9,743万7千円(40.7%)の増 |
| 運転費       | 22億7,664万5千円で | 8,916万6千円(4.1%)の増  |
| 車両修繕費     | 2億4,033万9千円で  | 2,423万1千円(11.2%)の増 |
| 運輸管理費     | 4億3,028万3千円で  | 2,123万4千円(5.2%)の増  |

となったことによるものである。

固定資産減価償却費の増は、主に車両減価償却費が2億1,036万5千円で、前年度に比べ7,899万5千円(60.1%)の増、工具、器具及び備品減価償却費が5,087万3千円で、前年度に比べ2,233万5千円(78.3%)の増となったことによるものである。

運転費の増は、主に軽油費が2億4,203万1千円で、軽油単価は上昇したが、ダイヤ改正に伴う総走行距離の減少に伴い使用量が減少したことにより、前年度に比べ461万円(1.9%)の減となったものの、人件費が20億2,228万6千円で、退職給付費、給料が増となったことなどにより、前年度に比べ9,282万4千円(4.8%)の増となったことによるものである。

車両修繕費の増は、主に外注修繕費が1億4,686万3千円で、前年度に比べ2,419万8千円(19.7%)の増となったことによるものである。

運輸管理費の増は、主に人件費が3億1,943万9千円で、前年度に比べ1,463万4千円(4.8%)の増、委託料が7,929万6千円で、前年度に比べ464万円(6.2%)の増となったことによるものである。

営業外費用は35万8千円で、前年度に比べ7万3千円(25.7%)の増となっている。これは、雑支出に計上している仕入税額控除できない消費税等が増加したことによるものである。

特別損失は491万1千円で、前年度に比べ4,231万5千円(89.6%)の減となってい



る。これは、主に過年度損益修正損が4,220万5千円の皆減となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

| 区 分            | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増減額<br>(C)=(A-B) | 増減率<br>(C/B) |
|----------------|--------------|--------------|------------------|--------------|
| 1 人 件 費        | 2,500,444    | 2,380,643    | 119,802          | 5.0          |
| (主な増加科目)       |              |              |                  |              |
| 退職給付費          | 137,113      | 91,168       | 45,945           | 50.4         |
| 給料             | 901,344      | 865,756      | 35,588           | 4.1          |
| 手当等            | 936,183      | 919,077      | 17,106           | 1.9          |
| 法定福利費          | 363,593      | 351,997      | 11,596           | 3.3          |
| 2 物件費及びその他経費   | 1,091,749    | 1,003,875    | 87,873           | 8.8          |
| (主な増加科目)       |              |              |                  |              |
| 車両減価償却費        | 210,365      | 131,370      | 78,995           | 60.1         |
| 工具、器具及び備品修繕費   | 33,559       | 9,061        | 24,499           | 270.4        |
| 外注修繕費          | 146,863      | 122,665      | 24,198           | 19.7         |
| 工具、器具及び備品減価償却費 | 50,873       | 28,538       | 22,335           | 78.3         |
| (主な減少科目)       |              |              |                  |              |
| 過年度損益修正損       | 0            | 42,205       | △ 42,205         | 皆減           |

- ・ 退職給付費の増は、主に人事院勧告の影響及び定年延長に伴う定年退職者等の増によるものである。
- ・ 給料の増は、主に人事院勧告に伴う給料月額増によるものである。
- ・ 手当等の増は、主に時間外勤務手当が減となったものの、人事院勧告に伴い期末手当、勤勉手当が増となったことによるものである。
- ・ 法定福利費の増は、主に人事院勧告に伴い期末手当、勤勉手当が増となったこと及び本年度から会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給する制度に改められたことによるものである。
- ・ 車両減価償却費の増は、償却が進んだことによる減があったものの、本年度に購入した大型ノンステップバス9両などの償却が開始されたことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品修繕費の増は、主に新紙幣対応に伴う機器改修費の皆増によるものである。
- ・ 外注修繕費の増は、主に工賃単価の上昇及びバス車両の老朽化に伴いATトランスミッションなどの修繕があったことによるものである。

- ・ 工具、器具及び備品減価償却費の増は、主に前年度に取得したドライブレコーダー及び運転日報システム機器一式等の償却が開始したことによるものである。
- ・ 過年度損益修正損の皆減は、前年度において、令和３年度及び令和４年度生活交通路線維持事業補助金の返還があったことによるものである。

#### 4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

| 区 分     |      | 令和6年度(A)   | 令和5年度(B)   | 増減額(C)=(A-B) | 増減率(C/B) |
|---------|------|------------|------------|--------------|----------|
| 資<br>産  | 固定資産 | 6,416,019  | 6,353,096  | 62,924       | 1.0      |
|         | 流動資産 | 4,215,950  | 4,379,524  | △ 163,574    | △ 3.7    |
| 資産合計    |      | 10,631,970 | 10,732,620 | △ 100,650    | △ 0.9    |
| 負<br>債  | 固定負債 | 1,018,952  | 991,290    | 27,662       | 2.8      |
|         | 流動負債 | 623,092    | 625,790    | △ 2,699      | △ 0.4    |
|         | 繰延収益 | 349,745    | 353,621    | △ 3,876      | △ 1.1    |
| 小 計     |      | 1,991,788  | 1,970,701  | 21,087       | 1.1      |
| 資<br>本  | 資本金  | 4,931,830  | 4,931,830  | 0            | 0.0      |
|         | 剰余金  | 3,708,352  | 3,830,090  | △ 121,737    | △ 3.2    |
| 小 計     |      | 8,640,182  | 8,761,919  | △ 121,737    | △ 1.4    |
| 負債・資本合計 |      | 10,631,970 | 10,732,620 | △ 100,650    | △ 0.9    |

##### (1) 資産について

##### ア 固定資産について

固定資産は64億1,601万9千円で、前年度に比べ6,292万4千円(1.0%)の増となっている。これは主に、

|           |              |                    |
|-----------|--------------|--------------------|
| 車両        | 6億1,054万3千円で | 5,751万4千円(10.4%)の増 |
| その他無形固定資産 | 8,535万3千円で   | 3,816万円(80.9%)の増   |
| 工具、器具及び備品 | 1億8,897万9千円で | 1,379万4千円(7.9%)の増  |
| 構築物       | 1億8,837万2千円で | 3,007万円(13.8%)の減   |
| 建物        | 3億2,392万7千円で | 1,608万9千円(4.7%)の減  |

となったことによるものである。

車両の増は、減価償却や車両の売却による減があったものの、大型ノンステップバスなど12両の購入による増があったことによるものである。

その他無形固定資産の増は、主に減価償却による減があったものの、キャッシュレス決済導入に係る窓口端末及び収入管理端末システム改修による増があったことに

よるものである。

工具、器具及び備品の増は、主に減価償却による減があったものの、バスロケーションシステム改修やダイヤ営業所システム導入による増があったことによるものである。

構築物の減は、減価償却によるものである。

建物の減は、減価償却によるものである。

#### イ 流動資産について

流動資産は42億1,595万円で、前年度に比べ1億6,357万4千円(3.7%)の減となっている。これは主に、

|      |              |           |          |
|------|--------------|-----------|----------|
| 現金預金 | 35億7,712万円で  | 2億1,762万円 | (5.7%)の減 |
| 未収金  | 6億3,584万6千円で | 5,357万1千円 | (9.2%)の増 |

となったことによるものである。

現金預金の減は、主に大型ノンステップバスなどの有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

未収金の主なものは、運送収益未収金5億1,175万7千円で、これは高齢者等福祉乗車券未収金及びP i T a P a ・ I C O C Aに係る普通券未収金などである。

### (2) 負債及び資本について

#### ア 固定負債について

固定負債は10億1,895万2千円で、前年度に比べ2,766万2千円(2.8%)の増となっている。これは全額が退職給付引当金の増によるものである。退職給付引当金は、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当要支給額に相当する額を計上したものである。

なお、退職給付引当金繰入額は1億3,711万3千円、同取崩額は1億945万2千円である。

#### イ 流動負債について

流動負債は6億2,309万2千円で、前年度に比べ269万9千円(0.4%)の減となっている。これは、

|     |              |           |          |
|-----|--------------|-----------|----------|
| 未払金 | 3億2,020万7千円で | 1,499万4千円 | (4.5%)の減 |
| 引当金 | 1億6,203万円で   | 956万7千円   | (6.3%)の増 |

となったことによるものである。

未払金の減は、主にその他未払金（退職手当に係る未払金等）が1億861万7千円

で前年度に比べ6,284万1千円（137.3%）の増となったものの、車両購入費未払金が4,719万円の皆減、工具、器具及び備品購入費未払金が2,737万9千円（27.7%）の減となったことによるものである。

引当金の増は、賞与引当金が1億3,591万5千円で前年度に比べ799万5千円（6.3%）の増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金12億3,527万7千円とその収益化累計額8億8,553万2千円の差額である3億4,974万5千円であり、前年度に比べ387万6千円（1.1%）の減となっている。

エ 資本金について

資本金は49億3,183万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は37億835万2千円で、前年度に比べ1億2,173万7千円（3.2%）の減となっている。この減は、全額が利益剰余金の減によるもので、当年度純損失があったことによるものである。

## 5 経営分析

### (1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

| 区 分                |          |    | 単位 | 令和6年度 (A)   | 令和5年度 (B)   | 増減 (A-B)    |
|--------------------|----------|----|----|-------------|-------------|-------------|
| 乗<br><br><br><br>合 | 期末在籍車両数  |    | 両  | 158         | 159         | △ 1         |
|                    | 実働延日車両数  |    | 日車 | 48,858      | 48,274      | 584         |
|                    | 走行<br>回数 | 実車 | km | 3,856,313.6 | 3,970,781.7 | △ 114,468.1 |
|                    |          | 回送 | km | 882,635.6   | 939,676.5   | △ 57,040.9  |
|                    |          | 計  | km | 4,738,949.2 | 4,910,458.2 | △ 171,509.0 |
|                    | 輸送人員     |    | 人  | 17,463,491  | 17,146,268  | 317,223     |
| 貸<br><br><br><br>切 | 期末在籍車両数  |    | 両  | 7           | 7           | 0           |
|                    | 実働延日車両数  |    | 日車 | 770         | 1,212       | △ 442       |
|                    | 走行<br>回数 | 実車 | km | 35,859.0    | 70,868.0    | △ 35,009.0  |
|                    |          | 回送 | km | 8,426.0     | 11,908.0    | △ 3,482.0   |
|                    |          | 計  | km | 44,285.0    | 82,776.0    | △ 38,491.0  |
|                    | 輸送人員     |    | 人  | 96,680      | 131,348     | △ 34,668    |
| 合<br><br><br><br>計 | 期末在籍車両数  |    | 両  | 165         | 166         | △ 1         |
|                    | 実働延日車両数  |    | 日車 | 49,628      | 49,486      | 142         |
|                    | 走行<br>回数 | 実車 | km | 3,892,172.6 | 4,041,649.7 | △ 149,477.1 |
|                    |          | 回送 | km | 891,061.6   | 951,584.5   | △ 60,522.9  |
|                    |          | 計  | km | 4,783,234.2 | 4,993,234.2 | △ 210,000.0 |
|                    | 輸送人員     |    | 人  | 17,560,171  | 17,277,616  | 282,555     |

#### ※乗合輸送人員の算出方法

|           |                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 普通券       | ・ 普通券収入 (Tsukica及び高齢者割引乗車券以外のICカード利用分を含む。) ÷ 218円72銭/人 |
|           | ・ ODデータに基づく実数値 (Tsukica及び高齢者割引乗車券利用分)                  |
|           | ・ 1日乗車券 = 枚数 × 4人    ・ 2日乗車券 = 枚数 × 8人                 |
| 定期券       | ・ ODデータに基づく実数値                                         |
| 高齢者等福祉乗車券 | ・ ODデータに基づく実数値                                         |

全事業の総走行キロ数は478万3,234.2kmで、前年度に比べ21万km(4.2%)の減、総輸送人員は1,756万171人で、前年度に比べ28万2,555人(1.6%)の増となっている。

総走行キロ数の減は、主に乗合において、2024年問題への対応として運行ダイヤの見直しを行ったこと及び国道線の系統変更による減、貸切において、主に高槻赤十字病院のシャトルバスの貸切契約が終了したことにより減となったものである。

また、総輸送人員の増は、貸切において、主に高槻赤十字病院のシャトルバスの貸

切契約が終了したことにより減となったものの、乗合において、主にコロナ禍からの人流の回復により、利用者が増となったことによるものである。

## (2) 財務分析

| 項 目  |                     | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | 算 式                                                           | 備 考 |
|------|---------------------|-------|-------|-------|---------------------------------------------------------------|-----|
| 収益率  | 総収支比率<br>(%)        | 96.6  | 102.7 | 114.4 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$                               |     |
|      | 経常収支比率<br>(%)       | 96.7  | 104.1 | 99.3  | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$                             | * 2 |
|      | 営業収支比率<br>(%)       | 85.3  | 90.8  | 85.7  | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$                             |     |
|      | 総資本利益率<br>(%)       | △ 1.1 | 0.8   | 4.7   | $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$  | * 1 |
| 財務比率 | 固定資産<br>対長期資本比率 (%) | 64.1  | 62.9  | 58.8  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ |     |
|      | 流動比率<br>(%)         | 676.6 | 699.8 | 747.9 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                             |     |
|      | 当座比率<br>(%)         | 676.1 | 699.4 | 747.4 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$                |     |
| その他  | 人件費<br>対経常収益比率 (%)  | 72.0  | 68.5  | 70.9  | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$                              |     |
|      | 人件費<br>対経常費用比率 (%)  | 69.7  | 71.3  | 70.4  | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$                              |     |
|      | 他会計負担比率<br>(%)      | 9.9   | 10.8  | 12.0  | $\frac{\text{他会計補助金} (* 3)}{\text{経常費用}}$                     | * 2 |
|      | 有形固定資産<br>減価償却率 (%) | 79.9  | 80.1  | 82.2  | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$    | * 2 |

\* 1 総資本＝総資産＝負債＋資本

\* 2 経営指標

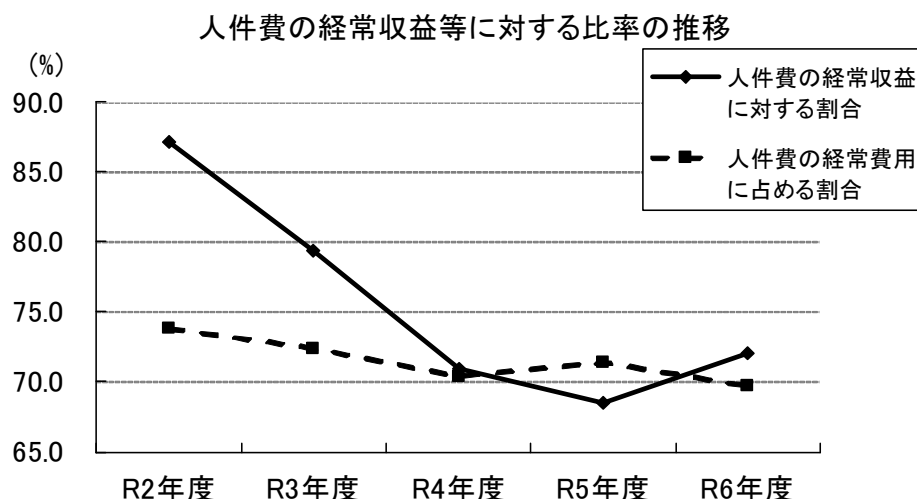
\* 3 国の補助金及び国費を財源とした一般会計からの補助金は除く

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、前年度に比べ6.1ポイント低下し、96.6%となった。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に比べ7.4ポイント低下し、96.7%となった。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ5.5ポイント低下し、85.3%となった。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、前年度に比べ1.9ポイント低下し、△1.1%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。主に固定資産である車両が増、自己資本である利益剰余金が減となったことにより、本年度は64.1%で前年度から1.2ポイント上昇した。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、現金預金が前年度に比

べ減少したため低下し、流動比率が 676.6%、当座比率が 676.1%となった。

人件費対経常収益比率は、人件費が前年度に比べ増加し、経常収益は前年度に比べ減少したため 72.0%となり、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇した。人件費対経常費用比率は、人件費は前年度に比べ 5.0%増加したものの、物件費及びその他経費が前年度に比べ 8.8%増加したため 69.7%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



他会計負担比率は、人件費等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示すもので、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、9.9%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、79.9%となった。

### (3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

| 資金の使途       |              | 資金の源泉                 |          |
|-------------|--------------|-----------------------|----------|
| 項 目         | 金 額          | 項 目                   | 金 額      |
| 当年度純損失      | 121,737      | 減価償却費                 | 336,649  |
|             |              | 固定資産除却費               | 3,678    |
|             |              | 固定資産売却損               | 4,911    |
|             |              | 消費税及び地方消費税            | 40,311   |
|             |              | 資本的収支調整額              |          |
|             |              | その他雑支出                | 139      |
|             |              | 長期前受金戻入               | △ 37,787 |
|             |              | 償却原価法による<br>投資有価証券調整額 | △ 285    |
| 小計(A)       | 121,737      | 小計(C)                 | 347,616  |
| 建設改良費<br>投資 | 452,149<br>0 | 固定資産売却代金              | 7,194    |
|             |              | 補助金                   | 30,540   |
| 小計(B)       | 452,149      | 小計(D)                 | 37,734   |
|             |              | 正味運転資金の減少(A+B)-(C+D)  | 188,537  |
| 合計          | 573,887      | 合計                    | 573,887  |

※正味運転資金＝流動資産－流動負債－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、補助金等の合計3億8,535万円、資金の使途としては、建設改良費及び当年度純損失の合計5億7,388万7千円となっている。その差額1億8,853万7千円が正味運転資金の減少額で、正味運転資金は25億7,390万7千円となっている。



現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区分                   | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額       |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| < 業務活動によるキャッシュ・フロー > |           |           |           |
| 当年度純利益(△は損失)         | △ 121,737 | 90,257    | △ 211,994 |
| 減価償却費                | 336,649   | 239,212   | 97,437    |
| 固定資産除却費              | 3,678     | 10,668    | △ 6,990   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)    | 27,662    | 81,348    | △ 53,686  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)      | 7,995     | 5,850     | 2,145     |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少)   | 1,572     | △ 32      | 1,604     |
| 長期前受金戻入額             | △ 37,787  | △ 32,231  | △ 5,557   |
| 受取利息及び配当金            | △ 5,235   | △ 4,241   | △ 995     |
| 有形固定資産売却損益(△は益)      | 4,911     | 5,022     | △ 110     |
| 未収金の増減額(△は増加)        | △ 53,571  | △ 16,031  | △ 37,539  |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)       | △ 477     | 595       | △ 1,072   |
| 前払費用の増減額(△は増加)       | 3         | 1         | 2         |
| 未払金の増減額(△は減少)        | 59,574    | △ 167,385 | 226,959   |
| 前受金の増減額(△は減少)        | 3,103     | 5,440     | △ 2,337   |
| 預り金の増減額(△は減少)        | △ 375     | 5,811     | △ 6,186   |
| 小計                   | 225,964   | 224,283   | 1,680     |
| 利息及び配当金の受取額          | 4,950     | 4,114     | 836       |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー ①   | 230,914   | 228,397   | 2,516     |
| < 投資活動によるキャッシュ・フロー > |           |           |           |
| 有形固定資産の取得による支出       | △ 485,613 | △ 208,907 | △ 276,706 |
| 有形固定資産の売却による収入       | 6,540     | 5,130     | 1,410     |
| 投資有価証券の取得による支出       | 0         | △ 399,520 | 399,520   |
| 寄附金による収入             | 0         | 25,619    | △ 25,619  |
| 一般会計からの繰入金による収入      | 30,540    | 0         | 30,540    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー ②   | △ 448,533 | △ 577,678 | 129,145   |
| < 財務活動によるキャッシュ・フロー > |           |           |           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー ③   | 0         | 0         | 0         |
| 資金増加額(△は減少)(①+②+③)   | △ 217,620 | △ 349,281 | 131,661   |
| 資金期首残高               | 3,794,740 | 4,144,021 | △ 349,281 |
| 資金期末残高               | 3,577,120 | 3,794,740 | △ 217,620 |

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純損失1億2,173万7千円、未収金の増加5,357万1千円があったものの、減価償却費3億3,664万9千円があったため2億3,091万4千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4億8,561万3千円があったため4億4,853万3千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は35億7,712万円であり、前年度に比べ2億1,762万円の減となった。

## 6 結び

本年度は、高槻市営バス経営戦略（令和 3 年度～令和 12 年度）の 4 年目であり、当該計画に基づき、安全・安心、快適でより良いサービスの提供に努められた。令和 6 年 4 月 1 日のダイヤ改正では、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の改正（2024 年問題）に対応した取組として、バス路線全体を維持するため、始発便の繰り下げや最終便の繰り上げのほか、国道線の分離等、市民への影響が最小限となるようダイヤの見直しが行われた。建設改良事業では、バス車両 9 台について、ドライバー異常時対応システム及び乗務員の異常を感知するドライバーステータスモニターを搭載した車両に更新したほか、定期券販売窓口へのキャッシュレス決済導入に伴うシステム改修が実施された。バスの利用促進では、子育て世代への支援として、妊婦とその同伴者が 1 乗車につき全線 100 円で乗車できる「このとりパス」、1 歳未満の乳児とその同伴者 2 名が 1 乗車につき全線 100 円で乗車できる「かるがもパス」が実施されたほか、小・中学生を対象に、夏・冬・春休み全ての長期休暇期間に市営バスが乗り放題となる「おでかけパス」が販売された。「このとりパス」「かるがもパス」の交付、「おでかけパス」の販売は、いずれも前年度の交付・販売実績を上回った。また、市営バス開業 70 周年と新関西将棋会館のオープンを記念した乗車券が販売された。

経営状況についてみると、収益面では営業収益が 30 億 5,804 万 7 千円で前年度に比べ 2,852 万 9 千円の増となったが、営業外収益が 4 億 1,240 万 9 千円で前年度に比べ 3,284 万 9 千円の減となったことから総収益は 34 億 7,045 万 6 千円となり前年度に比べ 431 万 9 千円の減となった。一方、費用面では、主に過年度損益修正損が皆減となったが、人件費、車両減価償却費が増となったことから、総費用は 35 億 9,219 万 3 千円で前年度に比べ 2 億 767 万 5 千円の増となった。

この結果、当年度純損失は 1 億 2,173 万 7 千円となり赤字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率が 676.6%、当座比率が 676.1%で、それぞれ前年度に比べ減少しているものの、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として 35 億 7,712 万円、投資有価証券として 17 億 9,882 万 2 千円を有しており、十分な額の資金があるといえる。

事業経営の基幹収入である乗合バスの運送収益は、コロナ禍を経て回復傾向にあるものの、社会情勢に起因した物価高騰や人事院勧告に伴う人件費の高騰により、収支は悪化している。また、大型二種免許保有者の減少に伴い運転士が不足することも懸念されていることから、本市営バス事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、高槻市営バス経営戦略（令和 3 年度～令和 12 年度）に基

づいた取組を着実に推進し、持続可能な事業運営となるよう更なる経営基盤の強化に努め、市民に真に必要とされ、愛される市営バス事業の運営に努められたい。

# 予 算 決 算

| 収 入              |                      |              |                      |              |                       |
|------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|-----------------------|
| 区 分<br><br>科 目   | 予 算 額                |              | 決 算 額                |              |                       |
|                  | 金 額                  | 構 成<br>比 率   | 金 額                  | 構 成<br>比 率   | 予 算 額<br>に対す<br>る 比 率 |
|                  | 円                    | %            | 円                    | %            | %                     |
| <b>収 益 的 収 入</b> |                      |              |                      |              |                       |
| 1 自動車運送事業収益      | 3,901,925,000        | 99.1         | 3,694,650,643        | 99.0         | 94.7                  |
| (1) 営 業 収 益      | 3,492,964,000        | 88.7         | 3,281,296,852        | 87.9         | 93.9                  |
| (2) 営 業 外 収 益    | 408,961,000          | 10.4         | 413,353,791          | 11.1         | 101.1                 |
| <b>資 本 的 収 入</b> |                      |              |                      |              |                       |
| 1 資 本 的 収 入      | 34,155,000           | 0.9          | 37,734,000           | 1.0          | 110.5                 |
| (1) 固定資産売却代金     | 1,300,000            | 0.0          | 7,194,000            | 0.2          | 553.4                 |
| (2) 補 助 金        | 32,855,000           | 0.8          | 30,540,000           | 0.8          | 93.0                  |
| <b>合 計</b>       | <b>3,936,080,000</b> | <b>100.0</b> | <b>3,732,384,643</b> | <b>100.0</b> | <b>94.8</b>           |

(備考) 営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税  
 営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税  
 固定資産売却代金: 消費税及び地方消費税

223,250,233 円  
 944,750 円  
 654,000 円

を含む。

# 対 照 表

| 支 出              |                      |              |                      |              |                       |
|------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|-----------------------|
| 区 分<br><br>科 目   | 予 算 額                |              | 決 算 額                |              |                       |
|                  | 金 額                  | 構 成<br>比 率   | 金 額                  | 構 成<br>比 率   | 予 算 額<br>に対す<br>る 比 率 |
|                  | 円                    | %            | 円                    | %            | %                     |
| <b>収 益 的 支 出</b> |                      |              |                      |              |                       |
| 1 自動車運送事業費用      | 4,033,477,000        | 82.3         | 3,758,677,056        | 89.3         | 93.2                  |
| (1) 営 業 費 用      | 3,887,855,000        | 79.3         | 3,634,347,121        | 86.3         | 93.5                  |
| (2) 営 業 外 費 用    | 129,000,000          | 2.6          | 119,418,605          | 2.8          | 92.6                  |
| (3) 特 別 損 失      | 11,622,000           | 0.2          | 4,911,330            | 0.1          | 42.3                  |
| (4) 予 備 費        | 5,000,000            | 0.1          | 0                    | 0.0          | 0.0                   |
| <b>資 本 的 支 出</b> |                      |              |                      |              |                       |
| 1 資 本 的 支 出      | 867,841,000          | 17.7         | 452,149,170          | 10.7         | 52.1                  |
| (1) 建 設 改 良 費    | 467,841,000          | 9.5          | 452,149,170          | 10.7         | 96.6                  |
| (2) 投 資          | 400,000,000          | 8.2          | 0                    | 0.0          | 0.0                   |
| <b>合 計</b>       | <b>4,901,318,000</b> | <b>100.0</b> | <b>4,210,826,226</b> | <b>100.0</b> | <b>85.9</b>           |

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税  
 建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税

47,423,585 円  
 41,104,470 円 を含む。

# 比 較 損 益

| 区 分<br>科 目                | 借             |            | 方             |            | 前 年 度 対 比     |         |
|---------------------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|---------|
|                           | 令 和 6 年 度     |            | 令 和 5 年 度     |            | 前 年 度 対 比     |         |
|                           | 金 額<br>(A)    | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B)    | 構 成<br>比 率 | (A)－(B)       | (A)/(B) |
|                           | 円             | %          | 円             | %          | 円             | %       |
| 1 営 業 費 用                 | 3,586,923,536 | 103.4      | 3,337,006,465 | 96.0       | 249,917,071   | 107.5   |
| (1) 運 転 費                 | 2,276,645,241 | 65.6       | 2,187,478,790 | 63.0       | 89,166,451    | 104.1   |
| (2) 車 両 修 繕 費             | 240,338,639   | 6.9        | 216,108,033   | 6.2        | 24,230,606    | 111.2   |
| (3) そ の 他 修 繕 費           | 35,715,571    | 1.0        | 14,637,103    | 0.4        | 21,078,468    | 244.0   |
| (4) 固定資産減価償却費             | 336,648,754   | 9.7        | 239,212,090   | 6.9        | 97,436,664    | 140.7   |
| (5) 資 産 減 耗 費             | 3,977,701     | 0.1        | 10,737,803    | 0.3        | △ 6,760,102   | 37.0    |
| (6) 施 設 損 害 保 険 料         | 29,848,639    | 0.9        | 28,942,698    | 0.8        | 905,941       | 103.1   |
| (7) 施 設 使 用 料             | 6,048,411     | 0.2        | 6,045,083     | 0.2        | 3,328         | 100.1   |
| (8) 運 輸 管 理 費             | 430,283,304   | 12.4       | 409,048,909   | 11.8       | 21,234,395    | 105.2   |
| (9) 一 般 管 理 費             | 221,591,376   | 6.4        | 218,903,756   | 6.3        | 2,687,620     | 101.2   |
| (10) 自 動 車 重 量 税          | 5,825,900     | 0.2        | 5,892,200     | 0.2        | △ 66,300      | 98.9    |
| 2 営 業 外 費 用               | 358,348       | 0.0        | 285,108       | 0.0        | 73,240        | 125.7   |
| (1) 雑 支 出                 | 358,348       | 0.0        | 285,108       | 0.0        | 73,240        | 125.7   |
| 3 特 別 損 失                 | 4,911,330     | 0.1        | 47,226,580    | 1.4        | △ 42,315,250  | 10.4    |
| (1) 固 定 資 産 売 却 損         | 4,911,330     | 0.1        | 5,021,580     | 0.1        | △ 110,250     | 97.8    |
| (2) 過年度損益修正損              | 0             | 0.0        | 42,205,000    | 1.2        | △ 42,205,000  | 皆減      |
| 費 用 合 計                   | 3,592,193,214 | 103.5      | 3,384,518,153 | 97.4       | 207,675,061   | 106.1   |
| 当 年 度 純 利 益<br>(△は当年度純損失) | △ 121,737,402 | △ 3.5      | 90,257,071    | 2.6        | △ 211,994,473 | △ 134.9 |
| 総 合 計                     | 3,470,455,812 | 100.0      | 3,474,775,224 | 100.0      | △ 4,319,412   | 99.9    |

# 計 算 書

| 貸 方             |               |            |               |            |              |         |
|-----------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|---------|
| 区 分<br>科 目      | 令 和 6 年 度     |            | 令 和 5 年 度     |            | 前 年 度 対 比    |         |
|                 | 金 額<br>(A)    | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B)    | 構 成<br>比 率 | (A)－(B)      | (A)/(B) |
|                 | 円             | %          | 円             | %          | 円            | %       |
| 1 営 業 収 益       | 3,058,046,619 | 88.1       | 3,029,517,402 | 87.2       | 28,529,217   | 100.9   |
| (1) 運 送 収 益     | 3,010,644,971 | 86.8       | 2,982,722,402 | 85.8       | 27,922,569   | 100.9   |
| (2) 運 送 雑 収 益   | 47,401,648    | 1.4        | 46,795,000    | 1.3        | 606,648      | 101.3   |
| 2 営 業 外 収 益     | 412,409,193   | 11.9       | 445,257,822   | 12.8       | △ 32,848,629 | 92.6    |
| (1) 受取利息及び配当金   | 5,235,270     | 0.2        | 4,240,611     | 0.1        | 994,659      | 123.5   |
| (2) 他 会 計 補 助 金 | 356,454,286   | 10.3       | 359,574,000   | 10.3       | △ 3,119,714  | 99.1    |
| (3) 補 助 金       | 0             | 0.0        | 31,208,200    | 0.9        | △ 31,208,200 | 皆減      |
| (4) 長期前受金戻入     | 37,787,317    | 1.1        | 32,230,689    | 0.9        | 5,556,628    | 117.2   |
| (5) 雑 収 益       | 12,932,320    | 0.4        | 18,004,322    | 0.5        | △ 5,072,002  | 71.8    |
| 3 特 別 利 益       | 0             | 0.0        | 0             | 0.0        | 0            | —       |
| (1) 固定資産売却益     | 0             | 0.0        | 0             | 0.0        | 0            | —       |
| 収 益 合 計         | 3,470,455,812 | 100.0      | 3,474,775,224 | 100.0      | △ 4,319,412  | 99.9    |
| 総 合 計           | 3,470,455,812 | 100.0      | 3,474,775,224 | 100.0      | △ 4,319,412  | 99.9    |

比 較 貸 借

| 資 産 の 部<br>区 分<br>科 目 | 令和6年度          |            | 令和5年度          |            | 前年度対比         |         |
|-----------------------|----------------|------------|----------------|------------|---------------|---------|
|                       | 金 額<br>(A)     | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B)     | 構 成<br>比 率 | (A)－(B)       | (A)/(B) |
|                       | 円              | %          | 円              | %          | 円             | %       |
| 資 産 の 部               |                |            |                |            |               |         |
| 1 固 定 資 産             | 6,416,019,390  | 60.3       | 6,353,095,705  | 59.2       | 62,923,685    | 101.0   |
| (1) 有 形 固 定 資 産       | 4,530,894,388  | 42.6       | 4,506,415,685  | 42.0       | 24,478,703    | 100.5   |
| イ 車 両                 | 610,542,555    | 5.7        | 553,029,006    | 5.2        | 57,513,549    | 110.4   |
| ロ 建 物                 | 323,927,282    | 3.0        | 340,016,323    | 3.2        | △ 16,089,041  | 95.3    |
| ハ 構 築 物               | 188,372,131    | 1.8        | 218,441,850    | 2.0        | △ 30,069,719  | 86.2    |
| ニ 機 械 及 び 装 置         | 17,457,965     | 0.2        | 18,127,574     | 0.2        | △ 669,609     | 96.3    |
| ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品   | 188,979,353    | 1.8        | 175,185,830    | 1.6        | 13,793,523    | 107.9   |
| ヘ 土 地                 | 3,201,615,102  | 30.1       | 3,201,615,102  | 29.8       | 0             | 100.0   |
| (2) 無 形 固 定 資 産       | 85,352,542     | 0.8        | 47,192,830     | 0.4        | 38,159,712    | 180.9   |
| イ そ の 他 無 形 固 定 資 産   | 85,352,542     | 0.8        | 47,192,830     | 0.4        | 38,159,712    | 180.9   |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,799,772,460  | 16.9       | 1,799,487,190  | 16.8       | 285,270       | 100.0   |
| イ 投 資 有 価 証 券         | 1,798,822,460  | 16.9       | 1,798,537,190  | 16.8       | 285,270       | 100.0   |
| ロ 出 資 金               | 800,000        | 0.0        | 800,000        | 0.0        | 0             | 100.0   |
| ハ そ の 他 投 資           | 150,000        | 0.0        | 150,000        | 0.0        | 0             | 100.0   |
| 2 流 動 資 産             | 4,215,950,287  | 39.7       | 4,379,524,435  | 40.8       | △ 163,574,148 | 96.3    |
| (1) 現 金 預 金           | 3,577,120,141  | 33.6       | 3,794,739,929  | 35.4       | △ 217,619,788 | 94.3    |
| (2) 未 収 金             | 635,846,304    | 6.0        | 582,275,532    | 5.4        | 53,570,772    | 109.2   |
| (3) 貯 蔵 品             | 2,938,272      | 0.0        | 2,460,904      | 0.0        | 477,368       | 119.4   |
| (4) 前 払 費 用           | 45,570         | 0.0        | 48,070         | 0.0        | △ 2,500       | 94.8    |
| 資 産 合 計               | 10,631,969,677 | 100.0      | 10,732,620,140 | 100.0      | △ 100,650,463 | 99.1    |



# 対 照 表

| 負債及び資本の部                |                |            |                |            |               |         |
|-------------------------|----------------|------------|----------------|------------|---------------|---------|
| 区 分<br>科 目              | 令和6年度          |            | 令和5年度          |            | 前年度対比         |         |
|                         | 金 額<br>(A)     | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B)     | 構 成<br>比 率 | (A)－(B)       | (A)/(B) |
|                         | 円              | %          | 円              | %          | 円             | %       |
| <b>負 債 の 部</b>          |                |            |                |            |               |         |
| <b>3 固 定 負 債</b>        | 1,018,951,584  | 9.6        | 991,290,065    | 9.2        | 27,661,519    | 102.8   |
| (1) 引 当 金               | 1,018,951,584  | 9.6        | 991,290,065    | 9.2        | 27,661,519    | 102.8   |
| イ 退職給付引当金               | 1,018,951,584  | 9.6        | 991,290,065    | 9.2        | 27,661,519    | 102.8   |
| <b>4 流 動 負 債</b>        | 623,091,585    | 5.9        | 625,790,348    | 5.8        | △ 2,698,763   | 99.6    |
| (1) 未 払 金               | 320,206,708    | 3.0        | 335,201,084    | 3.1        | △ 14,994,376  | 95.5    |
| (2) 前 受 金               | 91,518,100     | 0.9        | 88,414,690     | 0.8        | 3,103,410     | 103.5   |
| (3) 引 当 金               | 162,030,000    | 1.5        | 152,463,000    | 1.4        | 9,567,000     | 106.3   |
| イ 賞 与 引 当 金             | 135,915,000    | 1.3        | 127,920,000    | 1.2        | 7,995,000     | 106.3   |
| ロ 法定福利費引当金              | 26,115,000     | 0.2        | 24,543,000     | 0.2        | 1,572,000     | 106.4   |
| (4) 預 り 金               | 49,336,777     | 0.5        | 49,711,574     | 0.5        | △ 374,797     | 99.2    |
| <b>5 繰 延 収 益</b>        | 349,744,743    | 3.3        | 353,620,560    | 3.3        | △ 3,875,817   | 98.9    |
| (1) 長 期 前 受 金           | 1,235,276,604  | 11.6       | 1,231,825,654  | 11.5       | 3,450,950     | 100.3   |
| (2) 収 益 化 累 計 額         | △ 885,531,861  | △ 8.3      | △ 878,205,094  | △ 8.2      | △ 7,326,767   | 100.8   |
| <b>資 本 の 部</b>          |                |            |                |            |               |         |
| <b>6 資 本 金</b>          | 4,931,829,590  | 46.4       | 4,931,829,590  | 46.0       | 0             | 100.0   |
| (1) 資 本 金               | 4,931,829,590  | 46.4       | 4,931,829,590  | 46.0       | 0             | 100.0   |
| <b>7 剰 余 金</b>          | 3,708,352,175  | 34.9       | 3,830,089,577  | 35.7       | △ 121,737,402 | 96.8    |
| (1) 資 本 剰 余 金           | 925,007,208    | 8.7        | 925,007,208    | 8.6        | 0             | 100.0   |
| イ 受贈財産評価額               | 139,992,208    | 1.3        | 139,992,208    | 1.3        | 0             | 100.0   |
| ロ その他資本剰余金              | 785,015,000    | 7.4        | 785,015,000    | 7.3        | 0             | 100.0   |
| (2) 利 益 剰 余 金           | 2,783,344,967  | 26.2       | 2,905,082,369  | 27.1       | △ 121,737,402 | 95.8    |
| イ 利 益 積 立 金             | 17,000,000     | 0.2        | 17,000,000     | 0.2        | 0             | 100.0   |
| ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 2,766,344,967  | 26.0       | 2,888,082,369  | 26.9       | △ 121,737,402 | 95.8    |
| <b>負 債 合 計</b>          | 1,991,787,912  | 18.7       | 1,970,700,973  | 18.4       | 21,086,939    | 101.1   |
| <b>資 本 合 計</b>          | 8,640,181,765  | 81.3       | 8,761,919,167  | 81.6       | △ 121,737,402 | 98.6    |
| <b>負 債 資 本 合 計</b>      | 10,631,969,677 | 100.0      | 10,732,620,140 | 100.0      | △ 100,650,463 | 99.1    |

# 比 較 費 用

| 区 分<br>科 目          | 令和6年度         | 令和5年度         | 前 年 度 対 比   |         | 構 成 比 率   |           |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|---------|-----------|-----------|
|                     | 金 額<br>(A)    | 金 額<br>(B)    | (A)－(B)     | (A)/(B) | 令和<br>6年度 | 令和<br>5年度 |
|                     | 円             | 円             | 円           | %       | %         | %         |
| <b>1 人 件 費</b>      | 2,500,444,401 | 2,380,642,712 | 119,801,689 | 105.0   | 69.6      | 70.3      |
| (1) 営 業 費 用         | 2,500,444,401 | 2,380,642,712 | 119,801,689 | 105.0   | 69.6      | 70.3      |
| 給 料                 | 901,343,719   | 865,755,835   | 35,587,884  | 104.1   | 25.1      | 25.6      |
| 手 当 等               | 936,182,580   | 919,076,798   | 17,105,782  | 101.9   | 26.1      | 27.2      |
| 賞与引当金繰入額            | 135,915,000   | 127,920,000   | 7,995,000   | 106.3   | 3.8       | 3.8       |
| 報 酬                 | 182,000       | 182,000       | 0           | 100.0   | 0.0       | 0.0       |
| 退 職 給 付 費           | 137,113,149   | 91,167,918    | 45,945,231  | 150.4   | 3.8       | 2.7       |
| 法 定 福 利 費           | 363,592,953   | 351,997,161   | 11,595,792  | 103.3   | 10.1      | 10.4      |
| 法定福利費引当金繰入額         | 26,115,000    | 24,543,000    | 1,572,000   | 106.4   | 0.7       | 0.7       |
| <b>2 物件費及びその他経費</b> | 1,091,748,813 | 1,003,875,441 | 87,873,372  | 108.8   | 30.4      | 29.7      |
| (1) 営 業 費 用         | 1,086,479,135 | 956,363,753   | 130,115,382 | 113.6   | 30.2      | 28.3      |
| 旅 費                 | 338,082       | 344,073       | △ 5,991     | 98.3    | 0.0       | 0.0       |
| 報 償 費               | 136,249       | 101,760       | 34,489      | 133.9   | 0.0       | 0.0       |
| 光 熱 水 費             | 15,491,153    | 14,527,817    | 963,336     | 106.6   | 0.4       | 0.4       |
| 賃 借 料               | 3,073,193     | 2,715,137     | 358,056     | 113.2   | 0.1       | 0.1       |
| 通 信 運 搬 費           | 12,792,963    | 12,745,469    | 47,494      | 100.4   | 0.4       | 0.4       |
| 食 糧 費               | 0             | 0             | 0           | —       | 0.0       | 0.0       |
| 事 故 費               | 6,836         | 19,650        | △ 12,814    | 34.8    | 0.0       | 0.0       |
| 路 線 管 理 費           | 2,310,220     | 786,120       | 1,524,100   | 293.9   | 0.1       | 0.0       |
| 委 託 料               | 159,803,703   | 166,605,337   | △ 6,801,634 | 95.9    | 4.4       | 4.9       |
| 手 数 料               | 21,210,533    | 16,615,257    | 4,595,276   | 127.7   | 0.6       | 0.5       |
| 負 担 金               | 4,671,011     | 4,391,552     | 279,459     | 106.4   | 0.1       | 0.1       |
| 印 刷 製 本 費           | 2,573,030     | 1,779,612     | 793,418     | 144.6   | 0.1       | 0.1       |
| 修 繕 費               | 0             | 0             | 0           | —       | 0.0       | 0.0       |
| 保 険 料               | 135,550       | 99,380        | 36,170      | 136.4   | 0.0       | 0.0       |
| 自 動 車 重 量 税         | 6,004,300     | 5,991,400     | 12,900      | 100.2   | 0.2       | 0.2       |
| 被 服 費               | 4,773,750     | 3,860,390     | 913,360     | 123.7   | 0.1       | 0.1       |
| 備 消 品 費             | 4,228,802     | 8,783,168     | △ 4,554,366 | 48.1    | 0.1       | 0.3       |
| 灯 油 費               | 61,395        | 42,056        | 19,339      | 146.0   | 0.0       | 0.0       |

節 別 集 計 表

| 区 分<br>科 目                     | 令和6年度         | 令和5年度         | 前 年 度 対 比    |         | 構 成 比 率   |           |
|--------------------------------|---------------|---------------|--------------|---------|-----------|-----------|
|                                | 金 額<br>(A)    | 金 額<br>(B)    | (A)－(B)      | (A)/(B) | 令和<br>6年度 | 令和<br>5年度 |
|                                | 円             | 円             | 円            | %       | %         | %         |
| ガ ソ リ ン 費                      | 730,137       | 844,315       | △ 114,178    | 86.5    | 0.0       | 0.0       |
| 軽 油 費                          | 242,031,472   | 246,641,777   | △ 4,610,305  | 98.1    | 6.7       | 7.3       |
| 油 脂 費                          | 3,824,340     | 4,140,213     | △ 315,873    | 92.4    | 0.1       | 0.1       |
| 部 分 品 費                        | 18,848,100    | 16,331,706    | 2,516,394    | 115.4   | 0.5       | 0.5       |
| タイヤ・チューブ費                      | 17,990,100    | 19,657,800    | △ 1,667,700  | 91.5    | 0.5       | 0.6       |
| バ ッ テ リ ー 費                    | 6,341,950     | 7,099,600     | △ 757,650    | 89.3    | 0.2       | 0.2       |
| 外 注 修 繕 費                      | 146,863,190   | 122,665,387   | 24,197,803   | 119.7   | 4.1       | 3.6       |
| 建 物 修 繕 費                      | 386,000       | 732,410       | △ 346,410    | 52.7    | 0.0       | 0.0       |
| 構 築 物 修 繕 費                    | 1,435,900     | 3,593,500     | △ 2,157,600  | 40.0    | 0.0       | 0.1       |
| 機 械 装 置 修 繕 費                  | 334,200       | 1,250,500     | △ 916,300    | 26.7    | 0.0       | 0.0       |
| 工 具 、 器 具 及 び<br>備 品 修 繕 費     | 33,559,471    | 9,060,693     | 24,498,778   | 370.4   | 0.9       | 0.3       |
| 車 両 減 価 償 却 費                  | 210,365,121   | 131,370,265   | 78,994,856   | 160.1   | 5.9       | 3.9       |
| 建 物 減 価 償 却 費                  | 16,089,041    | 16,373,114    | △ 284,073    | 98.3    | 0.4       | 0.5       |
| 構 築 物 減 価 償 却 費                | 33,597,364    | 36,472,811    | △ 2,875,447  | 92.1    | 0.9       | 1.1       |
| 機 械 装 置 減 価 償 却 費              | 2,804,325     | 3,537,907     | △ 733,582    | 79.3    | 0.1       | 0.1       |
| 工 具 、 器 具 及 び<br>備 品 減 価 償 却 費 | 50,872,615    | 28,537,705    | 22,334,910   | 178.3   | 1.4       | 0.8       |
| 無 形 固 定 資 産<br>減 価 償 却 費       | 22,920,288    | 22,920,288    | 0            | 100.0   | 0.6       | 0.7       |
| 固 定 資 産 除 却 費                  | 3,977,701     | 10,737,803    | △ 6,760,102  | 37.0    | 0.1       | 0.3       |
| 車 両 損 害 保 険 料                  | 29,704,472    | 28,802,299    | 902,173      | 103.1   | 0.8       | 0.9       |
| 建 物 損 害 保 険 料                  | 144,167       | 140,399       | 3,768        | 102.7   | 0.0       | 0.0       |
| 借 地 料                          | 5,583,592     | 5,584,692     | △ 1,100      | 100.0   | 0.2       | 0.2       |
| 諸 施 設 使 用 料                    | 464,819       | 460,391       | 4,428        | 101.0   | 0.0       | 0.0       |
| (2) 営 業 外 費 用                  | 358,348       | 285,108       | 73,240       | 125.7   | 0.0       | 0.0       |
| 雑 支 出                          | 358,348       | 285,108       | 73,240       | 125.7   | 0.0       | 0.0       |
| (3) 特 別 損 失                    | 4,911,330     | 47,226,580    | △ 42,315,250 | 10.4    | 0.1       | 1.4       |
| 固 定 資 産 売 却 損                  | 4,911,330     | 5,021,580     | △ 110,250    | 97.8    | 0.1       | 0.1       |
| 過 年 度 損 益 修 正 損                | 0             | 42,205,000    | △ 42,205,000 | 皆減      | 0.0       | 1.2       |
| 合 計                            | 3,592,193,214 | 3,384,518,153 | 207,675,061  | 106.1   | 100.0     | 100.0     |

# 業 務

| 項 目               | 算 出 基 礎                                       | 令 和 6           |                 |
|-------------------|-----------------------------------------------|-----------------|-----------------|
|                   |                                               | 乗 合             | 貸 切             |
| 車 両 稼 働 率         | $\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$       | 48,858 日車       | 770 日車          |
|                   |                                               | 57,924 日車       | 2,666 日車        |
| 実働1日1車両当たり走行キロ    | $\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$ | 4,738,949.2 km  | 44,285.0 km     |
|                   |                                               | 48,858 日車       | 770 日車          |
| 実働1日1車両当たり輸送人員    | $\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$         | 17,463,491 人    | 96,680 人        |
|                   |                                               | 48,858 日車       | 770 日車          |
| 実働1日1車両当たり運送収益    | $\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$          | 2,977,305,867 円 | 33,339,104 円    |
|                   |                                               | 48,858 日車       | 770 日車          |
| 車 両 キ ロ 当 た り 収 入 | $\frac{\text{運送収益}}{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}$    | 3,010,644,971 円 | 4,783,234.2 km  |
|                   | $\frac{\text{運送収益}}{\text{実車走行キロ}}$           | 3,010,644,971 円 | 3,892,172.6 km  |
| 車 両 キ ロ 当 た り 費 用 | $\frac{\text{総費用}}{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}$     | 3,592,193,214 円 | 4,783,234.2 km  |
|                   | $\frac{\text{総輸送人員}}{\text{職員数(管理者除く)}}$      | 17,560,171 人    | 213 人           |
| 職員1人当たり輸送人員       | $\frac{\text{運送収益}}{\text{職員数(管理者除く)}}$       | 301,064 万円      | 213 人           |
|                   | 人 件 費                                         | 2,500,444,401 円 | 3,470,455,812 円 |
| 人件費の対経常収益比率       | 経 常 収 益                                       | 2,500,444,401 円 | 3,587,281,884 円 |
|                   | 人 件 費                                         | 2,500,444,401 円 | 3,587,281,884 円 |
| 人件費の対経常費用比率       | 経 常 費 用                                       | 2,500,444,401 円 | 3,587,281,884 円 |
|                   | 経 常 費 用                                       | 2,500,444,401 円 | 3,587,281,884 円 |

# 実 績 表

| 比<br>年 度      | 率<br>令 和 5 年 度 | 令 和 4 年 度     |
|---------------|----------------|---------------|
| 84.3 %        | 83.1 %         | 83.2 %        |
| 28.9 %        | 45.2 %         | 42.2 %        |
| 97.0 km/日車    | 101.7 km/日車    | 101.5 km/日車   |
| 57.5 km/日車    | 68.3 km/日車     | 70.2 km/日車    |
| 357.4 人/日車    | 355.2 人/日車     | 337.9 人/日車    |
| 125.6 人/日車    | 108.4 人/日車     | 98.5 人/日車     |
| 60,937.9 円/日車 | 60,738.7 円/日車  | 57,864.8 円/日車 |
| 43,297.5 円/日車 | 41,766.3 円/日車  | 41,244.2 円/日車 |
| 629.4 円/km    | 597.4 円/km     | 570.6 円/km    |
| 773.5 円/km    | 738 円/km       | 701.7 円/km    |
| 751 円/km      | 677.8 円/km     | 678.1 円/km    |
| 82,442 人      | 80,737 人       | 75,005 人      |
| 1,413 万円/人    | 1,394 万円/人     | 1,297 万円/人    |
| 72.0 %        | 68.5 %         | 70.9 %        |
| 69.7 %        | 71.3 %         | 70.4 %        |



# 水道事業会計





## 1 総括

### (1) 決算の概要

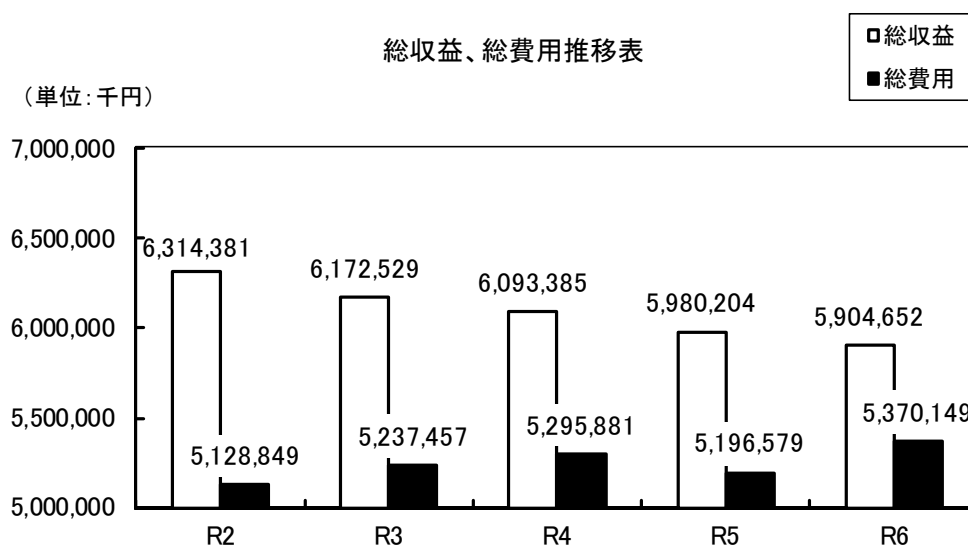
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は47億6,019万8千円で前年度に比べ2億7,274万3千円(6.1%)の増、営業外収益は11億4,332万9千円で前年度に比べ3億4,916万8千円(23.4%)の減、特別利益は112万5千円で前年度に比べ87万3千円(346.4%)の増となった。

一方、営業費用は52億8,651万3千円で前年度に比べ1億898万9千円(2.1%)の増、営業外費用は1,159万1千円で前年度に比べ518万4千円(30.9%)の減、特別損失は7,204万5千円で前年度に比べ6,976万5千円の著増となった。

収益的収支決算は、総収益59億465万2千円に対し、総費用は53億7,014万9千円となり、差引き5億3,450万2千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金9億1,603万5千円を合わせて14億5,053万8千円となっている。

令和2年度から令和6年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は6億3,618万3千円で前年度に比べ1,875万円(3.0%)の増、支出総額は37億9,599万2千円で前年度に比べ5億1,483万9千円(15.7%)の増となった。

この結果、資本的収支差引きは、31億5,980万9千円の不足となり、この不足額は、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填している。

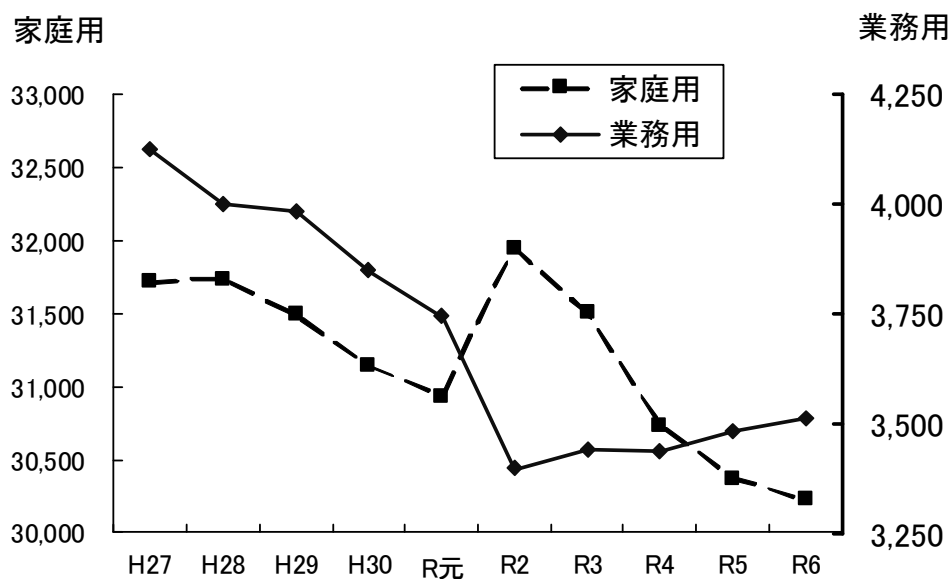
## (2) 給水量について

本年度の総給水量は、3,625万6,598 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1万5,813 m<sup>3</sup>(0.0%)の増となった。総有収水量は、3,385万6,362 m<sup>3</sup>で前年度に比べ11万9,183 m<sup>3</sup>(0.4%)減少した。家庭用における有収水量は3,022万4,519 m<sup>3</sup>で前年度に比べ14万5,835 m<sup>3</sup>(0.5%)減少し、業務用における有収水量は351万2,476 m<sup>3</sup>で前年度に比べ2万9,364 m<sup>3</sup>(0.8%)増加した。

給水人口の減少、節水機器の普及やライフスタイルの変化に伴う長期的な水需要の減少により家庭用における有収水量は減少した。一方、業務用について、一部の口径で有収水量が前年度に比べ減となったものの、一部の大規模工場や商業施設において、使用水量が大きく増加したことにより、業務用全体の有収水量は前年度に比べ増加した。

家庭用及び業務用有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

家庭用及び業務用有収水量推移表(単位:千m<sup>3</sup>)



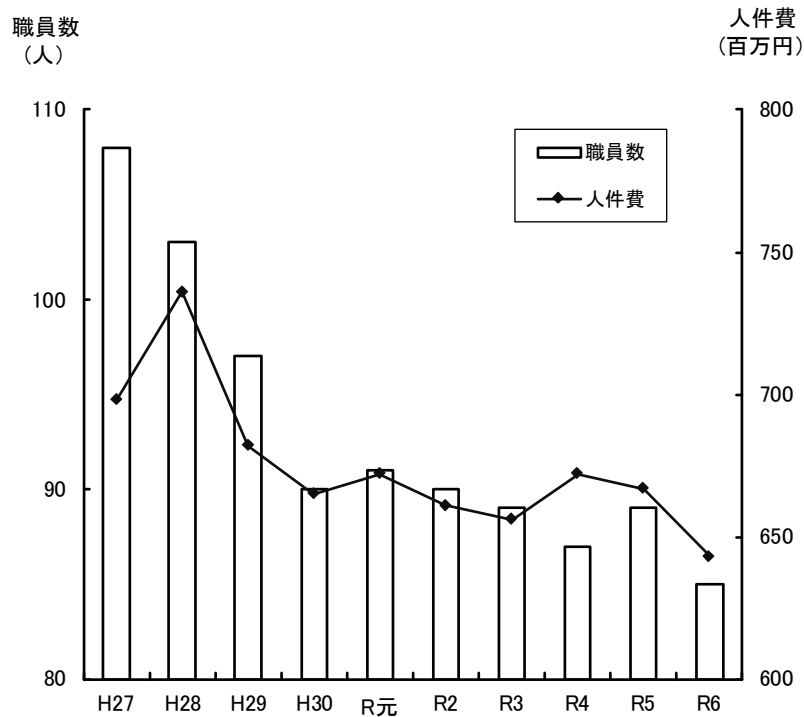
(注) 家庭用は口径13～25mm、業務用は口径30～150mmで計算  
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用等は除く。

## (3) 職員数と人件費について

期末職員数は前年度と比較すると4人の減となった。人件費は、主に賞与引当金繰入額等が増となったものの、退職給付費及び給料が減となったことにより減少した。

職員数と人件費の推移は、次のグラフのとおりである。

職員数・人件費推移表

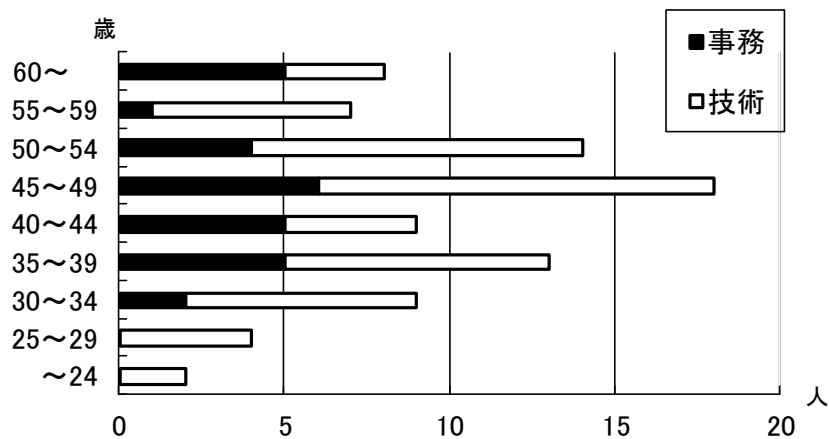


（注1）人件費は、資本勘定職員を除く。

（注2）令和元年度までの人件費は、非常勤職員を含み、臨時的任用職員を含まない。  
令和2年度以降における人件費は、会計年度任用職員を含む。

常勤職員における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。平均年齢は前年度より1か月低下し、45歳5か月となった。

年齢別職員数（常勤職員）



（注）管理者を除く。

60～は、再任用職員6名を含む。（令和7年3月31日現在）

#### （4）建設改良事業について

整備工事では、第9次水道施設等整備事業の4年目として、水道部庁舎耐震改修  
その他工事（令和5・6年度継続工事）、大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備

工事（令和５・６年度継続工事）が実施されたほか、東天川三丁目地区ほか口径 500 から 50 耗配水管布設工事（令和４～６年度継続工事）などにより、配水管が総延長 3,558m 布設された。

改良工事では、五領受水場電気室新築工事が実施されたほか、浦堂本町地区ほか口径 200 耗配水管改良工事などにより、配水管が総延長 4,306m 更新された。

## ２ 予算の執行状況

### （１）収益的収入及び支出について

< 収 入 >

（単位：千円・％）

| 区 分        | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 収 入 率<br>(B/A) | 差 引 額<br>(B-A) |
|------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第１款 水道事業収益 | 6,427,427    | 6,535,190    | 101.7          | 107,763        |
| 第１項 営業収益   | 5,232,334    | 5,231,722    | 100.0          | △ 612          |
| 第２項 営業外収益  | 1,194,747    | 1,302,324    | 109.0          | 107,577        |
| 第３項 特別利益   | 346          | 1,145        | 330.8          | 799            |

（うち消費税及び地方消費税は４億8,319万円である。）

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

給水収益 49億5,451万 9 千円

その他の営業収益 2 億7,663万 3 千円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

長期前受金戻入 5 億5,266万 4 千円

他会計補助金 4 億7,300万 5 千円

加入金 1 億1,654万 5 千円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

貸倒引当金戻入益 92万 8 千円

過年度損益修正益 21万 6 千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

| 区 分        | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執 行 率<br>(B/A) | 不 用 額<br>(A-B) |
|------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第1款 水道事業費用 | 5,966,726    | 5,648,073    | 94.7           | 318,653        |
| 第1項 営業費用   | 5,787,141    | 5,567,157    | 96.2           | 219,984        |
| 第2項 営業外費用  | 134,400      | 8,731        | 6.5            | 125,669        |
| 第3項 特別損失   | 5,185        | 72,185       | 1392.2         | △ 67,000       |
| 第4項 予 備 費  | 40,000       | 0            | 0.0            | 40,000         |

(うち消費税及び地方消費税は2億8,078万4千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

|         |              |
|---------|--------------|
| 原水及び浄水費 | 25億7,786万円   |
| 減価償却費   | 17億2,034万8千円 |
| 業務費     | 4億4,398万8千円  |
| 総係費     | 3億2,801万9千円  |
| 配水費     | 3億2,710万3千円  |

営業外費用

|               |       |
|---------------|-------|
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 567万円 |
| 雑支出           | 306万円 |

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

|          |           |
|----------|-----------|
| 固定資産売却損  | 7,064万4千円 |
| 過年度損益修正損 | 154万1千円   |

不用額の主なもの

|            |             |
|------------|-------------|
| 消費税及び地方消費税 | 1億2,515万7千円 |
| 原水及び浄水費    | 1億 703万円    |
| うち動力費      | 2,897万円     |
| 委託料        | 2,280万9千円   |
| 業務費        | 6,301万6千円   |
| 総係費        | 6,272万3千円   |
| 配水費        | 2,214万5千円   |

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

| 区 分          | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 収 入 率<br>(B/A) | 差 引 額<br>(B-A) |
|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 第1款 資本的収入    | 721,841      | 636,183      | 88.1           | △ 85,658       |
| 第1項 企 業 債    | 7,800        | 0            | 0.0            | △ 7,800        |
| 第2項 固定資産売却代金 | 1            | 0            | -              | △ 1            |
| 第3項 負 担 金    | 170,220      | 132,694      | 78.0           | △ 37,526       |
| 第4項 国庫支出金    | 43,820       | 3,489        | 8.0            | △ 40,331       |
| 第5項 投 資      | 500,000      | 500,000      | 100.0          | 0              |

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ 1,875 万円(3.0%)の増となっている。これは主に国庫支出金が前年度に比べ 1,651 万 1 千円(82.6%)の減となったものの、負担金が前年度に比べ 4,316 万 1 千円(48.2%)の増となったことによるものである。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

| 区 分          | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執行率<br>(B/A) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A-B-C) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| 第1款 資本的支出    | 6,418,068    | 3,795,992    | 59.1         | 2,400,301     | 221,775          |
| 第1項 建設改良費    | 6,343,189    | 3,721,136    | 58.7         | 2,400,301     | 221,752          |
| 第2項 企業債償還金   | 73,060       | 73,060       | 100.0        | 0             | 0                |
| 第3項 国庫支出金返還金 | 1,819        | 1,796        | 98.7         | 0             | 23               |

(うち消費税及び地方消費税は3億5,182万9千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

水道施設等整備費 26億3,173万1千円

改良費 10億2,854万4千円

不用額の主なもの

改良費 1億8,330万8千円

水道施設等整備費 3,312万1千円

資本的支出は、前年度に比べ5億1,483万9千円(消費税及び地方消費税を含む。)(15.7%)の増となっている。これは主に

水道施設等整備費 8億2,424万6千円の増

改良費

2億7,236万2千円の減

となったことによるものである。

翌年度繰越額は24億30万1千円で、継続事業である第9次水道施設等整備事業について逡次繰越したもの20億3,371万8千円、地方公営企業法第26条の規定により繰り越した改良事業3億6,658万3千円である。

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額    | 31億5,980万9千円は、 |
| 建設改良積立金                | 14億1,665万円     |
| 当年度分損益勘定留保資金           | 13億2,435万1千円   |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3億4,880万8千円    |
| 減債積立金                  | 7,000万円        |

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

| 区 分       | 予 算 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 執 行 率<br>(B/A) | 不 用 額<br>( A-B ) |
|-----------|--------------|--------------|----------------|------------------|
| 職 員 給 与 費 | 909,174      | 760,477      | 83.6           | 148,697          |
| 交 際 費     | 50           | 0            | 0.0            | 50               |

(職員給与費は消費税及び地方消費税64万6千円を含む。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

| 区 分                     | 令 和 6 年 度       | 令 和 5 年 度       | 増 減 額        |
|-------------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 予算による購入限度額              | 77,194          | 79,102          | △ 1,908      |
| 購入実績額<br>(うち消費税及び地方消費税) | 42,303<br>3,846 | 39,102<br>3,555 | 3,201<br>291 |
| 年度末貯蔵品高                 | 17,447          | 18,475          | △ 1,029      |

たな卸資産購入額は、予算第 10 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

### 3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和 6 年 度<br>(A) | 令和 5 年 度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| 総収益   | 5,904,652       | 5,980,204       | △ 75,552             | △ 1.3          |
| 営業収益  | 4,760,198       | 4,487,455       | 272,743              | 6.1            |
| 営業外収益 | 1,143,329       | 1,492,496       | △ 349,168            | △ 23.4         |
| 特別利益  | 1,125           | 252             | 873                  | 346.4          |
| 総費用   | 5,370,149       | 5,196,579       | 173,570              | 3.3            |
| 営業費用  | 5,286,513       | 5,177,524       | 108,989              | 2.1            |
| 営業外費用 | 11,591          | 16,775          | △ 5,184              | △ 30.9         |
| 特別損失  | 72,045          | 2,280           | 69,765               | 著増             |
| 営業損益  | △ 526,315       | △ 690,068       | 163,754              | △ 23.7         |
| 経常損益  | 605,423         | 785,653         | △ 180,230            | △ 22.9         |
| 純損益   | 534,502         | 783,625         | △ 249,122            | △ 31.8         |

(注) 営業損益において、△は損失

#### (1) 収益について

営業収益は 47 億 6,019 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,274 万 3 千円(6.1%)の増となっている。これは主に

給水収益                      45億 410万 8 千円で      2 億8,815万 1 千円( 6.8%)の増  
 その他の営業収益      2 億5,552万円で                      1,396万円      ( 5.2%)の減  
 となったことによるものである。

給水収益の増は、主に水道料金について、原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図るため、前年度は基本料金の無償化を 6 か月間実施したのに対し、本年度は主に家庭用の口径 13・20・25 mmを対象に基本料金の無償化を 4 か月間実施したことによるものである。なお、基本料金の 4 か月無償化を実施しなかった場合の給水収益は 49 億 6,534 万 1 千円となり、前年度の基本料金の 6 か月無償化を実施しなかった場合に比べ 1,439 万 7 千円(0.3%)の減となっている。

その他の営業収益の減は、主に工事検査手数料及び設計審査手数料が減となった



ことによるものである。

営業外収益は 11 億 4,332 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 4,916 万 8 千円 (23.4%) の減となっている。これは主に

|        |                   |                           |
|--------|-------------------|---------------------------|
| 他会計補助金 | 4 億 7,300 万 5 千円で | 3 億 304 万 1 千円 (39.0%) の減 |
| 加入金    | 1 億 595 万円で       | 4,641 万円 (30.5%) の減       |

となったことによるものである。

他会計補助金の減は、主に水道料金基本料金の無償化の実施期間を 6 か月分から 4 か月分としたことで、一般会計からの補助金が減となったことによるものである。

加入金の減は、主に前年度に比べ大規模集合住宅及び大口事業者の竣工件数が減少したことによるものである。

特別利益は 112 万 5 千円で、前年度に比べ 87 万 3 千円 (346.4%) の増となっている。これは主に

|          |            |                       |
|----------|------------|-----------------------|
| 貸倒引当金戻入益 | 92 万 8 千円で | 76 万 7 千円 (473.8%) の増 |
|----------|------------|-----------------------|

となったことによるものである。

貸倒引当金戻入益の増は、損害賠償請求事件に係る債務者 1 社が一括返済したことによるものである。

## (2) 費用について

営業費用は 52 億 8,651 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 898 万 9 千円 (2.1%) の増となっている。これは主に

|         |                    |                          |
|---------|--------------------|--------------------------|
| 資産減耗費   | 8,300 万 2 千円で      | 4,404 万 3 千円 (113.0%) の増 |
| 原水及び浄水費 | 23 億 5,714 万 7 千円で | 3,794 万 5 千円 ( 1.6%) の増  |
| 配水費     | 3 億 846 万 1 千円で    | 3,224 万円 ( 11.7%) の増     |
| 減価償却費   | 17 億 2,034 万 8 千円で | 2,761 万 9 千円 ( 1.6%) の増  |
| 業務費     | 4 億 1,439 万 4 千円で  | 1,915 万 7 千円 ( 4.4%) の減  |

となったことによるものである。

資産減耗費の増は、主に庁舎耐震改修等工事に伴う事務所用建物の除却及び配水設備の更新増加に伴う除却費の増加により固定資産除却費が増となったことによるものである。

原水及び浄水費の増は、主に修繕費、動力費及び委託料が増となったことによるものである。

配水費の増は、主に修繕費及び路面復旧費が増となったことによるものである。

減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるも

のである。

業務費の減は、主に材料費及び委託料が減となったことによるものである。

営業外費用は 1,159 万 1 千円で、前年度に比べ 518 万 4 千円 (30.9%) の減となっている。これは、

支払利息及び企業債取扱諸費 567 万円 で 312 万 5 千円 (35.5%) の減  
雑支出 592 万 1 千円で 205 万 9 千円 (25.8%) の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減は、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

| 借 入 利 率 | 3 %以上～<br>4 %未満 | 2 %以上～<br>3 %未満 | 2 %未満  | 合 計     |
|---------|-----------------|-----------------|--------|---------|
| 未償還残高   | 17,085          | 105,653         | 56,804 | 179,542 |

雑支出の減は、主に前年度に非適格請求書発行事業者に係る控除対象外消費税等が大きかったことによるものである。

特別損失は 7,204 万 5 千円で、前年度に比べ 6,976 万 5 千円の著増となっている。これは主に、固定資産売却損の皆増で、五領受水場用地の一部を市長部局へ所管換えしたことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分          | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|--------------|--------------|--------------|----------------------|----------------|
| 1 人件費        | 643,349      | 667,098      | △ 23,749             | △ 3.6          |
| (主な増加科目)     |              |              |                      |                |
| 賞与引当金繰入額     | 44,038       | 42,319       | 1,719                | 4.1            |
| (主な減少科目)     |              |              |                      |                |
| 退職給付費        | 34,968       | 51,736       | △ 16,768             | △ 32.4         |
| 給料           | 282,125      | 288,166      | △ 6,041              | △ 2.1          |
| 2 物件費及びその他経費 | 4,726,800    | 4,529,481    | 197,319              | 4.4            |
| (主な増加科目)     |              |              |                      |                |
| 固定資産売却損      | 70,644       | 0            | 70,644               | 皆増             |
| 固定資産除却費      | 83,002       | 38,959       | 44,043               | 113.0          |
| 修繕費          | 179,920      | 137,153      | 42,767               | 31.2           |
| 有形固定資産減価償却費  | 1,720,348    | 1,692,729    | 27,619               | 1.6            |
| 動力費          | 207,736      | 190,700      | 17,036               | 8.9            |
| (主な減少科目)     |              |              |                      |                |
| 材料費          | 7,158        | 18,754       | △ 11,595             | △ 61.8         |

- ・ 賞与引当金繰入額の増は、主に本年度の昇給と人事院勧告の影響により増となったことによるものである。
- ・ 退職給付費の減は、主に退職給付引当金の取崩額が前年度に比べ増となったものの、職員が2名減ったことなどにより、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ減となったことによるものである。
- ・ 給料の減は、主に定期昇給や昇格による増があったものの、職員の退職や人事異動に伴う職員数の減及び育児休業の取得や病気休職による影響により、減となったものである。
- ・ 固定資産売却損の皆増は、五領受水場用地の一部を市長部局へ所管換えしたことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の増は、主に庁舎耐震改修等工事に伴う事務所用建物の除却及び配水設備の更新増加に伴う除却費の増加によるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。

- ・ 修繕費の増は、主に原水及び浄水費において五領受水場電気室新設に伴う設備移設があったことに加え、配水費において管路の漏水修繕の1件当たりの修繕費が人件費や資材費の高騰により増加し、修繕件数も増加したことによるものである。
- ・ 動力費の増は、電気使用量は減少したものの、再生可能エネルギー賦課金が増加し、電気単価が増加したことによるものである。
- ・ 材料費の減は、主に業務費において本年度から逆止弁一体型メーターパッキンの購入を取りやめたことによるものである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

| 区 分                           | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額   |
|-------------------------------|---------|---------|-------|
| 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価 | 133.04円 | 124.09円 | 8.95円 |
| 〃 給水原価                        | 140.16円 | 136.64円 | 3.52円 |
| 差 引 額                         | △7.12円  | △12.55円 | 5.43円 |

(備考) 供給単価：給水収益／年間総有収水量

給水原価：(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)／年間総有収水量

供給単価は、主に給水収益が増となったことで前年度に比べ 8.95 円増加した。給水原価は、主に総有収水量が減となったことと、固定資産除却費や修繕費の増加などにより経常費用が増となったことから前年度に比べ 3.52 円増加した。その結果、本年度は有収水量1 m<sup>3</sup>当たり 7.12 円の差引赤字となったものの、前年度に比べ 5.43 円増加した。

なお、水道料金の基本料金4か月無償化を実施しなかった場合の供給単価は、146.66 円となり、差引きは黒字となる。また、前年度の基本料金6か月無償化を実施しなかった場合の供給単価は 146.57 円であり、それに比べ 0.09 円の増となっている。

#### 4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分           |         | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増 減 額<br>(C)=(A)-(B) | 増 減 率<br>(C/B) |
|---------------|---------|--------------|--------------|----------------------|----------------|
| 資 産           | 固 定 資 産 | 39,890,572   | 38,764,844   | 1,125,728            | 2.9            |
|               | 流 動 資 産 | 6,541,749    | 6,650,657    | △ 108,908            | △ 1.6          |
| 資 産 合 計       |         | 46,432,321   | 45,415,501   | 1,016,820            | 2.2            |
| 負 債           | 固 定 負 債 | 630,599      | 669,519      | △ 38,920             | △ 5.8          |
|               | 流 動 負 債 | 1,829,471    | 1,020,371    | 809,100              | 79.3           |
|               | 繰 延 収 益 | 7,622,670    | 7,910,532    | △ 287,862            | △ 3.6          |
|               | 小 計     | 10,082,740   | 9,600,422    | 482,318              | 5.0            |
| 資 本           | 資 本 金   | 31,600,118   | 30,113,468   | 1,486,650            | 4.9            |
|               | 剰 余 金   | 4,749,463    | 5,701,611    | △ 952,148            | △ 16.7         |
|               | 小 計     | 36,349,581   | 35,815,079   | 534,502              | 1.5            |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 |         | 46,432,321   | 45,415,501   | 1,016,820            | 2.2            |

##### (1) 資産について

##### ア 固定資産について

固定資産は398億9,057万2千円で、前年度に比べ11億2,572万8千円(2.9%)の増となっている。これは主に

|        |                |                       |
|--------|----------------|-----------------------|
| 建物     | 16億5,255万5千円で  | 9億4,576万2千円(133.8%)の増 |
| 構築物    | 326億5,374万3千円で | 7億3,495万4千円( 2.3%)の増  |
| 機械及び装置 | 22億7,368万7千円で  | 3億1,265万円 ( 15.9%)の増  |
| 建設仮勘定  | 5億5,304万9千円で   | 3億 733万7千円( 33.7%)の減  |

となったことによるものである。

建物の増は、主に庁舎耐震改修その他工事及び大冠浄水場非常用発電機棟新築工事による増があったことによるものである。

構築物の増は、主に水道施設等整備工事及び改良工事に係る配水管の布設・その他配水設備の改修等によるものである。

機械及び装置の増は、主に大冠浄水場非常用発電機棟新築電気設備工事による増があったことによるものである。

建設仮勘定の減は、主に庁舎耐震改修その他工事の完了に伴い建物へ振り替えたことによるものである。

## イ 流動資産について

流動資産は 65 億 4,174 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 890 万 8 千円 (1.6%) の減となっている。これは主に

|      |               |                     |
|------|---------------|---------------------|
| 現金預金 | 56億6,151万8千円で | 1億2,517万8千円(2.2%)の減 |
| 未収金  | 8億6,551万3千円で  | 1,688万6千円(2.0%)の増   |

となったことによるものである。

未収金の主なものは、

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 給水収益未収金           | 4億9,485万8千円 |
| うち前年度及び過年度分       | 1,302万3千円   |
| その他未収金（その他未収金）    | 1億6,043万6千円 |
| 手数料未収金            | 1億1,616万6千円 |
| 工事負担金未収金（その他未収金）  | 6,628万9千円   |
| 他会計負担金未収金（その他未収金） | 2,095万1千円   |
| 国庫補助金未収金（その他未収金）  | 348万9千円     |
| 貸倒引当金             | △ 683万円     |

となっている。

水道料金未収金のうち5年を経過したものについて、市水道事業会計規程に基づき会計上は不納欠損処理しているものの、水道料金の債権は民法上の債権であり、債務者からの時効の援用や債務の免除がなければ法的には債権として存在することから別途管理されている。本年度末までのこれらの債権額は 1 億 106 万 1 千円 (9,875 件) である。

その他未収金（その他未収金）は、主に確定申告に係る消費税還付税額及び令和 6 年度退職手当に係る一般会計からの負担分である。

手数料未収金は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料である。

工事負担金未収金（その他未収金）は、主に大手八幡線電線共同溝工事に伴う水道管支障移設工事に係る一般会計からの工事負担金である。

他会計負担金未収金（その他未収金）は、消火栓工事に係る一般会計からの負担金である。

国庫補助金未収金（その他未収金）は、庁舎耐震改修工事（令和 6 年度実施分）に係る社会資本整備総合交付金である。

貸倒引当金は、給水収益未収金等について、不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等を基に算出した回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は6億3,059万9千円で、前年度に比べ3,892万円(5.8%)の減となっている。これは

|     |              |                    |
|-----|--------------|--------------------|
| 企業債 | 1億2,815万9千円で | 5,138万4千円(28.6%)の減 |
| 引当金 | 5億244万円で     | 1,246万3千円(2.5%)の増  |

となったことによるものである。

企業債の減は、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、退職給付引当金繰入額は3,496万8千円、同取崩額は2,250万4千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、18億2,947万1千円で前年度に比べ8億910万円(79.3%)の増となっている。これは主に

|     |              |                       |
|-----|--------------|-----------------------|
| 未払金 | 12億254万円で    | 7億1,766万5千円(148.0%)の増 |
| 預り金 | 4億8,341万2千円で | 1億1,697万9千円(31.9%)の増  |
| 企業債 | 5,138万4千円で   | 2,167万6千円(29.7%)の減    |

となったことによるものである。

未払金の増は、主に改良費未払金が7,750万5千円で前年度に比べ8,999万5千円(53.7%)の減となったものの、水道施設等整備費未払金が7億3,323万円で前年度に比べ7億2,259万円の著増となったことによるものである。

預り金の増は、主に預かり保証金が9,832万9千円で前年度に比べ9,512万6千円の著増となったことによるものである。

企業債の減は、償還が進んだことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金287億5,027万8千円とその収益化累計額211億2,760万8千円の差額である76億2,267万円であり、前年度に比べ2億8,786万2千円(3.6%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は316億11万8千円で、前年度に比べ14億8,665万円(4.9%)の増となっている。これは、建設改良積立金及び減債積立金使用額を条例に基づき組み入れた



ことによるものである。

#### オ 剰余金について

剰余金は47億4,946万3千円で、前年度に比べ9億5,214万8千円(16.7%)の減となっている。これは

利益剰余金 42億6,122万1千円で 9億5,214万8千円(18.3%)の減となったことによるものである。

利益剰余金の減は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が減となったことによるものである。

## 5 経営分析

### (1) 業務分析

| 項 目          | 単位             | 令和6年度<br>(A) | 令和5年度<br>(B) | 増 減<br>(A)-(B) | 令和4年度      |
|--------------|----------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| 行政区域内人口      | 人              | 344,811      | 346,151      | △ 1,340        | 347,979    |
| 給水人口         | 人              | 344,803      | 346,139      | △ 1,336        | 347,966    |
| 給水戸数(a)      | 戸              | 168,533      | 167,853      | 680            | 169,009    |
| 総給水量(b)      | m <sup>3</sup> | 36,256,598   | 36,240,785   | 15,813         | 36,057,685 |
| 自己水(地下水)     | m <sup>3</sup> | 12,076,318   | 12,093,243   | △ 16,925       | 12,082,895 |
| 自己水(表流水)     | m <sup>3</sup> | 108,152      | 102,518      | 5,634          | 97,951     |
| 企業団水からの受水量   | m <sup>3</sup> | 24,072,128   | 24,045,024   | 27,104         | 23,876,839 |
| 総有収水量(c)     | m <sup>3</sup> | 33,856,362   | 33,975,545   | △ 119,183      | 34,291,473 |
| 有収率(c)/(b)   | %              | 93.4         | 93.7         | △ 0.3          | 95.1       |
| 1日配水能力(d)    | m <sup>3</sup> | 105,494      | 112,393      | △ 6,899        | 112,393    |
| 1日平均給水量(e)   | m <sup>3</sup> | 99,333       | 99,019       | 314            | 98,788     |
| 1日最大給水量(f)   | m <sup>3</sup> | 106,099      | 104,794      | 1,305          | 107,756    |
| 施設利用率(e)/(d) | %              | 94.2         | 88.1         | 6.1            | 87.9       |
| 負荷率(e)/(f)   | %              | 93.6         | 94.5         | △ 0.9          | 91.7       |
| 最大稼働率(f)/(d) | %              | 100.6        | 93.2         | 7.4            | 95.9       |
| 導・送・配水管延長    | m              | 1,074,698    | 1,075,577    | △ 879          | 1,075,522  |
| 職員数(管理者を除く。) | 人              | 84           | 88           | △ 4            | 86         |
| うち損益勘定職員数    | 人              | 68           | 72           | △ 4            | 70         |
| 損益勘定職員       |                |              |              |                |            |
| 一人当たり給水人口    | 人              | 5,071        | 4,807        | 264            | 4,971      |
| 〃 有収水量       | m <sup>3</sup> | 497,888      | 471,883      | 26,005         | 489,878    |
| 〃 営業収益       | 千円             | 70,003       | 62,326       | 7,677          | 68,899     |

給水人口は34万4,803人で前年度に比べ1,336人(0.4%)減少し、給水戸数は16万8,533戸で前年度に比べ680戸(0.4%)増加した。

総給水量は、前年度に比べ1万5,813 m<sup>3</sup>(0.4%)増加し、3,625万6,598 m<sup>3</sup>となっ



た。総有収水量は、前年度に比べ 11 万 9,183 m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、3,385 万 6,362 m<sup>3</sup>となった。また、有収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 93.4%となった。

1 日最大給水量は 10 万 6,099 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,305 m<sup>3</sup>(1.2%)増加し、1 日平均給水量は 9 万 9,333 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 314 m<sup>3</sup>(0.3%)増加した。

施設の効率性を示す指標である最大稼働率は 100.6%で前年度に比べ 7.4 ポイント上昇し、負荷率は 93.6%で前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

期末職員数（管理者を除く。）は 84 人で、前年度に比べ 4 人の減である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、有収水量は、損益勘定職員が 4 人減となったことなどから増加した。また、損益勘定職員一人当たりの営業収益は、給水収益の増及び損益勘定職員が 4 人減となったことなどから増加した。

## (2) 財務分析

| 項 目     |                         | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 参考値 * 1 | 算 式                                                           | 備 考 |
|---------|-------------------------|---------|---------|---------|---------------------------------------------------------------|-----|
| 収 益 率   | 総 収 支 比 率 (%)           | 110.0   | 115.1   | 110.1   | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$                               |     |
|         | 経 常 収 支 比 率 (%)         | 111.4   | 115.1   | 109.8   | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$                             | * 3 |
|         | 営 業 収 支 比 率 (%)         | 90.0    | 86.7    | 100.1   | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$ |     |
|         | 総 資 本 利 益 率 (%)         | 1.2     | 1.7     | 0.9     | $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$     | * 2 |
| 財 務 比 率 | 固定資産対<br>長期資本比率 (%)     | 89.4    | 87.3    | 94.0    | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$       |     |
|         | 流 動 比 率 (%)             | 357.6   | 651.8   | 232.7   | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                             |     |
|         | 当 座 比 率 (%)             | 356.4   | 649.6   | 219.1   | $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$ |     |
| そ の 他   | 企業債償還元金<br>対減価償却費比率 (%) | 6.3     | 9.1     | 65.9    | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$          |     |
|         | 固定資産構成比率 (%)            | 85.9    | 85.4    | 90.0    | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$                              | * 2 |
|         | 自己資本構成比率 (%)            | 94.7    | 96.3    | 72.9    | $\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$                    | * 2 |
|         | 職員給与費<br>対料金収入比率 (%)    | 14.1    | 15.7    | 10.9    | $\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く。})}{\text{料金収入}}$         |     |
|         | 料 金 回 収 率 (%)           | 94.9    | 90.8    | 102.4   | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$                             | * 3 |
|         | 有形固定資産<br>減価償却率 (%)     | 54.6    | 55.4    | 52.7    | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$    | * 3 |
|         | 管 路 経 年 化 率 (%)         | 20.82   | 19.65   | —       | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$                  | * 3 |
|         | 管 路 更 新 率 (%)           | 0.73    | 0.71    | —       | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$                    | * 3 |

\* 1 総務省統計資料「令和 5 年度水道事業経営指標」：類型別各指標「給水人口 30 万人以上」

\* 2 総資本＝総資産＝負債＋資本

\* 3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、水道料金の基本料金 4 か月無償化の実施などにより営業収益である給水収益が増加したものの、前年度に引き続き 100%を下回った。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされており、本年度は 1.2%となり前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動負債が増加し、流動資産が減少したため前年度に比べ 294.2 ポイント低下した。また、当座比率は、貸倒引当金控除後の未収金が増加したものの、流動負債が増加し、現金預金が増減したため前年度に比べ 293.2 ポイント低下した。流動負債が増となったことで流動比率、当座比率とも前年度と比べ大きく低下しているものの、引き続き良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債の借入抑制や高利率の企業債の繰上償還に取り組んできた結果、依然として良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、94.7%となった。職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が減となり、給水収益が増となったことから前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、14.1%となった。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇し、94.9%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、54.6%となった。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 1.17 ポイント上昇し、20.82%となった。

管路更新率は、本年度に更新した管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇し、0.73%となった。

### (3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

| 資金の使途    |           | 資金の源泉                              |           |
|----------|-----------|------------------------------------|-----------|
| 項目       | 金額        | 項目                                 | 金額        |
|          |           | 減価償却費                              | 1,720,348 |
|          |           | 固定資産除却費                            | 83,002    |
|          |           | 固定資産売却損                            | 70,644    |
|          |           | 資本的収支調整額                           | 348,808   |
|          |           | 4条非課税売上見合消費税に係る雑支出                 | 2,909     |
|          |           | 4条非適格請求書発行事業者に係る控除対象外消費税額を雑支出として計上 | 112       |
|          |           | 長期前受金戻入                            | △ 552,664 |
|          |           | 当年度純利益                             | 534,502   |
| 計 (A)    | 0         | 計 (C)                              | 2,207,661 |
| 建設改良費    | 3,721,136 | 企業債                                | 0         |
| 企業債償還金   | 73,060    | 他会計補助金                             | 25,079    |
| 国庫補助金返還金 | 1,796     | 工事負担金                              | 86,664    |
|          |           | 投資                                 | 500,000   |
|          |           | 国庫補助金                              | 3,489     |
|          |           | 他会計負担金                             | 20,951    |
| 計 (B)    | 3,795,992 | 計 (D)                              | 636,183   |
|          |           | 正味運転資金の減少 (A+B)-(C+D)              | 952,148   |
| 合 計      | 3,795,992 | 合 計                                | 3,795,992 |

※正味運転資金＝流動資産－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の減少額は9億5,214万8千円で、正味運転資金（流動資産－流動負債＋企業債（流動負債）－退職給付引当金）は、42億6,122万1千円となっている。

正味運転資金の減少は、主に大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備工事（令和5・6年度継続工事）、水道部庁舎耐震改修その他工事（令和5・6年度継続工事）など、建設改良費の増加に伴う資金の減少があったことによるものである。

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益、投資等の合計28億4,384万4千円、資金の使途としては、建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の合計37億9,599万2千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区分                          | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額       |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|
| <業務活動によるキャッシュ・フロー>          |             |             |           |
| 当年度純利益                      | 534,502     | 783,625     | △ 249,122 |
| 減価償却費                       | 1,720,348   | 1,692,729   | 27,619    |
| 固定資産除却費                     | 83,002      | 38,959      | 44,043    |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | 12,463      | 39,509      | △ 27,046  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 1,719       | △ 191       | 1,910     |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少)          | 664         | △ 2         | 666       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | △ 302       | △ 939       | 637       |
| 長期前受金戻入額                    | △ 552,664   | △ 551,961   | △ 703     |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 4         | △ 67        | 63        |
| 支払利息                        | 5,670       | 8,795       | △ 3,125   |
| 未収金の増減額(△は増加)               | △ 34,976    | △ 98,790    | 63,814    |
| 未払金の増減額(△は減少)               | 101,984     | △ 30,370    | 132,354   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | 1,029       | △ 4,229     | 5,258     |
| その他資産の増減額(△は増加)             | △ 111       | △ 10        | △ 100     |
| その他負債の増減額(△は減少)             | 113,089     | △ 13,367    | 126,456   |
| 小計                          | 1,986,414   | 1,863,691   | 122,723   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 4           | 67          | △ 63      |
| 利息の支払額                      | △ 5,670     | △ 8,795     | 3,125     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー①           | 1,980,748   | 1,854,962   | 125,785   |
| <投資活動によるキャッシュ・フロー>          |             |             |           |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 2,755,987 | △ 2,837,895 | 81,909    |
| 有形固定資産の売却による収入              | 70,644      | 0           | 70,644    |
| 投資有価証券の満期償還等による収入           | 500,000     | 500,000     | 0         |
| 工事負担金による収入                  | 86,664      | 42,850      | 43,814    |
| 一般会計からの繰入金による収入             | 47,609      | 42,167      | 5,442     |
| 国庫補助金による収入                  | 20,000      | 4,061       | 15,939    |
| 国庫補助金返還による支出                | △ 1,796     | △ 366       | △ 1,430   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー②           | △ 2,032,866 | △ 2,249,183 | 216,318   |
| <財務活動によるキャッシュ・フロー>          |             |             |           |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 0           | 7,900       | △ 7,900   |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 73,060    | △ 103,295   | 30,235    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③           | △ 73,060    | △ 95,395    | 22,335    |
| 資金増減額(△は減少)(①+②+③)          | △ 125,178   | △ 489,616   | 364,438   |
| 資金期首残高                      | 5,786,696   | 6,276,312   | △ 489,616 |
| 資金期末残高                      | 5,661,518   | 5,786,696   | △ 125,178 |

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額5億5,266万4千円があったものの、減価償却費17億2,034万8千円及び当年度純利益5億3,450万

2千円があったため19億8,074万8千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の満期償還等による収入5億円があったものの、有形固定資産の取得による支出27億5,598万7千円があったため20億3,286万6千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出7,306万円があったため7,306万円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は、56億6,151万8千円であり、前年度に比べ1億2,517万8千円の資金の減少となった。

## 6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（令和3年度～12年度）と同実施計画（令和3年度～7年度）の4年目に当たる。計画に基づき、整備工事では水道部庁舎耐震改修その他工事（令和5・6年度継続工事）、大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備工事（令和5・6年度継続工事）が実施されたほか、東天川三丁目地区ほか口径500から500耗配水管布設工事（令和4～6年度継続工事）などにより、配水管が総延長3,558m布設された。また、改良工事では、五領受水場電気室新築工事が実施されたほか、浦堂本町地区ほか口径200耗配水管改良工事などにより、配水管が総延長4,306m更新された。

決算状況についてみると、収益面では、主に給水収益が増となったものの、他会計補助金が減となったことから、総収益は59億465万2千円となり前年度に比べ7,555万2千円の減となった。本年度は、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図るために水道料金の基本料金の無償化を4か月間実施したが、基本料金無償化相当分が一般会計から繰り入れられたことにより、本施策による給水収益の減少分は実質的に相殺された。なお、本年度の給水収益は45億410万8千円であるが、基本料金の4か月無償化を実施しなかった場合は49億6,534万1千円となり、前年度の基本料金6か月無償化を実施しなかった場合に比べ1,439万7千円の減となっている。費用面では、主に退職給付費及び材料費が減となったものの、固定資産売却損、固定資産除却費及び修繕費が増となったことから、総費用53億7,014万9千円で前年度に比べ1億7,357万円の増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ2億4,912万2千円減少したものの、5億3,450万2千円となり黒字決算となっている。

財務状況についてみると、流動比率が357.6%、当座比率が356.4%で、前年度に比べともに大きく低下したものの、引き続き良好な財務比率を示している。また、正味運転資金は、42億6,122万1千円で、前年度に比べ9億5,214万8千円減少したものの、良好な水準を維持している。

しかしながら、水道の経営を取り巻く環境については、水道施設の更新や基幹管路・重要給水施設管路の耐震化など大規模地震に備え水道管路の強靱化を着実に進める必要があること、また、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少が続くことに加え、物価・電気料金の高騰などの影響が見込まれていることなどから、令和7年10月から段階的に水道料金を引き上げることとなった。物価高騰下の値上げであることから、市民生活への負担軽減として一般会計からの繰入により2段階の激変緩和措置を講じることであるが、引き続き公平公正な料金体系となるよう努められたい。

水道は、市民生活や産業活動に直結した必要不可欠なインフラであり、安全・安心な水を安定的に供給することが水道事業の使命である。今後も高槻市水道事業基本計画及び高槻市上下水道耐震化計画に基づき、基幹管路・重要給水施設管路の耐震化など水道管路の強靱化を着実に進めるとともに、将来にわたり安定した経営の堅持に努められたい。

予 算 決 算

| 区 分<br><br>科 目      | 収 入           |       | 予 算 額         |       |                 |
|---------------------|---------------|-------|---------------|-------|-----------------|
|                     | 予 算 額         |       | 決 算 額         |       |                 |
|                     | 金 額           | 構 成 率 | 金 額           | 構 成 率 | 予 算 額 に 対 す る 率 |
|                     | 円             | %     | 円             | %     | %               |
| 収 益 的 収 入           |               |       |               |       |                 |
| 1 水 道 事 業 収 益       | 6,427,427,000 | 89.9  | 6,535,190,206 | 91.1  | 101.7           |
| (1) 営 業 収 益         | 5,232,334,000 | 73.2  | 5,231,722,092 | 73.0  | 100.0           |
| (2) 営 業 外 収 益       | 1,194,747,000 | 16.7  | 1,302,323,567 | 18.2  | 109.0           |
| (3) 特 別 利 益         | 346,000       | 0.0   | 1,144,547     | 0.0   | 330.8           |
| 資 本 的 収 入           |               |       |               |       |                 |
| 1 資 本 的 収 入         | 721,841,000   | 10.1  | 636,182,833   | 8.9   | 88.1            |
| (1) 企 業 債           | 7,800,000     | 0.1   | 0             | 0.0   | 0.0             |
| (2) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000         | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0             |
| (3) 負 担 金           | 170,220,000   | 2.4   | 132,693,833   | 1.9   | 78.0            |
| (4) 国 庫 支 出 金       | 43,820,000    | 0.6   | 3,489,000     | 0.0   | 8.0             |
| (5) 投 資             | 500,000,000   | 7.0   | 500,000,000   | 7.0   | 100.0           |
| 合 計                 | 7,149,268,000 | 100.0 | 7,171,373,039 | 100.0 | 100.3           |

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 471,524,184 円

営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 11,646,383 円

特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 19,650 円

を含む。



# 対 照 表

| 区 分<br><br>科 目  | 支              |       | 出             |       |                    |
|-----------------|----------------|-------|---------------|-------|--------------------|
|                 | 予 算 額          |       | 決 算 額         |       |                    |
|                 | 金 額            | 構 成 率 | 金 額           | 構 成 率 | 予算額に<br>対する<br>比 率 |
|                 | 円              | %     | 円             | %     | %                  |
| 収 益 的 支 出       |                |       |               |       |                    |
| 1 水 道 事 業 費 用   | 5,966,726,000  | 48.2  | 5,648,073,135 | 59.8  | 94.7               |
| (1) 営 業 費 用     | 5,787,141,000  | 46.7  | 5,567,157,138 | 58.9  | 96.2               |
| (2) 営 業 外 費 用   | 134,400,000    | 1.1   | 8,730,750     | 0.1   | 6.5                |
| (3) 特 別 損 失     | 5,185,000      | 0.0   | 72,185,247    | 0.8   | 1392.2             |
| (4) 予 備 費       | 40,000,000     | 0.3   | 0             | 0.0   | 0.0                |
| 資 本 的 支 出       |                |       |               |       |                    |
| 1 資 本 的 支 出     | 6,418,067,500  | 51.8  | 3,795,991,958 | 40.2  | 59.1               |
| (1) 建 設 改 良 費   | 6,343,188,500  | 51.2  | 3,721,136,057 | 39.4  | 58.7               |
| (2) 企 業 債 償 還 金 | 73,060,000     | 0.6   | 73,059,901    | 0.8   | 100.0              |
| (3) 国庫支出金返還金    | 1,819,000      | 0.0   | 1,796,000     | 0.0   | 98.7               |
| 合 計             | 12,384,793,500 | 100.0 | 9,444,065,093 | 100.0 | 76.3               |

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 280,644,280 円

特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 140,096 円

建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 351,829,418 円

を含む。

# 比 較 損 益

| 区 分<br><br>科 目        | 借             |          | 方             |          | 前 年 度 対 比     |                 |
|-----------------------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|-----------------|
|                       | 令 和 6 年 度     |          | 令 和 5 年 度     |          | 増 減           |                 |
|                       | 金 額 (A)       | 構成<br>比率 | 金 額 (B)       | 構成<br>比率 | (A) - (B)     | (A)<br>—<br>(B) |
|                       | 円             | %        | 円             | %        | 円             | %               |
| <b>1 営 業 費 用</b>      | 5,286,512,858 | 89.5     | 5,177,523,760 | 86.6     | 108,989,098   | 102.1           |
| (1) 原水及び浄水費           | 2,357,147,311 | 39.9     | 2,319,201,822 | 38.8     | 37,945,489    | 101.6           |
| (2) 配 水 費             | 308,460,774   | 5.2      | 276,220,509   | 4.6      | 32,240,265    | 111.7           |
| (3) 給 水 費             | 83,660,616    | 1.4      | 83,972,473    | 1.4      | △ 311,857     | 99.6            |
| (4) 受託工事費             | 0             | 0.0      | 0             | 0.0      | 0             | -               |
| (5) 業 務 費             | 414,393,722   | 7.0      | 433,550,774   | 7.2      | △ 19,157,052  | 95.6            |
| (6) 総 係 費             | 319,500,855   | 5.4      | 332,890,565   | 5.6      | △ 13,389,710  | 96.0            |
| (7) 減価償却費             | 1,720,347,523 | 29.1     | 1,692,728,517 | 28.3     | 27,619,006    | 101.6           |
| (8) 資産減耗費             | 83,002,057    | 1.4      | 38,959,100    | 0.7      | 44,042,957    | 213.0           |
| <b>2 営 業 外 費 用</b>    | 11,591,256    | 0.2      | 16,775,189    | 0.3      | △ 5,183,933   | 69.1            |
| (1) 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 5,670,413     | 0.1      | 8,795,203     | 0.1      | △ 3,124,790   | 64.5            |
| (2) 雑 支 出             | 5,920,843     | 0.1      | 7,979,986     | 0.1      | △ 2,059,143   | 74.2            |
| <b>3 特 別 損 失</b>      | 72,045,151    | 1.2      | 2,280,057     | 0.0      | 69,765,094    | 著増              |
| (1) 固定資産売却損           | 70,644,152    | 1.2      | 0             | 0.0      | 70,644,152    | 皆増              |
| (2) 過年度損益修正損          | 1,400,999     | 0.0      | 2,280,057     | 0.0      | △ 879,058     | 61.4            |
| <b>費 用 合 計</b>        | 5,370,149,265 | 90.9     | 5,196,579,006 | 86.9     | 173,570,259   | 103.3           |
| <b>当 年 度 純 利 益</b>    | 534,502,293   | 9.1      | 783,624,752   | 13.1     | △ 249,122,459 | 68.2            |
| <b>総 合 計</b>          | 5,904,651,558 | 100.0    | 5,980,203,758 | 100.0    | △ 75,552,200  | 98.7            |

# 計 算 書

| 区 分<br><br>科 目      | 貸             |          | 方             |          | 前 年 度 対 比     |                 |
|---------------------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|-----------------|
|                     | 令 和 6 年 度     |          | 令 和 5 年 度     |          | 増 減           |                 |
|                     | 金 額 (A)       | 構成<br>比率 | 金 額 (B)       | 構成<br>比率 | (A) - (B)     | (A)<br>—<br>(B) |
|                     | 円             | %        | 円             | %        | 円             | %               |
| <b>1 営 業 収 益</b>    | 4,760,197,908 | 80.6     | 4,487,455,298 | 75.0     | 272,742,610   | 106.1           |
| (1) 給 水 収 益         | 4,504,107,858 | 76.3     | 4,215,956,378 | 70.5     | 288,151,480   | 106.8           |
| (2) 受 託 工 事 収 益     | 0             | 0.0      | 0             | 0.0      | 0             | -               |
| (3) 他 会 計 負 担 金     | 570,000       | 0.0      | 2,019,000     | 0.0      | △ 1,449,000   | 28.2            |
| (4) その他の営業収益        | 255,520,050   | 4.3      | 269,479,920   | 4.5      | △ 13,959,870  | 94.8            |
| <b>2 営 業 外 収 益</b>  | 1,143,328,753 | 19.4     | 1,492,496,464 | 25.0     | △ 349,167,711 | 76.6            |
| (1) 受取利息及び<br>配 当 金 | 3,940         | 0.0      | 66,848        | 0.0      | △ 62,908      | 5.9             |
| (2) 加 入 金           | 105,950,000   | 1.8      | 152,360,000   | 2.5      | △ 46,410,000  | 69.5            |
| (3) 他 会 計 補 助 金     | 473,004,880   | 8.0      | 776,045,716   | 13.0     | △ 303,040,836 | 61.0            |
| (4) 長期前受金戻入         | 552,664,144   | 9.4      | 551,960,872   | 9.2      | 703,272       | 100.1           |
| (5) 雑 収 益           | 11,705,789    | 0.2      | 12,063,028    | 0.2      | △ 357,239     | 97.0            |
| <b>3 特 別 利 益</b>    | 1,124,897     | 0.0      | 251,996       | 0.0      | 872,901       | 446.4           |
| (1) 過年度損益修正益        | 196,511       | 0.0      | 90,196        | 0.0      | 106,315       | 217.9           |
| (2) 貸倒引当金戻入益        | 928,386       | 0.0      | 161,800       | 0.0      | 766,586       | 573.8           |
| <b>収 益 合 計</b>      | 5,904,651,558 | 100.0    | 5,980,203,758 | 100.0    | △ 75,552,200  | 98.7            |
| <b>総 合 計</b>        | 5,904,651,558 | 100.0    | 5,980,203,758 | 100.0    | △ 75,552,200  | 98.7            |

比 較 貸 借

| 区 分<br><br>科 目         | 資 産            |          | の 部            |          | 前 年 度 対 比     |                 |
|------------------------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|-----------------|
|                        | 令 和 6 年 度      |          | 令 和 5 年 度      |          | 増 減           |                 |
|                        | 金 額 (A)        | 構成<br>比率 | 金 額 (B)        | 構成<br>比率 | (A) - (B)     | (A)<br>—<br>(B) |
|                        | 円              | %        | 円              | %        | 円             | %               |
| 資 産 の 部                |                |          |                |          |               |                 |
| 1 固 定 資 産              | 39,890,572,324 | 85.9     | 38,764,844,313 | 85.4     | 1,125,728,011 | 102.9           |
| (1) 有 形 固 定 資 産        | 39,888,818,924 | 85.9     | 38,263,090,913 | 84.3     | 1,625,728,011 | 104.2           |
| イ 土 地                  | 2,197,998,278  | 4.7      | 2,268,642,430  | 5.0      | △ 70,644,152  | 96.9            |
| ロ 建 物                  | 1,652,554,835  | 3.6      | 706,792,926    | 1.6      | 945,761,909   | 233.8           |
| ハ 構 築 物                | 32,653,742,620 | 70.3     | 31,918,788,966 | 70.3     | 734,953,654   | 102.3           |
| ニ 機 械 及 び 装 置          | 2,273,686,959  | 4.9      | 1,961,036,973  | 4.3      | 312,649,986   | 115.9           |
| ホ 量 水 器                | 392,291,130    | 0.8      | 384,334,553    | 0.8      | 7,956,577     | 102.1           |
| ヘ 車 両 運 搬 具            | 4,308,430      | 0.0      | 6,521,165      | 0.0      | △ 2,212,735   | 66.1            |
| ト 工 具 ・ 器 具<br>及 び 備 品 | 161,187,356    | 0.3      | 156,587,490    | 0.3      | 4,599,866     | 102.9           |
| チ 建 設 仮 勘 定            | 553,049,316    | 1.2      | 860,386,410    | 1.9      | △ 307,337,094 | 64.3            |
| (2) 無 形 固 定 資 産        | 1,753,400      | 0.0      | 1,753,400      | 0.0      | 0             | 100.0           |
| イ 施 設 利 用 権            | 1,753,400      | 0.0      | 1,753,400      | 0.0      | 0             | 100.0           |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産    | 0              | 0.0      | 500,000,000    | 1.1      | △ 500,000,000 | 皆減              |
| イ 投 資 有 価 証 券          | 0              | 0.0      | 500,000,000    | 1.1      | △ 500,000,000 | 皆減              |
| 2 流 動 資 産              | 6,541,748,695  | 14.1     | 6,650,656,583  | 14.6     | △ 108,907,888 | 98.4            |
| (1) 現 金 預 金            | 5,661,518,338  | 12.2     | 5,786,696,084  | 12.7     | △ 125,177,746 | 97.8            |
| (2) 未 収 金              | 865,512,941    | 1.9      | 848,627,137    | 1.9      | 16,885,804    | 102.0           |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 6,829,507    | 0.0      | △ 7,131,511    | 0.0      | 302,004       | 95.8            |
| (3) 貯 蔵 品              | 17,446,773     | 0.0      | 18,475,283     | 0.0      | △ 1,028,510   | 94.4            |
| (4) 前 払 費 用            | 4,100,150      | 0.0      | 3,989,590      | 0.0      | 110,560       | 102.8           |
| 資 産 合 計                | 46,432,321,019 | 100.0    | 45,415,500,896 | 100.0    | 1,016,820,123 | 102.2           |

# 対 照 表

| 負 債 及 び 資 本 の 部           |                  |          |                  |          |                  |                 |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|----------|------------------|-----------------|
| 区 分<br><br>科 目            | 令 和 6 年 度        |          | 令 和 5 年 度        |          | 前 年 度 対 比        |                 |
|                           | 金 額 (A)          | 構成<br>比率 | 金 額 (B)          | 構成<br>比率 | 増 減<br>(A) - (B) | (A)<br>—<br>(B) |
|                           | 円                | %        | 円                | %        | 円                | %               |
| <b>負 債 の 部</b>            |                  |          |                  |          |                  |                 |
| <b>3 固 定 負 債</b>          | 630,599,067      | 1.4      | 669,519,180      | 1.5      | △ 38,920,113     | 94.2            |
| (1) 企 業 債                 | 128,158,649      | 0.3      | 179,542,255      | 0.4      | △ 51,383,606     | 71.4            |
| イ 建設改良費等の財源<br>に充てるための企業債 | 128,158,649      | 0.3      | 179,542,255      | 0.4      | △ 51,383,606     | 71.4            |
| (2) 引 当 金                 | 502,440,418      | 1.1      | 489,976,925      | 1.1      | 12,463,493       | 102.5           |
| イ 退職給付引当金                 | 502,440,418      | 1.1      | 489,976,925      | 1.1      | 12,463,493       | 102.5           |
| <b>4 流 動 負 債</b>          | 1,829,470,756    | 3.9      | 1,020,370,606    | 2.2      | 809,100,150      | 179.3           |
| (1) 企 業 債                 | 51,383,606       | 0.1      | 73,059,901       | 0.2      | △ 21,676,295     | 70.3            |
| イ 建設改良費等の財源<br>に充てるための企業債 | 51,383,606       | 0.1      | 73,059,901       | 0.2      | △ 21,676,295     | 70.3            |
| (2) 未 払 金                 | 1,202,540,490    | 2.6      | 484,875,869      | 1.1      | 717,664,621      | 248.0           |
| (3) 前 受 金                 | 28,783,621       | 0.1      | 32,673,528       | 0.1      | △ 3,889,907      | 88.1            |
| (4) 引 当 金                 | 63,351,034       | 0.1      | 63,328,586       | 0.1      | 22,448           | 100.0           |
| イ 賞 与 引 当 金               | 52,651,141       | 0.1      | 52,925,429       | 0.1      | △ 274,288        | 99.5            |
| ロ 法定福利費引当金                | 10,699,893       | 0.0      | 10,403,157       | 0.0      | 296,736          | 102.9           |
| (5) 預 り 金                 | 483,412,005      | 1.0      | 366,432,722      | 0.8      | 116,979,283      | 131.9           |
| <b>5 繰 延 収 益</b>          | 7,622,669,724    | 16.4     | 7,910,531,931    | 17.4     | △ 287,862,207    | 96.4            |
| (1) 長 期 前 受 金             | 28,750,277,953   | 61.9     | 28,709,937,722   | 63.2     | 40,340,231       | 100.1           |
| 収 益 化 累 計 額               | △ 21,127,608,229 | △ 45.5   | △ 20,799,405,791 | △ 45.8   | △ 328,202,438    | 101.6           |
| <b>資 本 の 部</b>            |                  |          |                  |          |                  |                 |
| <b>6 資 本 金</b>            | 31,600,118,399   | 68.1     | 30,113,468,280   | 66.3     | 1,486,650,119    | 104.9           |
| (1) 資 本 金                 | 31,600,118,399   | 68.1     | 30,113,468,280   | 66.3     | 1,486,650,119    | 104.9           |
| <b>7 剰 余 金</b>            | 4,749,463,073    | 10.2     | 5,701,610,899    | 12.6     | △ 952,147,826    | 83.3            |
| (1) 資 本 剰 余 金             | 488,241,946      | 1.1      | 488,241,946      | 1.1      | 0                | 100.0           |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額           | 177,556,252      | 0.4      | 177,556,252      | 0.4      | 0                | 100.0           |
| ロ 工 事 負 担 金               | 8,101,366        | 0.0      | 8,101,366        | 0.0      | 0                | 100.0           |
| ハ 他 会 計 負 担 金             | 4,510,883        | 0.0      | 4,510,883        | 0.0      | 0                | 100.0           |
| ニ 加 入 金                   | 292,980,992      | 0.6      | 292,980,992      | 0.6      | 0                | 100.0           |
| ホ 補 助 金                   | 5,092,453        | 0.0      | 5,092,453        | 0.0      | 0                | 100.0           |
| (2) 利 益 剰 余 金             | 4,261,221,127    | 9.2      | 5,213,368,953    | 11.5     | △ 952,147,826    | 81.7            |
| イ 建 設 改 良 積 立 金           | 2,810,683,563    | 6.1      | 3,517,333,682    | 7.7      | △ 706,650,119    | 79.9            |
| ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金   | 1,450,537,564    | 3.1      | 1,696,035,271    | 3.7      | △ 245,497,707    | 85.5            |
| <b>負 債 合 計</b>            | 10,082,739,547   | 21.7     | 9,600,421,717    | 21.1     | 482,317,830      | 105.0           |
| <b>資 本 合 計</b>            | 36,349,581,472   | 78.3     | 35,815,079,179   | 78.9     | 534,502,293      | 101.5           |
| <b>負 債 資 本 合 計</b>        | 46,432,321,019   | 100.0    | 45,415,500,896   | 100.0    | 1,016,820,123    | 102.2           |

# 比 較 費 用

| 区 分<br><br>科 目        |  | 令和6年度         | 令和5年度         | 前 年 度 対 比        |                 | 構 成 比 率       |               |
|-----------------------|--|---------------|---------------|------------------|-----------------|---------------|---------------|
|                       |  | 金 額 (A)       | 金 額 (B)       | 増 減<br>(A) - (B) | (A)<br>—<br>(B) | 令和<br>6<br>年度 | 令和<br>5<br>年度 |
|                       |  | 円             | 円             | 円                | %               | %             | %             |
| 1 人 件 費               |  | 643,348,960   | 667,097,911   | △ 23,748,951     | 96.4            | 12.0          | 12.8          |
| (1) 営 業 費 用           |  | 643,348,960   | 667,097,911   | △ 23,748,951     | 96.4            | 12.0          | 12.8          |
| 給 料                   |  | 282,125,471   | 288,166,015   | △ 6,040,544      | 97.9            | 5.3           | 5.5           |
| 手 当 等                 |  | 181,593,665   | 182,294,485   | △ 700,820        | 99.6            | 3.4           | 3.5           |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額       |  | 44,038,486    | 42,319,455    | 1,719,031        | 104.1           | 0.8           | 0.8           |
| 報 酬                   |  | 154,700       | 418,600       | △ 263,900        | 37.0            | 0.0           | 0.0           |
| 退 職 給 付 費             |  | 34,967,582    | 51,736,034    | △ 16,768,452     | 67.6            | 0.7           | 1.0           |
| 法 定 福 利 費             |  | 91,492,910    | 93,850,904    | △ 2,357,994      | 97.5            | 1.7           | 1.8           |
| 法定福利費引当金繰入額           |  | 8,976,146     | 8,312,418     | 663,728          | 108.0           | 0.2           | 0.2           |
| 2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費 |  | 4,726,800,305 | 4,529,481,095 | 197,319,210      | 104.4           | 88.0          | 87.2          |
| (1) 営 業 費 用           |  | 4,643,163,898 | 4,510,425,849 | 132,738,049      | 102.9           | 86.5          | 86.8          |
| 賃 金                   |  | 0             | 0             | 0                | -               | 0.0           | 0.0           |
| 旅 費                   |  | 406,309       | 720,020       | △ 313,711        | 56.4            | 0.0           | 0.0           |
| 被 服 費                 |  | 1,290,350     | 1,173,585     | 116,765          | 109.9           | 0.0           | 0.0           |
| 備 消 品 費               |  | 5,296,955     | 6,975,272     | △ 1,678,317      | 75.9            | 0.1           | 0.1           |
| 燃 料 費                 |  | 1,060,720     | 1,246,926     | △ 186,206        | 85.1            | 0.0           | 0.0           |
| 光 熱 水 費               |  | 7,805,235     | 9,496,025     | △ 1,690,790      | 82.2            | 0.1           | 0.2           |
| 印 刷 製 本 費             |  | 5,665,455     | 6,106,675     | △ 441,220        | 92.8            | 0.1           | 0.1           |
| 通 信 運 搬 費             |  | 36,502,177    | 33,959,419    | 2,542,758        | 107.5           | 0.7           | 0.7           |
| 委 託 料                 |  | 539,375,744   | 540,314,973   | △ 939,229        | 99.8            | 10.0          | 10.4          |
| 手 数 料                 |  | 35,156,784    | 33,730,257    | 1,426,527        | 104.2           | 0.7           | 0.6           |
| 賃 借 料                 |  | 2,379,816     | 2,049,370     | 330,446          | 116.1           | 0.0           | 0.0           |
| 修 繕 費                 |  | 179,919,876   | 137,152,909   | 42,766,967       | 131.2           | 3.4           | 2.6           |
| 路 面 復 旧 費             |  | 42,446,000    | 33,286,000    | 9,160,000        | 127.5           | 0.8           | 0.6           |
| 動 力 費                 |  | 207,735,879   | 190,700,252   | 17,035,627       | 108.9           | 3.9           | 3.7           |
| 薬 品 費                 |  | 20,815,680    | 20,237,400    | 578,280          | 102.9           | 0.4           | 0.4           |
| 材 料 費                 |  | 7,158,212     | 18,753,645    | △ 11,595,433     | 38.2            | 0.1           | 0.4           |
| 補 償 金                 |  | 526,678       | 0             | 526,678          | 皆増              | 0.0           | 0.0           |

節 別 集 計 表

| 区 分<br>科 目      | 令 和 6 年 度     | 令 和 5 年 度     | 前 年 度 対 比         |                 | 構 成 比 率         |                 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | 金 額 (A)       | 金 額 (B)       | 増<br>(A) -<br>(B) | (A)<br>—<br>(B) | 令 和<br>6<br>年 度 | 令 和<br>5<br>年 度 |
|                 | 円             | 円             | 円                 | %               | %               | %               |
| 負 担 金           | 4,434,180     | 4,556,819     | △ 122,639         | 97.3            | 0.1             | 0.1             |
| 研 修 費           | 394,547       | 686,772       | △ 292,225         | 57.4            | 0.0             | 0.0             |
| 諸 謝 金           | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| 報 償 費           | 189,056       | 264,544       | △ 75,488          | 71.5            | 0.0             | 0.0             |
| 厚 生 福 利 費       | 2,490         | 28,711        | △ 26,221          | 8.7             | 0.0             | 0.0             |
| 交 際 費           | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| 食 糧 費           | 40,920        | 34,640        | 6,280             | 118.1           | 0.0             | 0.0             |
| 保 險 料           | 5,073,277     | 5,120,825     | △ 47,548          | 99.1            | 0.1             | 0.1             |
| 自 動 車 重 量 税     | 252,200       | 220,600       | 31,600            | 114.3           | 0.0             | 0.0             |
| 受 水 費           | 1,733,193,216 | 1,731,241,728 | 1,951,488         | 100.1           | 32.3            | 33.3            |
| 工 事 請 負 費       | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 2,692,562     | 680,865       | 2,011,697         | 395.5           | 0.1             | 0.0             |
| 有形固定資産減価償却費     | 1,720,347,523 | 1,692,728,517 | 27,619,006        | 101.6           | 32.0            | 32.6            |
| 固 定 資 産 除 却 費   | 83,002,057    | 38,959,100    | 44,042,957        | 213.0           | 1.5             | 0.7             |
| た な 卸 資 産 減 耗 費 | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| (2) 営 業 外 費 用   | 11,591,256    | 16,775,189    | △ 5,183,933       | 69.1            | 0.2             | 0.3             |
| 企 業 債 利 息       | 5,670,413     | 8,795,203     | △ 3,124,790       | 64.5            | 0.1             | 0.2             |
| 一 時 借 入 金 利 息   | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| そ の 他 雑 支 出     | 5,920,843     | 7,979,986     | △ 2,059,143       | 74.2            | 0.1             | 0.2             |
| (3) 特 別 損 失     | 72,045,151    | 2,280,057     | 69,765,094        | 著増              | 1.3             | 0.0             |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 70,644,152    | 0             | 70,644,152        | 皆増              | 1.3             | 0.0             |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1,400,999     | 2,280,057     | △ 879,058         | 61.4            | 0.0             | 0.0             |
| 貸 倒 損 失         | 0             | 0             | 0                 | -               | 0.0             | 0.0             |
| 合 計             | 5,370,149,265 | 5,196,579,006 | 173,570,259       | 103.3           | 100.0           | 100.0           |

# 業 務

| 項 目             | 算 出 基 礎                                                   | 比                                                                                              |
|-----------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |                                                           | 令 和 6                                                                                          |
| 負 荷 率           | $\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$     | $\frac{99,333 \text{ m}^3}{106,099 \text{ m}^3}$                                               |
| 施 設 利 用 率       | $\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$       | $\frac{99,333 \text{ m}^3}{105,494 \text{ m}^3}$                                               |
| 最 大 稼 働 率       | $\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$       | $\frac{106,099 \text{ m}^3}{105,494 \text{ m}^3}$                                              |
| 有 収 率           | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$         | $\frac{33,856,362 \text{ m}^3}{36,256,598 \text{ m}^3}$                                        |
| 配 水 管 使 用 効 率   | $\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$         | $\frac{36,256,598 \text{ m}^3}{1,074,698 \text{ m}}$                                           |
| 固 定 資 産 使 用 効 率 | $\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$           | $\frac{36,256,598 \text{ m}^3}{3,988,882 \text{ 万 円}}$                                         |
| 供 給 単 価         | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$             | $\frac{4,504,107,858 \text{ 円}}{33,856,362 \text{ m}^3}$                                       |
| 給 水 原 価         | $\frac{\text{経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ | $\frac{5,298,104,114 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 552,664,144 \text{ 円}}{33,856,362 \text{ m}^3}$ |
| 職員一人当たり給水人口     | $\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$   | $\frac{344,803 \text{ 人}}{68 \text{ 人}}$                                                       |
| 職員一人当たり有収水量     | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$   | $\frac{33,856,362 \text{ m}^3}{68 \text{ 人}}$                                                  |
| 職員一人当たり営業収益     | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$         | $\frac{476,020 \text{ 万 円}}{68 \text{ 人}}$                                                     |
| 受 水 率           | $\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$           | $\frac{24,072,128 \text{ m}^3}{36,256,598 \text{ m}^3}$                                        |

注)

○ 給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価

○ 職員数には管理者は含まない。



# 実 績 表

| 率                         |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年 度                       | 令 和 5 年 度                 | 令 和 4 年 度                 |
| 93.6 %                    | 94.5 %                    | 91.7 %                    |
| 94.2 %                    | 88.1 %                    | 87.9 %                    |
| 100.6 %                   | 93.2 %                    | 95.9 %                    |
| 93.4 %                    | 93.7 %                    | 95.1 %                    |
| 33.7 m <sup>3</sup> /m    | 33.7 m <sup>3</sup> /m    | 33.5 m <sup>3</sup> /m    |
| 9.1 m <sup>3</sup> /万円    | 9.5 m <sup>3</sup> /万円    | 9.7 m <sup>3</sup> /万円    |
| 133.04 円/m <sup>3</sup>   | 124.09 円/m <sup>3</sup>   | 131.52 円/m <sup>3</sup>   |
| 140.16 円/m <sup>3</sup>   | 136.64 円/m <sup>3</sup>   | 137.32 円/m <sup>3</sup>   |
| 5,071 人                   | 4,807 人                   | 4,971 人                   |
| 497,888 m <sup>3</sup> /人 | 471,883 m <sup>3</sup> /人 | 489,878 m <sup>3</sup> /人 |
| 7,000 万円/人                | 6,233 万円/人                | 6,890 万円/人                |
| 66.4 %                    | 66.3 %                    | 66.2 %                    |